令和４年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、令和４年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長　藤井　浩人

目　　次

１　令和４年度決算の概要
（１）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額　・・・・・　１
（２）一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額　・・・・・　３

２　主要施策の成果及び予算執行の概要
（１）一般会計
・歳入款別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
・歳出目的別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
・歳出性質別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
・歳入の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
・歳出の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
１　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
２　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
３　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
４　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
５　農林業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０
６　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
７　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９２
８　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０２
９　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０５
１０　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３３
１１　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３４
１２　予備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３５
（２）国民健康保険会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　１３６
（３）介護保険会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４８
（４）後期高齢者医療会計　・・・・・・・・・・・・・・・　１６１
（５）介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　・・・　１６８
（６）古井財産区会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７６
（７）山之上財産区会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　１８０

1　令和4年度決算の概要

(1)一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額

会計名		当初予算額	前年度繰越予算額	補正			
			(明許繰越)	(1号)	(2号)	(3号)	(4号)
一般会計		21,800,000	1,088,662	236,164	76,579	288,687	9,724
特別会計	国民健康保険会計	5,169,928					
	介護保険会計	4,032,642					
	後期高齢者医療会計	738,366					
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,991					
	古井財産区会計	1,719					
	山之上財産区会計	1,243					
小計		9,981,889					
合計		31,781,889	1,088,662	236,164	76,579	288,687	9,724
議(専)決日		3月23日 議決		4月27日 専決	5月18日 専決	6月24日 議決	7月4日 専決

歳入歳出予算補正内容

●一般会計

1号 とくとく先得みのかも応援チケット事業(新型コロナ対策)、みのかもチャレンジ事業者応援事業(〃)、外部人材活用支援事業(〃)、木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業

2号 子育て世帯生活支援特別給付金事業(新型コロナ対策)

3号 古民家活用交流促進事業、母子家庭等支援事業、私立保育園運営費等補助事業、公立保育園施設管理運営事業、予防接種事業、中山道観光推進事業、道路施設補修点検事業、一般道路改修事業、都市計画事業、都市公園整備事業、消防団活動事業、教育センター運営事業、小学校施設感染症対策事業(新型コロナ対策)、中学校施設感染症対策事業(〃)、牧野ふれあい広場整備事業、人件費補正

4号 商業ビル維持管理運営事業(新型コロナ対策)

5号 市議会議員選挙費(新型コロナ対策)、新生児子育て支援特別給付金事業(〃)、公立保育園施設管理運営事業(〃)、子育て世帯生活支援特別給付金事業(〃)、肥料価格等高騰緊急支援事業(〃)、木曽川右岸用水関連事業(〃)、地域防災力強化事業(〃)、給食材料費(〃)、介護保険会計繰出金、福祉医療費助成事業、母子家庭等支援事業、環境基本計画推進事業、急傾斜地崩壊対策事業、都市公園整備事業、各基金積立金

6号 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、人件費補正

7号 価格高騰緊急支援給付金給付事業、子育て世帯負担軽減給付金給付事業、生活困窮者自立支援金支給事業(新型コロナ対策)、人件費補正

8号 総合戦略事業事務費、医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(介護福祉施設、障がい福祉施設等、児童福祉施設、医療機関等)、自立支援費事務費、補装具費助成事業、私立保育園運営費等補助事業、児童保育対策事業、公立保育園施設管理運営事業、健康づくり事業、岐阜県新型コロナ感染症拡大防止協力金負担金(新型コロナ対策)、一般道路改修事業、新産業集積地区整備事業、住宅保全管理、消防団活動事業、地域防災力強化事業、災害時情報伝達体制確立事業、小学校施設営繕工事、中央図書館施設管理事業

（単位：千円）

予算額							予算現額	うち次年度繰越予算額
（5号） 836,551	（6号） 242,087	（7号） 320,217	（8号） 250,761	（9号） 79,971	（10号） 44,457	（11号） 362,483	25,636,343	（明許繰越） 631,668
（1号） 18,047				（2号） 31,976			5,219,951	
（1号） 111,628			（2号） 5,990				4,150,260	
							738,366	
							37,991	
							1,719	
							1,243	
129,675			5,990	31,976			10,149,530	
966,226	242,087	320,217	256,751	111,947	44,457	362,483	35,785,873	631,668
9月14日 議　決	9月15日 専　決	10月26日 専　決	12月16日 議　決	2月1日 専　決	3月24日 議　決	3月27日 専　決		

9号 出産・子育て応援事業、太田小教育振興費、加茂野小教育振興費、人件費補正
10号 長良川鉄道経営安定支援事業、自立支援医療費給付事業、生活保護事務費、生活困窮者自立支援事業、生活困窮者自立支援金支給事業（新型コロナ対策）、各基金積立金
11号 生活保護扶助費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、人件費補正

●国民健康保険会計
1号 国庫負担金等返還金、一般会計繰出金
2号 療養給付費、療養費、高額療養費

●介護保険会計
1号 介護給付費準備基金積立金、国庫負担金等返還金 、一般会計繰出金
2号 介護予防・生活支援サービス事業諸費、審査支払手数料

(2)一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

（単位：千円）

会計名		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	次年度繰越財源	実質収支額
一般会計		25,636,343	25,028,098	22,874,945	2,153,153	(明許繰越 一財) 109,244	2,043,909
特別会計	国民健康保険会計	5,219,951	5,160,769	5,034,336	126,433		126,433
	介護保険会計	4,150,260	4,121,409	3,918,817	202,592		202,592
	後期高齢者医療会計	738,366	728,090	689,596	38,494		38,494
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,991	34,427	33,994	433		433
	古井財産区会計	1,719	2,117	780	1,337		1,337
	山之上財産区会計	1,243	1,242	667	575		575
小計		10,149,530	10,048,054	9,678,190	369,864		369,864
合計		35,785,873	35,076,152	32,553,135	2,523,017	109,244	2,413,773

次年度繰越額の内訳

（単位：千円）

	歳出		財源内訳	
一般会計（明許繰越）	総務費	13,544	（未収特財）	(522,424)
	民生費	6,728	国県支出金	371,824
	衛生費	240,778	市債	150,600
	商工費	5,300		
	土木費	226,855	一般財源	109,244
	消防費	1,210		
	教育費	137,253		
	合計	631,668	合計	631,668

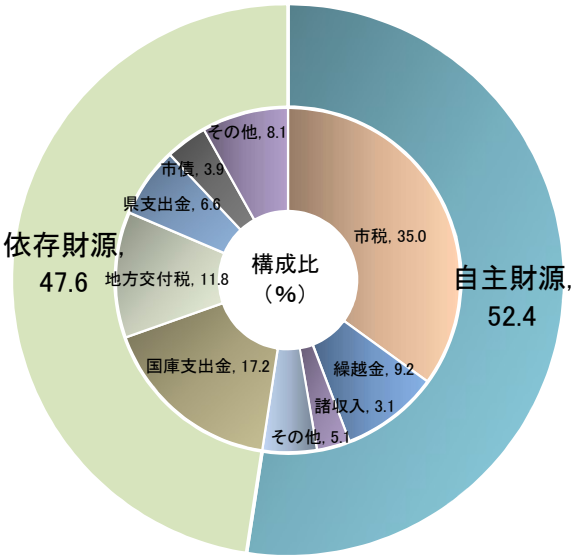
2　主要施策の成果及び予算執行の概要

(1)一般会計　歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区　　分	令和4年度			令和3年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	8,384,300	8,755,706	35.0	8,418,916	29.1	336,790	4.0
地方譲与税	226,680	239,096	1.0	239,843	0.8	△ 747	△ 0.3
利子割交付金	6,800	3,015	0.0	5,626	0.0	△ 2,611	△ 46.4
配当割交付金	29,000	44,470	0.2	47,282	0.2	△ 2,812	△ 5.9
株式等譲渡所得割交付金	38,000	32,905	0.1	53,664	0.2	△ 20,759	△ 38.7
法人事業税交付金	100,000	135,629	0.5	135,825	0.5	△ 196	△ 0.1
地方消費税交付金	1,200,000	1,421,070	5.7	1,332,543	4.6	88,527	6.6
ゴルフ場利用税交付金	36,100	35,303	0.1	36,129	0.1	△ 826	△ 2.3
環境性能割交付金	30,000	27,171	0.1	24,006	0.1	3,165	13.2
地方特例交付金	72,000	99,786	0.4	372,713	1.3	△ 272,927	△ 73.2
地方交付税	2,260,000	2,947,364	11.8	2,856,205	9.9	91,159	3.2
交通安全対策特別交付金	6,000	5,193	0.0	5,520	0.0	△ 327	△ 5.9
分担金及び負担金	186,474	180,582	0.7	189,019	0.7	△ 8,437	△ 4.5
使用料及び手数料	257,008	252,544	1.0	243,264	0.8	9,280	3.8
国庫支出金	5,019,889	4,312,172	17.2	6,524,528	22.6	△ 2,212,356	△ 33.9
県支出金	1,805,055	1,660,736	6.6	1,617,216	5.6	43,520	2.7
財産収入	67,173	76,672	0.3	58,968	0.2	17,704	30.0
寄附金	702,212	493,784	2.0	561,889	1.9	△ 68,105	△ 12.1
繰入金	1,264,196	269,531	1.1	1,448,115	5.0	△ 1,178,584	△ 81.4
繰越金	1,897,888	2,287,916	9.2	1,502,428	5.2	785,488	52.3
諸収入	765,008	778,554	3.1	752,887	2.6	25,667	3.4
市債	1,282,560	968,900	3.9	2,505,500	8.7	△ 1,536,600	△ 61.3
計	25,636,343	25,028,098	100.0	28,932,086	100.0	△ 3,903,988	△ 13.5

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

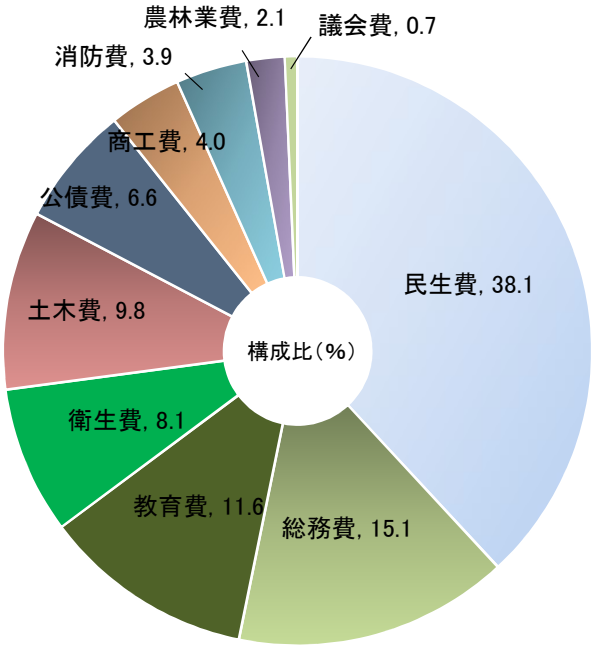


歳出目的別内訳

（単位:千円、%）

区　分	令和4年度			令和3年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	169,678	160,057	0.7	173,140	0.6	△ 13,083	△ 7.6
総　務　費	3,907,682 (48,772)	3,447,145 (46,206)	15.1	4,285,737 (4,679)	16.1	△ 838,592	△ 19.6
民　生　費	9,275,963 (127,737)	8,711,260 (114,124)	38.1	10,768,203 (972,317)	40.4	△ 2,056,943	△ 19.1
衛　生　費	2,426,668 (169,400)	1,861,294 (149,792)	8.1	2,663,975 (897,521)	10.0	△ 802,681	△ 30.1
農 林 業 費	579,725	475,070	2.1	530,545 (5,720)	2.0	△ 55,475	△ 10.5
商　工　費	1,109,564 (99,240)	906,273 (85,101)	4.0	730,976 (100,399)	2.7	175,297	24.0
土　木　費	2,665,407 (129,355)	2,234,379 (110,468)	9.8	2,382,225 (127,147)	8.9	△ 147,846	△ 6.2
消　防　費	923,019 (124,303)	900,113 (124,303)	3.9	810,212 (42,237)	3.0	89,901	11.1
教　育　費	2,948,993 (378,800)	2,664,880 (376,878)	11.6	2,772,890 (338,671)	10.4	△ 108,010	△ 3.9
災 害 復 旧 費	12,385 (11,055)	9,413 (9,413)	0.0	27,817 (4,430)	0.1	△ 18,404	△ 66.2
公　債　費	1,607,259	1,505,061	6.6	1,497,951	5.6	7,110	0.5
予　備　費	10,000	0	－	0	－	0	－
計	25,636,343 (1,088,662)	22,874,945 (1,016,285)	100.0	26,643,671 (2,493,121)	100.0	△ 3,768,726	△ 14.1

※予算現額及び決算額の下段括弧内金額は、前年度からの明許繰越額及び逓次繰越額（内数）です。
※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

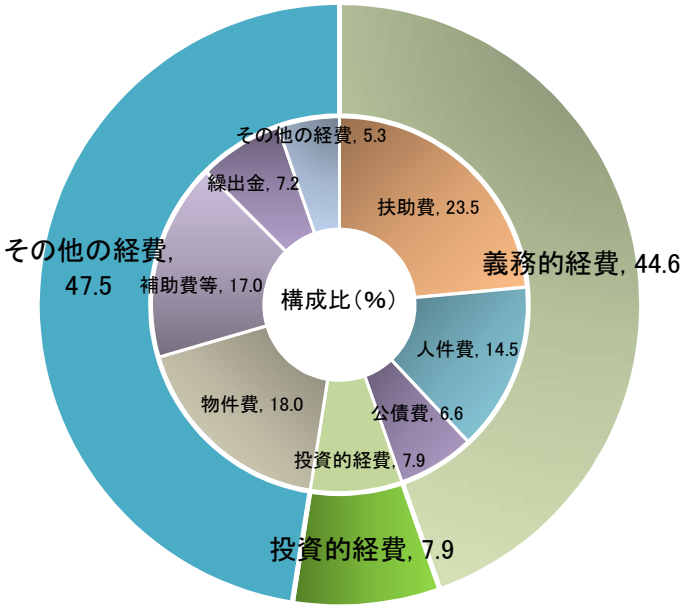


歳出性質別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,322,142	14.5	3,329,430	12.5	△ 7,288	△ 0.2
物件費	4,112,311	18.0	4,131,092	15.5	△ 18,781	△ 0.5
維持補修費	83,353	0.4	69,852	0.3	13,501	19.3
扶助費	5,385,530	23.5	6,083,815	22.8	△ 698,285	△ 11.5
補助費等	3,891,896	17.0	3,864,147	14.5	27,749	0.7
投資的経費	1,807,803	7.9	4,262,985	16.0	△ 2,455,182	△ 57.6
普通建設事業費	1,798,390	7.9	4,235,168	15.9	△ 2,436,778	△ 57.5
(うち支弁人件費)	55,698	0.2	113,386	0.4	△ 57,688	△ 50.9
災害復旧費	9,413	0.1	27,817	0.1	△ 18,404	△ 66.2
公債費	1,505,061	6.6	1,497,951	5.6	7,110	0.5
積立金	959,952	4.2	1,640,867	6.2	△ 680,915	△ 41.5
投資及び出資金・貸付金	153,000	0.7	153,000	0.6	0	0.0
繰出金	1,653,897	7.2	1,610,532	6.0	43,365	2.7
計	22,874,945	100.0	26,643,671	100.0	△ 3,768,726	△ 14.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



①一般会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果

1 市税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
8,755,706,152	8,418,916,504	336,789,648

1 市民税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,644,406,008	3,752,544,456	△ 108,138,448

1 個人市民税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,034,601,689	2,946,726,356	87,875,333

個人市民税の決算状況は、次のとおりです。

＜賦課状況（現年度分）＞ 【単位：人】

年度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合計		
	普通徴収	特別徴収	小計	普通徴収	特別徴収	小計	普通徴収	特別徴収	小計	普通徴収	特別徴収	計
R3	1,161	2,039	3,200	416	787	1,203	8,030	22,398	30,428	9,607	25,224	34,831
R4	1,162	2,004	3,166	487	815	1,302	8,392	22,600	30,992	10,041	25,419	35,460
増減	1	△ 35	△ 34	71	28	99	362	202	564	434	195	629
(%)	0.1	△ 1.7	△ 1.1	17.1	3.6	8.2	4.5	0.9	1.9	4.5	0.8	1.8

※ 年度末までに賦課した課税対象人数

※ 特別徴収は年金特別徴収分を含みます。

＜収納状況（現年度分）＞ 【単位：千円】

年度	調定済額						合計	収入済額		合計
	普通徴収			特別徴収				普通・特別徴収		
	均等割	所得割	小計	均等割	所得割	小計		均等割	所得割	
R3	28,192	630,419	658,611	78,324	2,204,087	2,282,411	2,941,022	105,256	2,800,958	2,906,214
R4	29,376	680,075	709,451	78,892	2,262,090	2,340,982	3,050,433	106,579	2,896,295	3,002,874
増減	1,184	49,656	50,840	568	58,003	58,571	109,411	1,323	95,337	96,660
(%)	4.2	7.9	7.7	0.7	2.6	2.6	3.7	1.3	3.4	3.3

2 法人市民税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
609,804,319	805,818,100	△ 196,013,781

法人市民税の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年度	納税義務者（法人数）	調定済額			収入済額		
		均等割額	法人税割額	合計	均等割額	法人税割額	合計
R3	1,420	172,310	535,335	707,645	172,591	536,208	708,799
R4	1,399	186,044	424,804	610,848	185,515	423,597	609,112
増減	△ 21	13,734	△ 110,531	△ 96,797	12,924	△ 112,611	△ 99,687
(%)	△ 1.5	8.0	△ 20.6	△ 13.7	7.5	△ 21.0	△ 14.1

2 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,869,901,856	3,510,807,622	359,094,234

1 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,863,900,456	3,504,940,722	358,959,734

固定資産税の決算状況は、次のとおりです。

＜納税義務者数＞

年度	納税義務者数（人）		
	土地	家屋	償却資産
R3	17,018	17,781	788
R4	17,170	18,012	907
増減	152	231	119
(%)	0.9	1.3	15.1

＜収納状況（現年度分）＞ 【単位：千円】

年度	調定済額				収入済額			
	土地	家屋	償却資産	合計	土地	家屋	償却資産	合計
R3	1,156,311	1,603,025	740,072	3,499,408	1,147,691	1,591,276	734,675	3,473,642
R4	1,150,568	1,841,264	873,481	3,865,313	1,143,390	1,829,347	868,009	3,840,746
増減	△ 5,743	238,239	133,409	365,905	△ 4,301	238,071	133,334	367,104
(%)	△ 0.5	14.9	18.0	10.5	△ 0.4	15.0	18.1	10.6

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
6,001,400	5,866,900	134,500

国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年　度	交　付　金		収入件数 (件)
	算定標準額	交付金額	
R3	419,077	5,867	3
R4	428,685	6,001	3
増　減	9,608	134	0
(%)	2.3	2.3	0

3 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
199,079,252	188,364,015	10,715,237

1 軽自動車税（環境性能割）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
11,155,600	7,769,700	3,385,900

環境性能割の決算状況は、次のとおりです。　【単位：台、千円】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R3	台数	22	47	42	28	33	30	28	27	21	42	37	61	418
	調定額	387	865	807	463	594	559	478	494	397	706	709	1311	7,770
R4	台数	40	61	41	29	48	56	40	36	44	39	43	32	509
	調定額	923	1410	718	621	887	1276	959	692	1047	929	933	761	11,156

2 軽自動車税（種別割）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
187,923,652	180,594,315	7,329,337

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

＜車種別台数＞　【単位：台、千円】

区　分		軽　自　動　車													
		二輪	三輪	四輪乗用					四輪貨物						
				自家用(旧)	自家用(新)	自家用(新)25%減	自家用(新)50%減	自家用(重)	営業用(旧)	営業用(新)	営業用(新)25%減	営業用(重)	自家用(旧)	自家用(新)	自家用(新)25%減
税率（円）		3,600	4,600(重課)	7,200	10,800	8,100	5,400	12,900	3,000	3,800	2,900	4,500	4,000	5,000	3,800
R3	台数	752	3	6,292	5,271	551	65	2,929	35	37	2	23	1,314	1,169	49
	調定額	2,707	14	45,302	56,927	4,463	351	37,784	105	141	6	104	5,256	5,845	186
税率（円）		3,600	4,600(重課)	7,200	10,800	8,100	5,400	12,900	3,000	3,800	2,900	4,500	4,000	5,000	3,800
R4	台数	767	3	5,357	6,718			3,162	49	47		43	1,105	1,403	
	調定額	2,761	14	38,570	72,554			40,790	147	179		194	4,420	7,015	
台数増減		15	0	△ 935	1,447	△ 551	△ 65	233	14	10	△ 2	20	△ 209	234	△ 49
調定増減額		54	0	△ 6,732	15,627	△ 4,463	△ 351	3,006	42	38	△ 6	90	△ 836	1,170	△ 186
	(%)	2.0	0	△ 14.9	27.5	皆減	皆減	8.0	40.0	27.0	皆減	86.96	△ 15.9	20.0	皆減

区　分		軽自動車		原動機付自転車			小型特殊	自動二輪	特殊	ミニカー	合計
		四輪貨物									
		自家用(新)75%減	自家用(重)	50cc以下	90cc以下	125cc以下	(農耕用)		(その他)		
税率（円）		1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	−
R3	台数	0	1,607	1,180	141	365	728	919	226	60	23,718
	調定額	0	9,642	2,360	282	876	1,747	5,514	1,333	222	181,167
税率（円）		1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	−
R4	台数	0	1,627	1,182	156	384	745	938	218	56	23,960
	調定額	0	9,762	2,364	312	922	1,788	5,628	1,286	207	188,913
台数増減		0	20	2	15	19	17	19	△ 8	△ 4	242
調定増減額		0	120	4	30	46	41	114	△ 47	△ 15	7,746
	(%)	0.0	1.2	0.2	10.6	5.2	2.3	2.1	△ 3.5	△ 6.7	4.3

※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値

＜収納状況＞　現年度分

【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R3	181,167	178,852
R4	188,913	186,435
増　減	7,746	7,583
(%)	4.3	4.2

款	項	目	主な内容と成果

4 市たばこ税

1 市たばこ税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
437,532,453	403,261,707	34,270,746

市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

年　度	販売本数（千本）	収入済額（千円）	備　考
R3	63,887	403,262	税率 6,552円／千本
R4	66,778	437,532	
増　減	2,891	34,270	
（%）	4.5	8.5	

5 都市計画税

1 都市計画税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
604,786,583	563,938,704	40,847,879

都市計画税の決算状況は、次のとおりです。

＜収納状況（現年度分）＞　【単位：人、千円】

年　度	納税義務者	調定済額			収入済額		
		土　地	家　屋	合　計	土　地	家　屋	合　計
R3	22,328	265,415	297,575	562,990	263,440	295,405	558,845
R4	22,101	264,612	340,969	605,581	262,372	338,022	600,394
増　減	△ 227	△ 803	43,394	42,591	△ 1,068	42,617	41,549
（%）	△ 1.0	△ 0.3	14.6	7.6	△ 0.4	14.4	7.4

（参考）都市計画税の主な使途　【単位：千円】

事　業　名	事　業　費	財源内訳			
		国県補助金等	市　債	その他	都市計画税等一般財源
都市計画事業	41,646	0	0	0	41,646
都市公園整備事業	43,087	10,000	10,800	624	21,663
かわまちづくり整備事業	11,640	0	0	7,300	4,340
ちびっこ広場管理事務	2,256	0	0	0	2,256
美濃太田駅周辺市街地開発事業	359	0	0	0	359
公共下水道会計負担金等	765,560	0	0	0	765,560
公共下水道会計補助金等	147,663	0	0	0	147,663
市債償還	148,467	0	0	0	148,467
合　計	1,160,678	10,000	10,800	7,924	1,131,954

2 地方譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
239,096,000	239,843,000	△ 747,000

1 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
57,164,000	59,998,000	△ 2,834,000

・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。

2 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
171,102,000	171,544,000	△ 442,000

・国に納められた自動車重量税の約41%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。

3 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,830,000	8,301,000	2,529,000

・国に納められた森林環境税相当額の88%相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与されたものです。（森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までは国が課税予定の財源を立て替え、前倒しで譲与されています。）

（参考）森林環境譲与税の主な使途　【単位：千円】

事　業　名	事　業　費	財源内訳			
		国県補助金等	市　債	その他	森林環境譲与税等一般財源
里山活用事業	14,534	198	0	600	13,736

3 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,015,000	5,626,000	△ 2,611,000

1 利子割交付金

1 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,015,000	5,626,000	△ 2,611,000

・県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

款	項	目	主な内容と成果

4 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
44,470,000	47,282,000	△ 2,812,000

1 配当割交付金

1 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
44,470,000	47,282,000	△ 2,812,000

・県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

5 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
32,905,000	53,664,000	△ 20,759,000

1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
32,905,000	53,664,000	△ 20,759,000

・県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

6 法人事業税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
135,629,000	135,825,000	△ 196,000

1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
135,629,000	135,825,000	△ 196,000

・県に納められた法人事業税額に7.7%を乗じた額が、従業者数に応じて交付されたものです。なお、令和4年度までの交付基準には、経過措置が設けられています。

7 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,421,070,000	1,332,543,000	88,527,000

1 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,421,070,000	1,332,543,000	88,527,000

1 地方消費税交付金（地方消費税交付金）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
631,493,000	598,032,000	33,461,000

・国に納められた消費税（標準税率:国分7.8%、地方分2.2%、軽減税率:国分6.24%、地方分1.76%）のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたものです。

地方消費税交付金（社会保障財源交付金）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
789,577,000	734,511,000	55,066,000

・消費税引き上げによる引き上げ分の交付金については、社会保障経費に充てることとされています。

（参考）社会保障財源交付金の主な使途

【単位：千円】

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国県補助金等	分担金及び負担金	諸収入	その他	社会保障財源交付金等一般財源
社会福祉	自立支援費給付事業	1,299,849	965,385	0	20	0	334,444
	福祉医療費助成事業	602,157	193,922	0	28,865	0	379,370
	私立保育園運営費等補助事業	1,272,591	856,449	53,423	180	0	362,539
	公立保育園施設管理運営事業	211,035	0	1	30,439	25,715	154,880
	児童手当等支給事業	1,229,943	949,773	0	1,691	0	278,479
社会保険	国民健康保険会計繰出金（保険給付費）	382,377	188,377	0	0	0	194,000
	介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援）	38,189	23,553	0	405	0	14,231
保健衛生	予防接種事業	167,844	5,767	0	0	500	161,577
	妊婦健康診査･不妊治療費助成事業	60,826	3,710	0	0	16,200	40,916
	合計	5,264,811	3,186,936	53,424	61,600	42,415	1,920,436

8 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
35,302,537	36,129,011	△ 826,474

1 ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
35,302,537	36,129,011	△ 826,474

・県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

9 環境性能割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
27,171,000	24,006,000	3,165,000

1 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
27,171,000	24,006,000	3,165,000

・県に納められた自動車税環境性能割相当額の40.85%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。

10 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
99,786,000	372,713,000	△ 272,927,000

1 地方特例交付金

1 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
94,244,000	94,368,000	△ 124,000

・減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,542,000	278,345,000	△ 272,803,000

・固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として総務大臣が調査した額が交付されたものです。

11 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,947,364,000	2,856,205,000	91,159,000

1 地方交付税

1 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,947,364,000	2,856,205,000	91,159,000

・普通交付税 2,430,106,000 円
・特別交付税 517,258,000 円

12 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,193,000	5,520,000	△ 327,000

1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,193,000	5,520,000	△ 327,000

・国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。

13 分担金及び負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
180,581,830	189,019,003	△ 8,437,173

1 分担金

1 災害復旧費分担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	24,800	△ 24,800

2 負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
180,581,830	188,581,603	△ 7,999,773

1 総務費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
7,401,659	7,490,373	△ 88,714

・広域消費生活相談事業（定住）負担金 3,146,000 円
・地域情報放送事業（定住）負担金 1,980,000 円
・里山まちづくり事業（定住）負担金 582,314 円
・情報多言語化・発信支援（定住）負担金 518,479 円
ほか 6 件 1,174,866 円

款	項	目	主な内容と成果

2 民生費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
94,034,450	102,316,182	△ 8,281,732

・老人保護措置費自己負担金	1,530,737 円
・公立保育園運営費自己負担金	29,660,170 円
・公立保育園一時保育自己負担金	1,962,600 円
・私立保育園一時保育自己負担金	1,804,200 円
・私立保育園運営費自己負担金	53,116,750 円
・公立保育園運営費自己負担金過年分	500,490 円
・ファミリー・サポート・センター事業（定住）負担金	807,370 円
・広域保育市町村給付費負担金	2,621,220 円
・病児保育事業広域利用負担金	537,800 円
ほか　7　件	1,493,113 円

3 衛生費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
36,012,859	39,761,786	△ 3,748,927

・病院群輪番制病院施設・設備整備事業負担金	5,889,890 円
・病院群輪番制病院施設整備負担金（R3繰）	2,570,110 円
・公的病院等補助他市町村負担金	20,224,930 円
・２４時間電話相談窓口事業（定住）負担金	3,774,234 円
・生物多様性地域連携促進（定住）負担金	3,105,473 円
ほか　2　件	448,222 円

4 農林業費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
15,043,050	12,243,050	2,800,000

・土地改良施設維持管理適正化事業負担金	2,800,000 円
・里山再生プロジェクト事業（定住）負担金	12,243,050 円

5 土木費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
340,583	3,024,937	△ 2,684,354

・太田橋維持管理負担金	340,583 円

6 消防費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
736,657	0	736,657

・地域防災力強化事業（定住）負担金	736,657 円

7 教育費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
27,012,572	23,745,275	3,267,297

・図書システム広域利用事業（定住）負担金	1,061,879 円
・広域生涯学習情報誌作成（定住）負担金	721,581 円
・給食センター運営費負担金（富加町）	24,735,181 円
ほか　2　件	493,931 円

14 使用料及び手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
252,543,883	243,264,117	9,279,766

1 使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
137,783,721	127,208,450	10,575,271

1 総務使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,050,594	1,073,474	△ 22,880

・市有地使用料等	1,050,594 円

3 衛生使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,111,350	980,000	131,350

・墓地永代使用料	1,110,000 円
・市有地使用料（過年度分）	1,350 円

4 農林使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
124,590	71,640	52,950

・さくらの森鉄塔敷地占用料	124,590 円

5 商工使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,335,110	11,002,370	△ 667,260

・シティプラザ使用料	9,928,110 円
・過年度シティプラザ使用料	392,600 円
・駐車場占用料	14,400 円

款	項	目	主な内容と成果

6 土木使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
91,268,267	91,273,886	△ 5,619

・道路占用使用料	26,914,700 円
・河川占用使用料	2,233,960 円
・都市公園占用使用料	623,634 円
・設置管理許可使用料	2,378,400 円
・市営住宅使用料	49,865,977 円
・市営住宅駐車場使用料	5,165,047 円
・過年度市営住宅使用料	1,181,072 円
・定住促進住宅使用料	2,335,683 円
ほか 5 件	569,794 円

7 教育使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
33,893,810	22,807,080	11,086,730

・生涯学習センター使用料	4,762,000 円
・文化会館使用料	7,964,600 円
・交流センター使用料	5,624,850 円
・文化の森使用料	1,635,200 円
・総合グラウンド等使用料	6,439,000 円
・学校開放施設使用料	2,155,250 円
・体育館使用料	4,925,000 円
ほか 2 件	387,910 円

2 手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
114,760,162	116,055,667	△ 1,295,505

1 総務手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
25,426,642	26,374,347	△ 947,705

・自動車臨時運行許可申請手数料	665,250 円
・督促手数料	1,451,200 円
・税務証明手数料	4,936,600 円
・戸籍交付証明手数料	6,009,300 円
・住民票交付証明手数料	6,104,100 円
・印鑑等証明手数料	3,540,300 円
・コンビニ交付手数料	1,618,100 円
・庁内端末証明手数料	582,210 円
ほか 6 件	519,582 円

2 民生手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
14,800	38,600	△ 23,800

・保育料督促手数料	14,100 円
ほか 2 件	700 円

3 衛生手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
85,149,350	85,599,130	△ 449,780

・畜犬登録手数料	597,600 円
・狂犬病予防等手数料	1,422,350 円
・がん検診手数料	4,186,000 円
・婦人検診手数料	2,685,000 円
・ごみ処理手数料	75,584,200 円
ほか 2 件	674,200 円

4 土木手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,169,070	4,043,590	125,480

・屋外広告物許可等手数料	4,167,570 円
・車両制限令による証明願手数料	1,500 円

5 教育手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
300		300

・履行証明手数料	300 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

15 国庫支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,312,172,204	6,524,527,520	△ 2,212,355,316

1 国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,543,614,063	2,698,599,137	△ 154,985,074

1 民生費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,342,496,784	2,252,790,957	89,705,827

・特別障害者手当等給付費負担金	15,674,182 円
・補装具費負担金	7,650,500 円
・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金	14,148,500 円
・自立支援給付費負担金	643,585,026 円
・母子生活支援施設入所措置費	4,668,521 円
・児童扶養手当給付費負担金	57,080,700 円
・児童手当交付金	730,548,999 円
・子どものための教育・保育給付費負担金	535,504,626 円
・子育てのための施設等利用給付費負担金	18,235,201 円
・生活保護費等負担金	233,313,419 円
・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	19,713,119 円
・国保事業保険基盤安定負担金	44,793,800 円
・未就学児保険料軽減	1,878,575 円
・介護保険料軽減負担金	15,701,616 円

2 衛生費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
162,386,661	362,646,395	△ 200,259,734

・養育医療負担金	1,545,566 円
・コロナワクチン接種対策費負担金	160,841,095 円

3 教育費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
32,677,618	76,171,975	△ 43,494,357

・子育てのための施設等利用給付交付金	32,677,618 円

4 災害復旧費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
6,053,000	6,989,810	△ 936,810

・都市計画施設災害復旧費負担金（R3繰越）	6,053,000 円

2 国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,752,400,400	3,808,894,991	△ 2,056,494,591

1 総務費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
217,031,300	136,803,194	80,228,106

・デジタル基盤改革支援補助金（R3繰越）	10,784,000 円
・地方創生推進交付金（シティプロモーション）	4,500,000 円
・新型コロナ臨時交付金（感染症対応）	116,028,170 円
・新型コロナ臨時交付金（市庁舎施設管理）	1,691,800 円
・新型コロナ臨時交付金（地域女性活躍推進）	2,952,470 円
・新型コロナ臨時交付金（窓口分散促進）	2,630,000 円
・新型コロナ臨時交付金（二酸化炭素排出抑制）	11,286,000 円
・地域女性活躍推進交付金	3,020,000 円
・外国人受入環境整備交付金	7,891,860 円
・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	14,726,000 円
・社会保障税番号システム整備補助金（R3繰）	4,114,000 円
・マイナンバーカード交付事務費補助金	22,630,000 円
・社会保障・税番号制度システム費補助金	6,545,000 円
・マイナポイント事業費補助金	8,232,000 円

款	項	目	主な内容と成果

2 民生費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
566,116,488	2,422,657,306	△ 1,856,540,818

・地域生活支援事業	14,721,000 円
・重点交付金（介護福祉施設電気料支援）	16,155,222 円
・重点交付金（障がい福祉施設電気料支援）	1,074,121 円
・住民税非課税世帯臨時金事務費補助（R3繰越）	6,428,850 円
・住民税非課税世帯臨時金事業費補助（R3繰越）	102,500,000 円
・住民税非課税世帯等臨時給付金事業費補助金	8,900,000 円
・価格高騰緊急支援交付金事務費補助金	10,422,000 円
・価格高騰緊急支援交付金事業費補助金	166,752,351 円
・母子家庭等対策総合支援事業補助金	6,239,000 円
・子ども・子育て支援交付金	18,756,000 円
・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	18,751,000 円
・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）	10,685,000 円
・都市再編集中支援事業補助金（古井第二保育園解体）	14,000,000 円
・子育て世帯臨時給付金事業費補助金（R3繰越）	7,100,000 円
・子育て特別給付金事務費補助金（ひとり親）	2,000,000 円
・子育て特別給付金事務費補助金（その他）	3,532,000 円
・子育て特別給付金事業費補助金（ひとり親）	28,750,000 円
・子育て特別給付金事業費補助金（その他）	34,250,000 円
・新型コロナ臨時交付金（新生児支援給付金）	35,932,380 円
・新型コロナ臨時交付金（公立保育園施設）	2,372,314 円
・重点交付金（児童福祉施設電気料支援）	1,117,607 円
・保育士等処遇改善臨時特例交付金	20,864,223 円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	25,518,000 円
・生活困窮者自立支援金事業費補助金	8,804,000 円
ほか　2　件	491,420 円

3 衛生費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
165,766,534	655,282,657	△ 489,516,123

・子ども・子育て支援交付金（妊娠期からの支援事業）	2,241,000 円
・出産・子育て応援交付金事業費補助金	29,202,000 円
・風しん抗体検査補助金	3,260,000 円
・母子保健衛生費補助金	3,494,000 円
・コロナワクチン接種体制確保補助金(R3繰越)	98,899,000 円
・地方創生推進交付金（ヘルステック健康まちづくり事業）	2,119,534 円
・医療施設運営費等補助金	776,000 円
・新型コロナ臨時交付金（上水道施設管理）	25,200,000 円
ほか　2　件	575,000 円

4 土木費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
263,167,000	275,391,300	△ 12,224,300

・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）	21,140,000 円
・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業）	46,001,000 円
・道路メンテナンス事業費補助金（橋りょう補修事業）	29,529,000 円
・道路メンテナンス事業費補助金（橋りょう補修事業）（R3繰越）	35,323,000 円
・道路メンテナンス事業費補助金（道路施設補修点検事業）	24,350,000 円
・社会資本整備総合交付金（建築物耐震事業）	756,000 円
・社会資本整備総合交付金（空家再生等推進事業）	300,000 円
・社会資本整備総合交付金（美濃太田駅周辺市街地）（R3繰越）	2,195,000 円
・都市構造再編集中支援事業補助金（都市公園整備事業）	10,000,000 円
・都市構造再編集中支援事業補助金（都市公園整備事業）（R3繰越）	1,760,000 円
・都市構造再編集中支援事業補助金（道路施設補修点検）	16,060,000 円
・都市構造再編集中支援事業補助金（一般道路改修）	3,240,000 円
・都市空間情報デジタル基盤構築支援補助金	20,560,000 円
・新型コロナ臨時交付金（下水道施設管理）	25,000,000 円
・社会資本整備総合交付金（住宅保全管理）	26,953,000 円

款	項	目	主な内容と成果

5 教育費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
275,133,061	197,240,537	77,892,524

・教育支援体制整備事業費補助金	8,627,000 円
・公立学校情報機器整備費補助金	2,965,000 円
・特別支援教育就学児童奨励費補助金	1,424,974 円
・理科教育設備整備費等補助金（小学校）	568,000 円
・学校保健特別対策補助金（小学校）	5,131,000 円
・新型コロナ臨時交付金（小中学校施設感染症）	20,538,114 円
・特別支援教育就学生徒奨励費補助金	884,026 円
・学校保健特別対策補助金（中学校）	2,080,000 円
・文化芸術振興費補助金	3,806,000 円
・社会資本整備総合交付金（牧野ふれあい広場）	30,450,000 円
・社会資本整備総合交付金（牧野ふれあい広場）（R3繰越）	176,000,000 円
・新型コロナ臨時交付金（給食材料費）	21,661,947 円
ほか　3　件	997,000 円

6 商工費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
242,013,600	115,009,497	127,004,103

・地方創生テレワーク交付金（R3繰越）	53,501,162 円
・新型コロナ臨時交付金（とくとく先得みのかも応援チケット事業）	141,333,988 円
・新型コロナ臨時交付金（みのかもチャレンジ事業者応援事業）	6,146,250 円
・新型コロナ臨時交付金（外部人材活用）	2,596,000 円
・新型コロナ臨時交付金（商業ビル維持管理）	9,724,000 円
・新型コロナ臨時交付金（県拡大防止協力金）	28,712,200 円

7 農林業費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
20,266,217	5,661,500	14,604,717

・新型コロナ臨時交付金（肥料価格高騰支援）	20,266,217 円

8 消防費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,906,200	849,000	2,057,200

・新型コロナ臨時交付金（地域防災力強化）	2,906,200 円

3 委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
16,157,741	17,033,392	△ 875,651

1 総務費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,491,000	1,565,000	△ 74,000

・中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,448,000 円
・自衛官募集事務委託金	43,000 円

2 民生費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
11,799,038	10,706,409	1,092,629

・基礎年金等事務費交付金	9,914,730 円
・年金事務協力委託金	1,514,109 円
ほか　2　件	370,199 円

3 土木費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,867,703	4,761,983	△ 1,894,280

・加茂川排水機場管理委託金	2,867,703 円

16 県支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,660,735,808	1,617,216,046	43,519,762

1 県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,005,923,052	965,910,410	40,012,642

款	項	目	主な内容と成果

1 民生費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
965,494,880	909,408,045	56,086,835

・補装具費負担金	3,825,250 円
・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金	7,074,250 円
・自立支援給付費負担金	321,792,512 円
・母子生活支援施設入所措置費負担金	2,334,260 円
・児童手当負担金	160,287,999 円
・子どものための教育・保育給付交付金	228,255,160 円
・子育てのための施設等利用給付交付金	9,117,599 円
・生活保護措置費負担金	3,524,776 円
・国保事業保険基盤安定負担金	140,766,059 円
・未就学児保険料軽減	939,287 円
・後期高齢保険基盤安定	79,726,920 円
・介護保険料軽減負担金	7,850,808 円

2 衛生費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,280,505	3,233,765	46,740

・予防接種事故対策費負担金	2,507,722 円
・養育医療負担金	772,783 円

3 土木費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
18,450,000	13,032,000	5,418,000

・地籍調査費負担金	18,450,000 円

4 教育費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
16,338,810	38,085,988	△ 21,747,178

・子育てのための施設等利用給付交付金	16,338,810 円

5 県移譲事務交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,358,857	2,150,612	208,245

・有害鳥獣捕獲許可関係県移譲事務交付金	469,000 円
ほか　27　件	1,889,857 円

2 県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
503,959,727	498,838,946	5,120,781

1 総務費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
20,767,000	28,095,750	△ 7,328,750

・市町村バス交通総合化対策費補助金	17,369,000 円
・東京圏からの移住支援補助金	2,700,000 円
ほか　3　件	698,000 円

2 民生費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
372,150,177	363,233,915	8,916,262

・老人クラブ活動事業補助金	907,000 円
・地域生活支援事業補助金	7,072,000 円
・重度心身障害者医療費補助金	119,385,000 円
・乳幼児医療費補助金	51,119,000 円
・母子家庭等医療費補助金	15,671,000 円
・福祉医療費助成事業運営費補助金	7,298,065 円
・ひとり親家庭等関係補助金	3,472,000 円
・低年齢児保育促進事業補助金	2,212,000 円
・第３子以降保育料無償化事業費補助金	1,203,000 円
・子ども・子育て支援交付金	14,358,000 円
・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）	10,209,000 円
・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	15,364,000 円
・施設型給付費等補助金	28,546,342 円
・子育て世帯負担軽減給付金給付事業補助金	91,157,000 円
・新型コロナセーフティネット強化補助金	2,994,000 円
ほか　10　件	1,182,770 円

款	項	目	主な内容と成果

3 衛生費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
25,993,000	7,697,000	18,296,000

・健康増進事業補助金(肝・骨・歯・指導)	1,936,000 円
・自殺予防緊急対策事業費補助金	542,000 円
・岐阜県医療施設等設備整備費補助金	8,952,000 円
・県医療施設等設備整備費補助金（R3繰越）	5,234,000 円
・子ども・子育て支援交付金（妊娠期からの支援事業）	1,003,000 円
・出産・子育て応援交付金事業費補助金	6,584,000 円
・合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,486,000 円
ほか　2　件	256,000 円

4 農林業費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
54,331,720	78,634,281	△ 24,302,561

・農業委員会交付金	2,367,000 円
・学校給食地産地消推進事業補助金	609,118 円
・中山間地域等直接支払交付金	1,368,623 円
・県単農業農村整備事業補助金	7,443,480 円
・農業次世代人材投資事業補助金	5,118,334 円
・経営所得安定対策事務費補助金	2,651,000 円
・多面的機能支払交付金	5,904,536 円
・農地利用最適化交付金	1,796,935 円
・畜舎防疫施設整備事業補助金	1,212,000 円
・農地利用効率化等支援交付金	2,591,000 円
・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	7,349,001 円
・集落環境保全整備事業補助金	5,565,000 円
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（里山整備）	8,042,402 円
ほか　9　件	2,313,291 円

5 土木費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
13,158,950	8,845,300	4,313,650

・急傾斜地崩壊対策事業費補助金	12,000,000 円
ほか　3　件	1,158,950 円

6 消防費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
899,000	915,000	△ 16,000

・避難所環境整備補助金	899,000 円

7 教育費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
6,844,880	6,483,000	361,880

・補習等のための指導員派遣事業補助金	2,229,000 円
・外国人児童生徒学力向上総合支援事業費補助金	4,000,000 円
ほか　4　件	615,880 円

8 災害復旧費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

9 電源立地地域対策交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,030,000	4,824,700	205,300

・電源立地地域対策交付金事業	5,030,000 円

10 商工費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,785,000	110,000	4,675,000

・清流の国ぎふ観光回廊づくり補助金	4,785,000 円

3 委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
150,853,029	152,466,690	△ 1,613,661

1 総務費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
133,885,195	132,144,718	1,740,477

・県税徴収取扱費	111,257,269 円
・県議会議員選挙委託費	2,178,142 円
・参議院議員通常選挙委託費	18,654,506 円
・就業構造基本調査費	1,015,500 円
ほか　7　件	779,778 円

款	項	目	主な内容と成果

2 衛生費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
255,832	256,072	△ 240

・大気環境測定局管理委託金	255,832 円

3 農林業費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
13,564,100	17,095,100	△ 3,531,000

・ぎふ清流里山公園管理事務委託金	13,564,100 円

4 土木費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,554,200	2,535,500	18,700

・県道除草委託金	1,080,200 円
・河川等除草委託金	1,474,000 円

5 教育費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
584,782	435,300	149,482

・清流の国ふるさと魅力体験事業実施委託金	352,932 円
・道徳教育実践事業（地域支援事業）	231,850 円

6 民生費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
8,920		8,920

・厚生労働統計調査国民生活基礎調査費	8,920 円

17 財産収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
76,672,065	58,967,664	17,704,401

1 財産運用収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
48,674,067	55,957,038	△ 7,282,971

1 財産貸付収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
23,947,848	32,953,186	△ 9,005,338

・駐車場等貸付収入	3,033,705 円
・土地貸付収入	10,738,063 円
・商業ビル土地建物貸付収入	3,577,646 円
・自動販売機設置場所貸付収入（スポーツ振興課）	1,600,000 円
・自動販売機設置場所貸付収入（総務課）	818,400 円
・自動販売機設置場所貸付収入（土木課）	668,774 円
・公共サイン設置場所貸付収入	890,400 円
・ちゅうたいトレーニングルーム貸付収入	556,776 円
ほか 12 件	2,064,084 円

2 利子及び配当金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
64,703	60,134	4,569

・美術品等収集基金利子等（2件）	888 円
・株式配当金（2件）	63,815 円

3 基金運用収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
24,661,516	22,943,718	1,717,798

・財政調整基金利子	14,007,910 円
・減債基金利子	1,146,627 円
・ふるさと納税基金利子	1,228,041 円
・福祉基金利子	1,094,934 円
・庁舎建設基金利子	7,071,870 円
ほか 3 件	112,134 円

2 財産売払収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
27,997,998	3,010,626	24,987,372

1 不動産売払収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
27,893,968	2,869,525	25,024,443

・普通財産売払収入	27,893,968 円

2 物品売払収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
104,030	141,101	△ 37,071

・ふるさと文庫基金物品売払収入	104,030 円

款	項	目	主な内容と成果

18 寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
493,784,193	561,889,000	△ 68,104,807

1 寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
493,784,193	561,889,000	△ 68,104,807

1 一般寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
483,981,000	557,493,000	△ 73,512,000

・一般寄附金（ふるさと納税） 483,981,000 円

2 衛生費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,512,000	1,212,000	300,000

・保健衛生費寄附金 1,012,000 円
・保健衛生費寄附金（R3繰越） 500,000 円

3 教育費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
926,529	550,000	376,529

・社会教育費寄附金 476,529 円
ほか 2 件 450,000 円

4 民生費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
364,664	434,000	△ 69,336

・児童福祉費寄附金 300,000 円
ほか 2 件 64,664 円

5 土木費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,000,000	1,000,000	4,000,000

・都市計画費寄附金 5,000,000 円

6 消防費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,000,000	1,000,000	0

・消防費寄附金 1,000,000 円

7 商工費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,000,000		1,000,000

・商工費寄附金 1,000,000 円

19 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
269,531,022	1,448,114,547	△ 1,178,583,525

1 基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
264,314,175	1,432,179,210	△ 1,167,865,035

1 財政調整基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

2 減債基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

3 国際交流基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,314,175	0	4,314,175

4 ふるさと納税基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
260,000,000	277,000,000	△ 17,000,000

・ふるさと納税基金繰入金 260,000,000 円

5 人に優しいまちづくり基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	1,000,000	△ 1,000,000

2 特別会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,216,847	15,935,337	△ 10,718,490

1 国民健康保険会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,092,348	4,246,520	△ 154,172

・国民健康保険会計繰入金 4,092,348 円

款	項	目	主な内容と成果

2 介護保険会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,124,499	11,688,817	△ 10,564,318

・介護保険会計繰入金　1,124,499 円

3 後期高齢者医療会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

20 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,287,915,511	1,502,428,691	785,486,820

1 繰越金

1 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,287,915,511	1,502,428,691	785,486,820

・繰越金　2,127,818,121 円
・明許繰越金　160,097,390 円

21 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
778,553,841	752,887,009	25,666,832

1 延滞金及び加算金

1 延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
7,581,388	12,864,752	△ 5,283,364

・延滞金等　7,581,388 円

2 市預金利子

1 市預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額
202,959	107,633	95,326

・大口預金利子　179,732 円
ほか　2　件　23,227 円

3 貸付金元利収入

1 中小企業者貸付金元利収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
153,000,000	153,000,000	0

・中小企業季節短期融資銀行預託金回収金　50,000,000 円
・勤労者生活資金預託金回収金　3,000,000 円
・小口融資預託金回収金　100,000,000 円

4 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
617,769,494	586,914,624	30,854,870

1 弁償費

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	1,982	△ 1,982

2 過年度収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,645,210	12,619,315	△ 8,974,105

・国庫支出金過年度収入　3,260,186 円
・県支出金過年度収入　385,024 円

3 納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,387,620	2,400,480	△ 12,860

・日本スポーツ振興センター共済掛金納付金　148,800 円
・日本スポーツ振興センター小中学校納付金　2,238,820 円

款	項	目	主な内容と成果

4 学校給食事業収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
332,152,957	317,780,383	14,372,574

・小学校給食費	213,309,585 円
・中学校給食費	112,059,483 円
・その他給食費	6,612,252 円
・過年度給食費	171,637 円

5 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
279,583,707	254,093,864	25,489,843

・生命保険取扱手数料	1,943,231 円
・一部事務組合事務費	1,420,000 円
・職員駐車場使用料	7,284,700 円
・分庁舎管理経費	2,000,000 円
・市町村振興宝くじ収益交付金	15,438,984 円
・市有物件共済災害共済金	1,558,024 円
・岐阜県市町村振興協会助成金	603,509 円
・旧伊深村役場庁舎光熱水費等	815,011 円
・施設管理経費	660,000 円
・広報紙広告料	904,000 円
・移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000,000 円
・生活保護費返還金（現年度分）	1,403,694 円
・生活保護費返還金（過年度分）	764,504 円
・高額療養費返納金	28,862,446 円
・保育園職員等給食代	6,729,400 円
・放課後児童クラブ利用料	34,579,500 円
・総合福祉会館利用光熱費	2,375,283 円
・児童手当返還金	1,369,230 円
・後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	32,798,818 円
・日本スポーツ振興センター返還金	613,225 円
・障害児通所給付費	27,140,804 円
・障がい児相談支援	8,390,985 円
・後期高齢者医療保健事業費負担金返還金	2,174,530 円
・保育所等給食費（現年度分）	22,327,960 円
・前平霊苑管理受託金	567,000 円
・容器包装市町村拠出金	932,710 円
・健診等受託金	1,754,840 円
・養育医療費自己負担金	629,010 円
・土地改良施設維持管理適正化事業交付金	27,552,000 円
・シティプラザテナント光熱水費	3,903,021 円
・市営住宅退去者工事負担金	809,380 円
・消防団員退職報償金	5,809,000 円
・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	1,000,000 円
・生涯学習講座受講料	832,000 円
・文化会館自主事業収入	1,393,000 円
・ちゅうたいクラブ参加料	3,087,100 円
・スポーツ振興くじ助成金	13,636,000 円
・講座受講料（文化会館）	602,500 円
・文化の森利用光熱水費	1,100,667 円
・リサイクル収入	728,200 円
・ちゅうたいトレーニングルーム光熱水費	600,000 円
・公有財産売却収入	870,005 円
ほか　99　件	9,619,436 円

6 遅延損害金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	18,600	△ 18,600

22 市債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
968,900,000	2,505,500,000	△ 1,536,600,000

1 市債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
968,900,000	2,505,500,000	△ 1,536,600,000

1 総務債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
12,900,000	24,300,000	△ 11,400,000

・長良川鉄道経営安定支援事業	12,900,000 円

款	項	目	主な内容と成果			
		2 民生債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		47,000,000	472,000,000	△ 425,000,000		
		・新保育園整備事業（古井第二保育園、蜂屋保育園解体）				47,000,000 円
		3 農林業債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		11,100,000	26,800,000	△ 15,700,000		
		・農業用施設事業				11,100,000 円
		4 土木債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		198,400,000	187,500,000	10,900,000		
		・橋りょう補修事業				21,700,000 円
		・橋りょう補修事業(R3繰越)				20,700,000 円
		・一般道路改修事業				44,900,000 円
		・道路施設補修点検事業				50,200,000 円
		・急傾斜地崩壊対策事業				28,800,000 円
		・都市公園整備事業（R3繰越）				1,500,000 円
		・都市公園整備事業（公共事業等債）				9,000,000 円
		・都市公園整備事業（緊防債）				1,800,000 円
		・住宅保全管理				19,800,000 円
		5 消防債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		167,900,000	102,800,000	65,100,000		
		・災害時情報伝達体制確立事業（R3繰越）				124,300,000 円
		・消防施設整備事業				43,600,000 円
		6 教育債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		212,700,000	498,600,000	△ 285,900,000		
		・小学校施設営繕工事				17,400,000 円
		・生涯学習センター施設維持管理事業				3,000,000 円
		・体育館管理事業				4,800,000 円
		・牧野ふれあい広場整備事業（R3繰越）				158,400,000 円
		・牧野ふれあい広場整備事業				27,400,000 円
		・グラウンド管理事業				1,700,000 円
		7 臨時財政対策債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		315,900,000	874,000,000	△ 558,100,000		
		・臨時財政対策債				315,900,000 円
		8 災害復旧債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		3,000,000	14,700,000	△ 11,700,000		
		・都市計画施設災害復旧事業				3,000,000 円
一般会計　歳入合計						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		25,028,098,046	28,932,086,112	△ 3,903,988,066		

②一般会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
160,056,871	173,140,287	△ 13,083,416	△ 7.6

1 議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
160,056,871	173,140,287	△ 13,083,416	△ 7.6

1 議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
160,056,871	173,140,287	△ 13,083,416	△ 7.6

議会運営事務　（議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,622,716	18,338,595	△ 9,715,879	△ 53.0	令和3年度に議会映像配信制御装置を更新したため。

【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。

【実績】

- 会議録検索システム使用料　1,584,000円
- 議会だより発行（発行：13,400部×4回）　1,172,713円
- 会議録反訳委託　832,550円
- 議会映像インターネット配信業務　741,954円
- タブレット端末データ通信回線使用料　848,696円
- ペーパーレス会議システム運用業務　990,000円
- 会議録作成（発行：14冊×定例会4回、臨時会1回）　275,770円
- 会議録検索システム入力委託　284,284円
- 議長車、ハイエース車検手数料　210,880円
- 議長車、ハイエース自動車重量税　61,000円
- ペーパーレス会議用タブレット　478,739円
- その他　1,142,130円

議長会負担金　（議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
446,000	539,000	△ 93,000	△ 17.3

【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。

【実績】

- 全国市議会議長会　421,000円
- 東海市議会議長会　25,000円

議員費　（議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
119,299,334	125,469,366	△ 6,170,032	△ 4.9

【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。

【実績】

- 議員報酬（手当を含む）　96,480,978円
- 全国市議会議員共済負担金　22,464,640円
- その他　353,716円

議員活動費　（議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,142,813	323,086	2,819,727	872.7	ペーパーレス会議用タブレットを更新したため。

【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。

【実績】

- 政務活動費（各会派による研修会参加、会報発行等）　920,925円
- 議長交際費　59,000円
- 旅費（全国市議会議長会総会等旅費）　68,480円
- 報償費（議員勉強会講師謝礼等）　146,000円
- 需要費（議員防災服等）　29,700円
- 備品購入費（ペーパーレス会議用タブレット等）　1,918,708円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
26,275,023	26,297,095	△ 22,072	△ 0.1

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,270,985	2,173,145	97,840	4.5	

2 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,447,144,498	4,283,858,338	△ 836,713,840	△ 19.5

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,914,842,274	3,786,322,612	△ 871,480,338	△ 23.0

1 一般管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
823,407,568	867,628,114	△ 44,220,546	△ 5.1

情報公開・個人情報保護事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
15,540	9,000	6,540	72.7

【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保管に関し、開示請求や不服申立て等の請求に適切に対応しています。

【実績】

◆市の保有する情報に対する公開請求に対し、適切な運用を行いました。

・令和4年度の情報公開請求　44件
　うち、全部公開 23件　部分公開 18件　非公開 0件　不存在 3件　存否応答拒否 0件
・令和4年度の個人情報開示請求　10件
　うち、全部開示　6件　部分開示 4件　非開示 0件　不存在 0件　存否応答拒否 0件

◆美濃加茂市情報公開・個人情報保護審査会を1回開催しました。

行政文書管理事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,308,745	2,375,121	△ 66,376	△ 2.8

【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。

【実績】

・文書託送委託（週3回　市役所と各施設間）1,481,964円
・行政文書等廃棄業務（年7回）　596,956円

一般管理事務費　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,457,129	7,503,733	△ 46,604	△ 0.6

【概要】市の例規集（庁内用・外部公開用）の更新を行うものです。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するためのシステムを賃借し、正確かつ適正な例規整備を行うことを目的としています。

【実績】

・消耗品費(追録、書籍等)　861,969円
・例規集総合管理システム保守（データ更新）業務委託　3,080,000円
・例規集総合管理システム使用賃貸料　1,240,800円
・e-reikiCLUB例規整備情報等システム使用賃貸料　1,191,960円
・官庁速報システム使用貸借料　1,082,400円

弁護士相談事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,211,000	1,353,000	858,000	63.4	令和2年度からの試用契約を経て、令和3年度途中から正式契約としたため。

【概要】多種多様な相談案件に対し、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築し、職員の法務能力向上及び案件の適切な解決を図るものです。

【実績】

・相談件数　14件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

秘書事務　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,559,018	2,604,310	954,708	36.7	新型コロナウイルス感染症により中止となっていた会議への出席、官庁訪問等が再開されつつあったことによる旅費及び交際費の増加のため。

【概要】市長及び副市長の日々の日程調整を行い、各種活動を円滑に行っていく秘書業務です。

【実績】
◆市政関係者との連携に資する市長交際費、諸会議出席や各機関への要望活動のための旅費など市長による精力的なトップセールス、円滑な市政運営のための秘書事務を行っています。11月3日に開催した市功労者表彰では、7名の個人、2社の法人を表彰しました。

- 旅費（東京ほか）　885,600円
- 交際費（市長交際費）　535,032円
- 需用費（消耗品、燃料費ほか）　704,984円
- 役務費（自動車点検ほか）　250,722円
- 使用料及び賃借料（高速道路使用料ほか）　201,860円
- 負担金、補助金及び交付金（全国市長会ほか）　975,820円
- 公課費（自動車重量税）　5,000円

人事給与管理業務　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,101,750	3,654,225	447,525	12.2

【概要】手当支給要件や給与関係条例等に基づき、適切に対応をするものです。
【実績】

- 旅費（派遣職員帰庁旅費）　245,920円
- 需用費（消耗品、追録ほか）　698,379円
- 役務費（郵便料ほか）　371,683円
- 使用料及び賃借料（内閣府・環境省派遣職員宿舎借上料ほか）　2,167,000円
- 備品購入費（公印）　0円
- 負担金、補助金及び交付金（公平委員会負担金、関市、各務原市人件費負担金）　551,768円

【不用額】
・法対応改正システム委託料　2,200,000円を令和5年度に繰り越しました。
・内閣府、環境省への派遣職員が令和5年度に市へ帰還となり借上げ宿舎の更新料 597,000円が不用となりました。
・関市、各務原市人件費負担金が双方の派遣職員の給与等の差が小さかったため、450,000円が不用となりました。

健康管理業務　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,351,979	8,076,204	275,775	3.4

【概要】法令の定めにより、正職員及び会計年度任用職員を対象に、毎年1回定期健康診断とストレスチェックを実施し、健康保持を図るものです。
【実績】

- 職員健康診断
  - 正職員　40歳から　198名
  - 39歳まで　155名
  - 会計年度任用職員　149名
- ストレスチェック　507名
- 長時間勤務による面接指導　4名
- 産業医委託料　540,000円

公務災害認定事業　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
92,866	499,186	△ 406,320	△ 81.4

【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、その原因が公務災害であるかを認定し、補償を行います。
【実績】
非常勤職員公務災害補償　2件　86,866円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			職員採用業務				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	正職員全員に貸与する防災服としてメッシュビブスを購入したため。
			1,117,553	487,426	630,127	129.3	

【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を筆記試験、面接試験等により適正な採用試験を実施します。

【実績】

○採用（令和5年4月1日）
- 事務職　5名
- 保健師　1名
- 保育士　2名
- 言語訓練指導員　1名

○採用（令和4年10月1日）
- 事務職　2名

計　11名

○メッシュビブス貸与　全職員

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
676,969,895	718,436,203	△ 41,466,308	△ 5.8	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
117,222,093	122,629,706	△ 5,407,613	△ 4.4	

2 職員研修費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,329,229	2,336,180	1,993,049	85.3	

人材育成推進事業				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	研修が中止されることが少なくなり、研修に参加できるようになったため。
4,329,229	2,336,180	1,993,049	85.3	

【概要】行政運営の様々な課題に対し的確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。

【実績】

（研修参加状況）758人
- 研修機関等研修（市町村研修センター、市町村アカデミーほか）
- 庁内企画研修（新規採用職員研修、コンプライアンス研修、クリティカル・シンキング研修ほか）
- 資格取得研修（社会福祉主事、危険物取扱者、防火管理者ほか）

【不用額】

・新型コロナウイルス感染症により参加しなかった研修の負担金や、オンライン研修が増えたため旅費を使わなかったため、3,735,771円不用となりました。

3 財政管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
621,337,809	121,461,812	499,875,997	411.5	

財政管理事業				（財政課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	積立金が令和3年度から約5億円増加したため。
621,337,809	121,461,812	499,875,997	411.5	

【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。

また、将来の不測の支出に備えるため、財政調整基金及び減債基金へ積み立てました。

【実績】

◆予算書印刷　462,000円
◆公会計財務書類作成支援　3,291,200円
財務会計システム改修　1,980,000円
公会計システム保守　223,740円
◆財政調整基金に前年度繰越金の一部や基金利子を、減債基金に基金利子を積み立てました。
財政調整基金積立金　114,007,910円
減債基金積立金　501,146,627円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 会計管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,461,053	2,109,579	1,351,474	64.1	

会計事務　（会計課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,461,053	2,109,579	1,351,474	64.1	令和4年度から指定金融機関事務取扱手数料(1,320千円)の支払いが必要となったため。

【概要】地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、職員が正確かつ迅速な伝票処理ができるよう研修会等を企画、開催しています。

【実績】

◆「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めました。また、安全、有利、適切な公金管理に努めました。

○会計事務研修会を実施しました。
- 参加職員：合計34名
- 年間伝票審査件数　30,024件（一部事務組合分除く。）

○公共料金を口座振替払することにより、支払事務の効率化及び支払い遅延防止に努めました。

○「令和3年度美濃加茂市歳入歳出決算書」を調製しました。
- 印刷製本費　460,020円　（部数　85冊）

○源泉徴収票及び口座振込通知書（希望者のみ）を郵送しました。
- 郵便料　160,601円

○指定金融機関との協議により令和4年度から事務取扱手数料の支払いが始まりました。
- 100,000円×12月×1.1＝1,320,000円

5 財産管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
198,948,782	233,337,712	△ 34,388,930	△ 14.7	

財産管理事務費　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,128,097	7,728,159	399,938	5.2	

【概要】財産管理にかかる業務に必要な経費を負担するものです。

【実績】
- 再生紙購入費　5,073,917円
- 市民総合賠償保障保険分担金（全国市長会）　791,655円
- 複合機使用料　2,006,344円

【不用額】
- 複合機使用料について当初見込んでいた費用より下回ったこと等により1,557,311円不用となりました。

市庁舎等施設管理・改修事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
141,297,613	179,975,728	△ 38,678,115	△ 21.5	令和3年度は高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の廃棄を実施したため。

【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。

【実績】

◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。
- エレベーター保守委託料　18,737,928円
- 清掃業務委託料　8,588,800円
- 庁舎宿直等業務委託料　20,908,800円
- 庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料　2,916,100円

◆市有物件（建物）の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。
- 建物総合損害共済金(市有物件災害共済会)　3,359,807円

◆庁舎の光熱水費・燃料費（電気・上下水道・ガス・重油）を支出しました。　27,446,340円

◆庁舎の通信運搬費(電話料金等）を支出しました。　7,627,666円

◆公用車等駐車場借上料を支出しました。21,196,404円

◆庁舎等の営繕工事（小修繕を含む。）を実施しました。(49件)　6,613,557円
- 本庁舎4階電話交換室空調改修工事　1,501,500円

【不用額】
- 委託料等の入札差金及び小修繕を含む庁舎等の営繕工事額が当初見込みを下回ったこと等により7,507,387円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

市庁舎等施設管理・改修事業【R3繰越】　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
16,689,673		16,689,673	－

【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。部署の移転に伴う必要な工事等を行いました。
【実績】
◆庁内部署移転等消耗品費　202,587円
◆庁内部署移転等委託料　8,083,100円
◆生涯学習センター内装等改修工事費　6,173,032円
◆部署移転備品購入費（カウンター、書庫等）　800,954円
◆駅南分室2階原状回復等工事負担金　1,430,000円

市庁舎感染症対策事業（新型コロナ対策）　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
132,306	6,191,011	△ 6,058,705	△ 97.9	令和3年度は体温検知顔認証カメラ等を購入し決算額が高額だったため。

【概要】新型コロナウイルス感染症対策として、手指及び施設を消毒するためのアルコール等消耗品を購入し、感染予防対策を図るものです。
【実績】
・手指消毒用品購入費　132,306円

公共財産管理業務　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,277,242	10,563,286	△ 5,286,044	△ 50.0	令和3年度は旧学校給食センターの排水処理施設等の汚水処理業務を行ったため。

【概要】市有地の荒廃を防止したり、売却を推進しながら、市有財産の適正な管理を行うものです。
【実績】
◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。
・地理情報システム保守委託料　177,000円
◆市有財産の適切な管理をしました。
・管理地除草作業等委託料　3,566,527円
◆市有財産の売却にあたり確定測量や登記業務等を委託しました。
・市有財産の測量、登記等委託料　1,533,377円
【不用額】
・市有財産の除草作業等委託料について当初見込んでいた費用より安く委託できたこと等により、1,005,758円不用となりました。

公用車共用経費　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,172,378	16,489,881	2,682,497	16.3	令和3年度と比較して、バス代行運転委託料が増額（市バスの利用増）したため。

【概要】公用車（共用車含む。）及び市バスの適正管理を行い、効率的な運用、運行を行うものです。
【実績】
・維持管理費（燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等）　8,030,817円
・車両購入費（小型貨物2台、軽自動車3台）　5,978,165円
・バス代行運転委託料　5,081,150円
【不用額】
・公用車の修繕費が当初見込みより減少したこと等により1,843,622円不用となりました。

契約事務　（財政課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,869,409	3,733,279	136,130	3.6

【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。
【実績】
◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。
・電子入札システム委託費負担金　2,286,795円
（契約件数）
建設工事　118件（共同電子入札利用含む）
建設コンサルタント　38件（共同電子入札利用含む）
役務提供　400件
物品購入等　78件

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,382,064	7,152,434	△ 2,770,370	△ 38.7

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 企画費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,084,451,751	2,337,082,270	△ 1,252,630,519	△ 53.6	

ホームページ事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,119,500	5,549,500	△ 1,430,000	△ 25.8	令和3年度のメール配信システム構築委託業務が完了し委託費が減少したため。

【概要】市公式サイト（ホームページ）、公共施設予約システム、メール配信システムを運用し、最新情報を市内外に発信し周知することにより、市民生活の利便性の向上を図るものです。

【実績】

・ホームページ等保守委託料　528,000円
（＋読み上げサービス）

・公共施設予約システム利用料　1,980,000円
・メール配信システム利用料　1,584,000円
（＋外国人向けメール配信）

情報セキュリティ事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,021,820	7,498,848	△ 1,477,028	△ 19.7	令和3年度のウイルス対策ソフトライセンス乗換業務が完了し委託費が減少したため。

【概要】業務用パソコンやサーバをウィルスや不正アクセスから守るため、各種対策ソフト等を運用し、また県が構築した情報セキュリティクラウドを利用することでインターネット経由の攻撃を防御しています。

【実績】

・セキュリティー対策保守業務委託料　3,061,850円
・岐阜情報セキュリティクラウド利用負担金　2,959,970円

外部ネットワーク事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
15,571,286	15,846,999	△ 275,713	△ 1.7	

【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどとのネットワーク通信環境を整えています。

【実績】

・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料　7,216,506円
・総合行政情報システム接続料　474,276円
・データセンターサーバー利用料　3,389,760円
・第4次LGWAN予備回線利用料　414,480円
・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金　3,372,924円
・県域統合型GIS負担金　557,700円

Ｃａｍｉｎｈｏ推進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,861,036	3,745,995	△ 1,884,959	△ 50.3	令和3年度に実施した女性活躍支援センター移設工事分が減少したため。

【概要】第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第1期美濃加茂市女性活躍推進計画「カミーノ」に基づき、女性の活躍推進事業を進めるものです。

【実績】

カミーノ推進プロジェクトの実施及びみのかも女性活躍支援センター「リオラ」において各種相談やセミナーを開催しました。

◆女性活躍支援センター　利用者数：1,917人（来訪者数＋相談者数＋講座等受講者数）

・女性活躍支援センター等講座講師謝金　415,000円
・女性活躍支援センターチラシ作成委託料　376,200円
・カミーノホームページ運営委託料　147,840円

シティプロモーション事業　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,433,360	10,062,280	△ 628,920	△ 6.3	

【概要】内閣府の地方創生推進交付金を活用し、幅広い世代に人気のアパレル企業「株式会社ビームス」と連携して、ふるさと納税の返礼品開発等を行いながら、市の認知度の向上や市民のまちに対する誇りへとつなげる事業です。

【実績】

◆PR会社への委託業務を実施しました。

・シティプロモーション事業委託業務　9,295,000円
・シティプロモーション事業ミーティング旅費　138,360円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

移住して暮らし始めるための支援事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,309,744	2,172,544	3,137,200	144.4	東京圏からの移住支援事業補助金の申請数が増加したため。

【概要】都市圏での移住・定住フェアなどに参加し、市をPRするとともに、移住定住者の促進を図る事業です。市の情報を整理しパンフレットの作成、専用の移住定住促進用のホームページを製作し、全国的へ情報を提供することで、移住・定住またはUターンを促進しています。

【実績】
◆移住定住相談件数　　182件
◆移住定住相談会出展等　6回
　・ソーシャルタワーマーケット（名古屋市）9月30日～10月1日
　・東京移住フェア6/1，大阪移住フェア2/23他

◆空き家バンク登録件数　　58件
◆空き家バンク物件見学会実施回数　67回
◆空き家バンク登録物件成約件数　　8件
◆東京圏からの移住支援事業補助金　　4件
◆清流の国ぎふ移住支援事業補助金（令和5年1月～）１件

あい愛バス運行事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
195,844,341	184,064,378	11,779,963	6.4

【概要】第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、市コミュニティバスの運行を継続して見直すなど、より良い公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、子どもからお年寄りなど多くの皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」の実現を目指しています。
　令和4年度は、課題等を踏まえダイヤ等の改正を実施したほか、利用促進に向け、あい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）の実施、きそがわ探検、ふるさとまつりの利用促進イベントをするなど周知活動の実施、おしゃべり喫茶の再開や、利用資格証明書を新たに導入する準備を進めるなど運行の効率化や利便性向上に努めました。
　また、令和3年度に導入した県下初の環境に優しいEVバス1台の運行を継続し、SDGsの推進に努めるとともに、市民の環境保全への意識や関心を高めることに努めました。
　その他、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バス車内に手指消毒の設置、客席の消毒、車内換気、利用者のマスク着用のお願いにより安全安心な運行に努めるとともに、生活交通として運行の維持に努めました。
【実績】
◆あい愛バスのホームページにて各種情報を発信しました。
　・ホームページ管理運営委託業務　396,000円
◆あい愛バス改正時刻表・路線図及び路線別ポケット時刻表を作成し、周知しました。
　・あい愛バス時刻表改正版作成委託業務　541,530円
◆あい愛バス利用資格証明書、啓発用マスキングテープを作成し、利用促進を図りました。
　・あい愛バス利用資格証明書作成委託　他1件　189,090円
◆ダイヤ等の改正に伴い、新規バス停標識の制作や案内看板を修正しました。
　・みのかも健康の森園内バス停名シール作成委託業務　他5件　457,875円
◆あい愛バスの運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。
　・運行業務負担金　183,145,642円
　・新車両導入負担金　10,638,355円
　　＊運行：新太田タクシー（株）、9路線、年間利用者126,437人
◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。
　・美濃加茂市地域公共交通活性化協議会負担金　300,000円
◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。
　・その他経費（消耗品費、路線別ポケット時刻表印刷）　175,849円
【不用額】
◆市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、負担金が、6,237,003円不用となりました。

総合行政システム事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
57,225,430	63,484,644	△ 6,259,214	△ 9.9

【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。
【実績】
　・総合行政情報システムクラウドサービス利用料　39,018,680円
　・マイナンバー制度中間サーバ交付金　3,101,000円
　・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託料　5,412,000円
　・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務委託料　1,870,000円
　・総合行政情報システム機器リース料　6,632,070円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

総合行政システム事業【R3繰越】　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,568,800		21,568,800	-	

【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。
【実績】
・行政手続きオンライン化対応業務委託料　21,568,800円

ふるさと納税推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
485,209,041	558,730,873	△ 73,521,832	△ 13.2	寄附受け入れ件数及び金額が減少したため。

【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。
【実績】
◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。

・報償費（返礼品）　184,090,760円
・委託料（広告等掲載委託料等）　41,281,709円
・役務費（代理納付システム利用料等）　18,133,836円

【不用額】
・寄附受け入れ金額の減少に伴い、報償費75,909,240円及び委託料21,841,691円が不用となりました。
・ふるさと納税寄附受付の手数料等が予想額を下回ったため役務費3,371,164円不用となりました。
・ふるさと納税PRカタログ等印刷費の支出を抑え積立金に残すようにしたため需用費3,083,739円不用となりました。

第６次総合計画推進事業　（企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,554,919	1,966,800	1,588,119	80.7	事業評価方法の変更に伴い、財務会計システムの改修が必要になったため。

【概要】第6次総合計画の市民への啓発、進捗管理を行うものです。
【実績】
◆総合計画PRのため、冊子、絵本の配布を行いました。また、進捗管理のためのシステム改修を行いました。
・総合計画PR絵本印刷製本業務等　323,400円
・財務会計システム事業計画書機能改修業務委託料　3,217,500円
・コピー代　14,019円

特別定額給付金事業　（企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
200,000		200,000	-	

【概要】令和2年度実施の特別定額給付金事業について、令和4年度に入ってから遡りで要件を満たしていない方がいたため、県へ給付金の返還を行ったものです。
【実績】
◆対象者2名分の特別定額給付金を岐阜県へ返還しました。なお、返還金額については対象者から返還がされました。
・国庫負担金等返還金　200,000円（一人10万円）

自治体ＤＸ推進事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,746,567		2,746,567	-	

【概要】デジタル技術を活用して市民サービスの向上とともに行政事務の効率化進めるものです。
【実績】
・オンライン申請サービス利用料　802,560円
・AIチャットボット利用料　792,000円
・AI OCR、RPA利用料　1,044,665円

【不用額】AI OCR、RPA利用件数が低調だったため2,771,675円不用となりました。

広域連携事業　（企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
188,804		188,804	-	

【概要】可茂広域行政事務連絡協議会を運営しました。また、名古屋圏との連携・交流を促進することにより当市の認知度を高めると同時に、関係人口を創出し活性化を図っていきます。
【実績】
◆美濃加茂高校のマーチングバンド部に栄まちじゅう音楽祭で演奏をしてもらいました。
◆可茂広域行政事務協議会の運営を行いました。
・栄まちじゅう音楽祭引率業務　158,250円
・消耗品　25,554円
・可茂広域行政事務連絡協議会負担金　5,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域情報放送事業（定住） （秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
14,546,400	14,777,400	△ 231,000	△ 1.6

【概要】みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することにより、圏域内の企業、NPO法人、民間団体などの活動の活性化を図る事業です。

【実績】
◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。
・テレビ放送番組企画運営等委託業務　8,976,000円
・FMラジオ番組企画運営等委託業務　5,570,400円

鉄道関係団体協賛事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
90,000	90,000	0	0.0

【概要】鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため加盟する鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。
【実績】
・高山本線強化促進同盟会負担金　16,000円
・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金　74,000円

長良川鉄道経営安定支援事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
44,120,861	53,871,341	△ 9,750,480	△ 18.1	鉄道施設老朽化対策事業費が大幅に減少したため。

【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。
【実績】
◆年間利用者数：717,480人（令和3年度：583,427人）
・上記のうち、「観光列車ながら（鮎号・森号・川風）」年間利用者数：8,754人（令和3年度：5,519人）
・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、定期利用者や観光利用者など全体的に利用者が減っていましたが、令和3年度から回復し始め、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の令和元年度比で、91.85%まで年間利用者数が回復しました。
◆支援額
・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金　5,999,003円
・鉄道施設老朽化対策事業費補助金　6,970,062円
・鉄道施設維持修繕事業費補助金　13,369,400円
・経営安定対策補助金　17,782,396円

クライアント管理事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,858,110	11,115,428	742,682	6.7

【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。
【実績】
・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品費　802,991円
・パソコンやプリンタの修繕料　228,391円
・業務用パソコン購入費　7,150,000円
・多目的ミーティングボード購入費　1,758,900円
・マニュアル作成支援ソフト購入費　825,000円

自動交付機事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
363,000	726,000	△ 363,000	△ 50.0

【概要】夜間受付窓口などに設置している証明書自動交付機の保守を行っています。
コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始により令和4年9月末をもって稼働を終了しました。
【実績】
・証明書自動交付機保守業務　363,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

イントラネット事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
29,439,537	95,540,636	△ 66,101,099	△ 69.2	庁内仮想化基盤・庁内無線アクセスポイント更新業務完了により委託費が減少したため。

【概要】庁内業務システム用ネットワークの機器更新を実施しました。
【実績】
・業務システム機器保守業務委託料　4,216,828円
・庁内ネットワーク情報機器保守業務委託料　4,352,590円
・地域イントラネット情報機器保守業務委託料　4,772,834円
・文化の森仮想基盤冗長ネットワーク構築業務委託料　1,650,000円
・総合行政情報システム機器更新に伴うネットワーク再構築業務委託料　2,139,500円
・仮想化基盤サーバメモリ増設業務委託料　2,310,000円
・ウイルス対策サーバ環境構築業務委託料　1,650,000円
・インターネット回線高速化対応業務委託料　2,061,400円
・教育系セキュリティネットワーク構築業務委託料　3,289,000円

イントラネット事業（新型コロナ対策）【R3繰越】　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,833,500		3,833,500	－

【概要】庁内業務システム用ネットワークで利用する機器導入を実施しました。
【実績】
・Web会議用タブレット購入　3,833,500円

地域情報化事業　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,380	34,380	0	0.0

【概要】携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。

【実績】
◆電柱共架料　34,380円

総合戦略事業事務費　（企画課：旧ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,328,603	11,802	24,316,801	206039.7	新型コロナ臨時交付金の返還金が生じたため。

【概要】美濃加茂市をさらに魅力あるまちにして定住人口を増やすため、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、カミーノアクションプラン全体の推進と進捗管理を行っています。
【実績】
◆総合戦略推進アドバイザー会議を実施しました。（1回）
◆美濃加茂市総合戦略アクションプラン改定（1事業追加）
・総合戦略アドバイザー謝金　9,000円
・新型コロナ臨時交付金返還金（精算）　24,319,603円

公共施設総合管理事業　（施設経営課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,724,972	3,509,885	215,087	6.1

【概要】平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。

【実績】令和4年度の実績は、以下のとおりです。
◆令和3年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。
・公有資産管理GISデータ更新業務　2,497,000円

◆指定管理者評価委員会を1回開催し、3施設（太田宿中山道会館、ひまわりの家、すこやかタウン美濃加茂デイサービスセンター）における指定管理者の二次評価を実施しました。
・指定管理者評価委員報酬　44,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ローカルＳＤＧｓ推進事業　（環境課：旧商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,680,132	34,096,034	△ 30,415,902	△ 89.2	予定していた脱炭素先行地域が採択されなかったため。

【概要】経済、社会、環境の地域内好循環の実現を目指す「ローカルSDGsみのかも」の推進のため各種事業に取り組みます。
【実績】
◆ みのかもSDGs推進協議会（各部会、ESG金融形成協議会）の運営、ソーシャルビジネス（社会課題解決型ビジネス）の検討・支援、SDGs普及啓発等を実施しました。

・消耗品費　367,565円
・印刷製本費　689,150円
・委託費　2,623,417円

美濃加茂市SDGs推進事業支援業務	880,000円
美濃加茂市SDGs冊子制作印刷業務	997,067円
SDGs推進パートナー企業ポスターデザイン製作委託	291,500円
プレスリリース配信レポート業務	192,500円
SDGs専用サイトレンタルサーバー・保守費用	158,400円
SDGs普及啓発用プレート（デザイン）等製作業務委託	103,950円

【不用額】脱炭素先行地域申請を見合わせたため26,095,868円が不用となりました。

圏域公共交通網整備事業（定住）　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
61,757	44,300	17,457	39.4	

【概要】みのかも定住自立圏の事業として、令和3年度から事業を開始しました。美濃加茂市と加茂郡町村が連携し、圏域の住民が便利に移動できる公共交通を整備するため、対策や課題の解決に向けた検討を行っています。
【実績】
◆連携市町村ごとにコミュニティバスの運行を維持するとともに、連携市町村との連携策を検討しました。
◆連携市町村がそれぞれに抱える課題等を整理し、圏域としてどのような整備が可能かを有識者も交えて協議し、令和７年度までに基本構想を策定する方向性の合意が得られています。

・担当者会議アドバイザー謝礼　13,500円
・その他経費（消耗品費）　4,257円

◆圏域公共交通情報の見える化（GTFS化）に向け、データ整備に必要な知識・技術向上のための研修会を開催しました。

・GTFSデータ整備講習講師委託料　44,000円

新庁舎整備事業　（新庁舎整備推進課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
115,025,571	1,255,230,904	△ 1,140,205,333	△ 90.8	令和3年度に土地開発基金を廃止して庁舎建設基金に積立を行ったため。

【概要】令和3年度までの新庁舎整備事業がなぜ多くの市民との合意を形成することができなかったのかについて検証を進めました。検証結果に基づき、今後の進め方を示す新庁舎整備ロードマップの策定を進める事業です。

【実績】令和4年度は、新庁舎整備ロードマップ策定を進めました。

・需用費（消耗品費、印刷製本費）	160,330円
・役務費（郵便料）	651,042円
・委託料（新庁舎整備事業経過検証委託業務、ホームページ構築委託業務の委託料）	6,782,600円
・使用料及び賃借料（コピー機使用料等）	359,729円
・積立金（庁舎建設基金積立金）	100,000,000円
・庁舎建設基金利子	7,071,870円

【不用額】令和3年度までの新庁舎整備事業の検証にあたり、美濃加茂市新庁舎整備事業経過検証委託業務において入札差金が発生したため委託料4,172,400円が不用となりました。

地域脱炭素移行・再エネ推進事業　（環境課：旧商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,490,280		24,490,280	－	

【概要】地域脱炭素移行・再エネ推進事業を行うものです。令和4年度に環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点加速化事業）が採択されました。（令和4年度から令和8年度の5年間）その交付事業のうち、まず屋根置きなど自家消費型太陽光発電設備（個人住宅向け太陽光発電設備等補助金）の交付対象事業を10月から開始しました。
【実績】
・重点加速化事業　13件交付　7,510,000円
・旅費　51,280円　（環境省ネットワーク会議発表）
・委託料　16,929,000円　（SDGs委第２号再エネ最大限導入実施・運営体制構築事業委託業務）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

7 市民まちづくり推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
64,343,404	78,370,440	△ 14,027,036	△ 17.9

広報事業 （秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,114,910	9,288,634	△ 173,724	△ 1.9

【概要】毎月1回広報紙を発行し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、市の事業や行事などの情報を市政記者クラブや各メディアに対して提供しています。

【実績】
◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。
・印刷製本（1回当たり14,800部） 7,404,190円
・消耗品費（日刊紙購読料等） 524,671円
・通信運搬費（SNS管理用携帯電話使用料等） 89,670円
・広告料（日刊紙への広告掲載料） 104,170円
・委託料（広報紙配達） 99,205円
・使賃料（広報配達用車両借り上げ料等） 270,000円
・備品購入費（WEB用動画配信用機材一式、全自動防湿庫等） 599,004円
・負担金（日本広報協会会費） 24,000円

広聴推進事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
959,487	1,236,044	△ 276,557	△ 22.4

【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。
【実績】
◆市民の声（市民からのメール等）、市長への提案（広報誌掲載による手紙型）、市民満足度調査を実施しました。
・市民満足度調査委託料 506,000円
・市民満足度調査封筒印刷費 108,900円
・その他経費
（消耗品費、郵送料、コピー機使用料） 344,587円

市民活動サポートセンター事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,014,667	1,333,184	△ 318,517	△ 23.9

【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援をします。
【実績】
◆登録数　139件（団体：111、個人：28）
◆市民活動アドバイザー相談事業（相談員：北村隆幸 氏／相談日：毎週水曜日 9:00～12:00）
開設日数：52日、相談件数：80件
◆SDGs関連事業：My SDGs宣言(参加者632人)、SDGsクエスト(参加者3人)、暮らしの中のSDGs(参加者91人)
・市民活動支援アドバイザー等謝礼 387,500円
・ホームページ保守 190,080円
・貸出用印刷機賃料・保守 204,416円
・事務費（消耗品費、郵便料等） 166,751円
・ボランティア活動保険 65,920円

まちづくり協議会事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,631,287	4,047,313	△ 1,416,026	△ 35.0	新型コロナウイルス感染症の影響によりまちづくり協議会の活動が制限され活動交付金の申請が減少したため。

【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。
【実績】
◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。
○まちづくり協議会活動交付金（事務費等経常経費）2,042,000円
・古井まちづくり協議会 677,000円
・山之上まちづくり協議会 225,000円
・加茂野町まちづくり協議会 444,000円
・伊深まちづくり協議会 183,000円
・三和まちづくり協議会 162,000円
・下米田地区まちづくり協議会 351,000円
○みんなのまる活動交付金（事業実施費用等） 138,036円
・加茂野町まちづくり協議会 122,426円
・伊深まちづくり協議会 15,610円

【不用額】新型コロナウイルス感染症の影響により、まちづくり協議会の事業実施が縮小され、みんなのまる活動交付金が2,861,964円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

旧伊深村役場庁舎活用事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,690,406	1,489,793	200,613	13.5

【概要】人口が減少している市の北部地域への新しい人の流れの創出と地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用し地域活動を支援するため新たな事業者による運営が開始され、地域住民との連携事業を実施することによる地域活性化だけでなく、地域課題である有害鳥獣対策の相談や、ジビエ料理の普及等を推進しています。

【実績】
◆施設集客数　9,370人　（いぶカフェの運営）
◆地域住民との連携事業
・軽トラ市の実施（伊深まちづくり協議会）
・鹿角を使ったWSの実施
・有害鳥獣被害対策、見回り、追い払い実施　　等

多文化共生推進事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
14,249,597	13,022,746	1,226,851	9.4

【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。

【実績】
◆JET職員2名任用（ブラジル、フィリピン各1名）
・JET職員報酬（4月-3月）　5,690,661円
・任用団体負担金（自治体国際化協会）　935,372円
・国際交流員中間研修旅費・負担金　121,720円
◆外国人市民アンケート実施（印刷製本費）　20,790円
◆外国語版ハザードマップ製作　495,000円
◆外国籍生徒ドリームフェア開催　200,000円
◆外国人市民向け生活のための日本語講座
○外国人児童生徒学習支援事業（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）
太田地区 水、金の週2回 / 古井地区 火、木の週2回
・委託料　3,500,000円
○母語による日本語講座（JET職員による自主事業）
月、金の週2回
◆外国人生活相談窓口設置（NPO法人ブリッジ委託）
・委託料　237,600円
◆外国人ワンストップ相談窓口業務
・通訳用タブレット使用料等　864,600円
・通訳用タブレット等備品購入費　894,300円
・駅南分室内線電話設置工事　396,000円
◆事務費（消耗品、郵便料、電話料、コピー機使用料等）　893,554円

国際交流事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,364,846	51,418	4,313,428	8388.9	ダボ逍遥園20周年記念式典使節団派遣およびモロッコ文化交流会を実施したため。

【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市（オーストラリア国ダボ・リージョン）との交流を中心に海外との交流事業を行っています。

【実績】
◆青少年交流事業（中高生をダボに派遣、受入れ）…中止
◆ダボ逍遥園20周年記念式典使節団派遣事業　2,345,175円
◆モロッコ文化交流会開催事業　1,188,000円
◆ダボPR企画書作成・動画制作業務　781,000円
◆負担金（岐阜県国際交流センター賛助会費）　5,000円
◆国際交流基金積立（基金利子分）　45,671円

古民家活用交流促進事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,707,427	24,783,378	△ 18,075,951	△ 72.9	旧櫻井邸の改修等大規模な工事を行わなかったため。

【概要】寄附採納した櫻井家（伊深町）の土地建物等について、里山くらし体験のプラットホームとして活用することを目指します。

【実績】
◆地域資源を活用したワークショップの実施及び、構造設計業務を実施しました。
・里山勉強会及び地域材を活用した木工体験業務委託　682,000円
・地域資源活用ワークショップ実施業務委託　477,400円
・古民家片付けワークショップ実施業務委託　451,000円
・地域材を活用したマグネットの作成　137,500円
・里山講座実施業務委託　326,700円
・旧櫻井邸構造設計業務委託　1,001,000円
◆修繕工事等を実施しました。
・庭造園工事　647,823円
・ブロック塀解体工事　他3件　953,370円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

男女共同参画推進事業（定住） （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
36,670	29,761	6,909	23.2

【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民を対象とした講演会等を開催しています。
【実績】
◆定住圏域8市町村の図書施設にて、男女共同参画をテーマにした書籍の配備及び、関連図書を展示するブックフェアの開催（令和5年1月12日～31日）また、各市町村発行の広報紙(6月号)へ男女共同参画週間PR特集記事を掲載しました。
・図書及び啓発用品購入　31,666円

男女共同参画推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
60,500	68,614	△ 8,114	△ 11.8

【概要】男女共同参画社会を目指した「みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。
【実績】
◆男女共同参画推進委員会を実施し、第３次みのかも男女共同参画基本計画の進捗状況について意見聴取しました。(1回)
・男女共同参画推進委員報酬　55,000円

情報多言語化・発信支援事業（定住） （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,285,680	3,152,820	132,860	4.2

【概要】圏域に居住する外国人住民に対して生活に必要な行政情報を提供し、地域でのコミュニケーションを円滑にするための日本語教室を開催することで、外国人住民の孤立感を低減し、日本人住民との地域での協働を促します。
【実績】
◆外国人市民向け 生活のための日本語講座
○日本人スタッフによる日本語講座（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）
水、土の週2回
・委託料　1,507,000円
◆多言語通訳サービスを利用した多言語通訳、生活情報の多言語翻訳
・多言語通訳サービス事業委託料　1,702,800円
・翻訳委託料　61,600円
◆災害時等通訳サポーター養成
・研修会講師謝礼　5,000円
・ボランティア保険料　9,280円

里山まちづくり事業（定住） （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,134,875	1,804,780	330,095	18.3

【概要】美濃加茂市をはじめとして加茂地域の圏域内町村において、里山と共に暮らした世代から様々な体験活動を通してその知恵や文化を受け継ぎ、持続可能な里山のくらしを守り、圏域内の人口、資源の維持を目指します。
【実績】
◆里山の魅力を知る機会を作り、関心の持つ人を増やしていくためワークショップの実施と共に、里山の必要性やそれを守るための取り組みなどを紹介するホームページを開設し広く発信しました。
・みのかも定住自立圏里山まちづくりHP保守管理等業務委託　1,606,000円
・森の案内人ツアー実施業務委託　118,780円
・里山講座実施業務委託　198,000円

【不用額】新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していたワークショップや勉強会が実施できなかったため、2,134,900円不用となりました。
聞き書き委託事業については、全国で実施している聞き書き甲子園の受け入れ地域として参加したため、定住自立圏での聞き書きは実施しませんでした。そのため1,128,000円不用となりました。

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,093,052	17,558,045	535,007	3.0

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

8 生活安全推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
73,402,462	77,722,993	△ 4,320,531	△ 5.6

防犯活動推進事業　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
27,377,080	26,166,232	1,210,848	4.6

【概要】
市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。
【実績】
◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。
・防犯灯の新設26基　修繕移設等65基
・防犯カメラ修繕移設等2基
【不用額】
・防犯カメラの新規設置について移設などで対応したため、使用料及び賃借料が1,553,099円不用となりました。

交通安全対策事業　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
32,562,361	38,176,582	△ 5,614,221	△ 14.7	高齢者先進安全自動車購入費補助金制度が廃止になり、補助金の額が減ったため。

【概要】
明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。
【実績】
◆交通安全施設の地元要望に基いて整備を行い、各地域での交通安全指導に努めました。
また、急発進防止装置取付補助及び運転免許返納補助金をPRし交通事故抑制に努めました。
・急発進防止装置補助件数　1件
・運転免許返納補助件数　97件
◆交通安全施設工事
・区画線工事24本
・カーブミラー新設1基　修繕移設等29基
・注意看板新設14基　修繕移設等14基
◆交通安全指導員（6名）を委嘱し、児童・生徒向けの交通安全教室等を新型コロナウイルス感染症対策により、規模を縮小して開催しました。
【不用額】
・急発進防止装置設置費申請が見込んでいた件数より少なかったこと及び高齢者先進安全自動車購入費補助金制度の廃止により、負担金補助及び交付金4,684,980円が不用となりました。

ふれあい安全サポーター設置事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
83,500	99,100	△ 15,600	△ 15.7

【概要】市内小中学校の巡回及び登下校時の安全指導等により、児童生徒の安全・安心を守ることを推進するものです。
【実績】
◆市内小中学校の巡回・巡視及び、安全・安心して学べる学校環境の整備を実施しました。
・消耗品費（パトロール用着衣）　71,500円
・負担金（刈払機取扱作業に対する安全衛生教育受講費 1名）　12,000円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
13,379,521	13,281,079	98,442	0.7

9 支所出張所費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,892,725	8,306,084	2,586,641	31.1

太田連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,460,342	1,313,805	146,537	11.2

【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。
【実績】
・消耗品費　52,624円
・燃料費　26,380円
・光熱水費　1,266,959円
・通信運搬費　56,739円
・委託料　40,480円
・使用料及び賃借料　17,160円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

古井連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,677,653	1,462,470	1,215,183	83.1	電気料金の高騰により光熱水費が令和3年度に比べ約2倍になったため。

【概要】最も身近な住民サービスとして諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費　95,838円
- 光熱水費　2,202,599円
- 通信運搬費　127,694円
- 手数料　75,890円
- 委託料　69,960円
- 使用料及び賃借料　100,672円
- 公課費　5,000円

山之上連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,463,202	1,099,221	363,981	33.1

【概要】最も身近な住民サービス提供として諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費　23,912円
- 燃料費　294,010円
- 光熱水費　858,087円
- 通信運搬費　123,134円
- 使用料及び賃借料　44,689円
- 手数料　63,330円
- 委託費　51,040円
- 公課費　5,000円

蜂屋連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,282,624	1,016,954	265,670	26.1

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。

【実績】

- 消耗品費　64,945円
- 燃料費　25,740円
- 光熱水費　938,353円
- 通信運搬費　99,998円
- 手数料　67,530円
- 使用料及び賃借料　81,058円
- 公課費　5,000円

加茂野連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
194,619	288,853	△ 94,234	△ 32.6

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費　44,599円
- 通信運搬費　96,384円
- 手数料　9,570円
- 使用料及び賃借料　44,066円

伊深連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,014,003	843,430	170,573	20.2

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費　67,979円
- 燃料費　34,130円
- 光熱水費　664,421円
- 通信運搬費　65,845円
- 手数料　68,850円
- 委託料　43,230円
- 使用料及び賃借料　64,548円
- 公課費　5,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

三和連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,492,030	1,166,545	325,485	27.9

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費　46,750円
- 燃料費　500,304円
- 光熱水費　664,585円
- 通信運搬費　99,620円
- 手数料　67,320円
- 委託料　39,380円
- 使用料及び賃借料　67,471円
- 公課費　6,600円

下米田連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,308,252	1,114,806	193,446	17.4

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費　45,520円
- 燃料費　26,042円
- 光熱水費　944,697円
- 通信運搬費　85,245円
- 手数料　72,205円
- 委託料　31,680円
- 使用料及び賃借料　97,863円
- 公課費　5,000円

10 消費生活対策費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,071,831	7,051,372	20,459	0.3

消費生活センター運営事業（定住）　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
139,164	334,922	△ 195,758	△ 58.4

【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。

【実績】

◆相談業務　358件（消費生活相談273件、市民相談85件）

◆啓発業務として計画していた1市3町の大型商業施設やイベント会場等で啓発活動や、高齢福祉課と連携し高齢者を対象とした悪徳商法に関する出前講座が新型コロナウイルス感染症により実施できませんでした。

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,932,667	6,716,450	216,217	3.2

11 市民憲章推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
850,098	70,700	779,398	1102.4

市民憲章周知事業　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
47,278	40,700	6,578	16.2

【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。

【実績】

◆令和4年度では、市民憲章看板の早期の修繕が必要と思われるものについて、現場となる公共施設の改修等にあわせて、撤去を進めました。

- 委託料（市民憲章板修繕撤去等業務）　47,278円　下米田連絡所設置分の修繕

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

平和活動事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
802,820	30,000	772,820	2576.1	新型コロナウイルス感染症で中止となっていた青少年ピースフォーラムが開催されたため。

【概要】世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。
【実績】
◆長崎市での平和活動事業（青少年ピースフォーラム）に中学生8名の派遣を行いました。
・日本非核宣言自治体協議会分担金　30,000円
・青少年ピースフォーラム派遣旅費手配業務　615,440円
・青少年ピースフォーラム引率旅費　157,380円

12 諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,530,313	50,636,528	△ 29,106,215	△ 57.5	

自治会活動推進事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,760,767	16,278,548	3,482,219	21.4	JA伊深支店跡地整備工事を行ったため。 自治会支援業務の増加、新型コロナウイルス感染症のため中止となっていた自治会長研修が行われたため。

【概要】住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。
【実績】
◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。
・自治会交付金　12,847,596円（地区自治連合会交付金も含む。）
・自治会長研修補助金　120,000円

◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。
・自治会活動保険　1,864,040円
（令和4年度　保険適用件数　6件　支払われた保険金総額　180,000円）

◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。
・自治連合会理事会活動費補助金　150,000円

◆住民自治の推進のため、自治会の主体的な課題解決活動の伴走支援を行うとともに、行政から自治会へ依頼していることの洗い出し及び整理を行いました。
・自治会のあり方検討会議運営支援業務委託　489,500円
・自治会への依頼事項見直し支援業務委託　369,600円

◆JA伊深支店跡地を地域コミュニティの拠点となる公園として有効活用するため整備を行いました。
・伊深公園築山整備工事　1,809,500円
・旧伊深村役場池改修工事　528,000円
・伊深広場植栽工事　370,700円

自治コミュニティ施設建設整備補助事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,028,000	33,790,419	△ 32,762,419	△ 97.0	自治コミュニティ施設等の補助金申請が減少したため。

【概要】自治会が自治コミュニティ施設（自治会公民館）の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。

【実績】
◆自治コミュニティ施設（自治公民館）の修理、改修等を実施するため補助金を交付しました。
・古井地区　川合東公民館（エアコン設置）　500,000円
・蜂屋地区　下西公民館（修理）　218,000円
・伊深地区　南野地原公民館（修理）　310,000円

いじめ問題対策連絡協議会費　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,100	0	12,100	－	

【概要】いじめ問題に関わる関係機関及び団体の代表を委員とする協議会の運営を行い、地域で子どもたちを見守る体制づくりのための取り組みとして、いじめ防止協力事業所や団体の登録の推進を図っています。

【実績】
◆いじめ防止協力事業所等の登録案内を社会福祉協議会の協賛企業や加茂医師会など、これまで案内していなかった組織、団体への周知も実施しながら、地域の見守り体制の拡充を行いました。

・令和4年3月31日時点いじめ防止協力事業所等登録団体　131事業所（前年度　129事業所）
・需用費（印刷製本費）　12,100円　いじめ防止協力事業所募集チラシ印刷

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人権教育・啓発事業				（ひとづくり課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			729,446	567,561	161,885	28.5	

【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。
【実績】
◆人権擁護委員の事業推進、支援を行いました。
・可茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内）　464,000円
・美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金　53,108円
◆子どもをたくましく育てるつどいにおいて人権啓発講演会を行いました。
・人権講話委託　101,120円

13 定住自立圏構想推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
815,249	208,828	606,421	290.4	

みのかも定住自立圏推進事業（定住）　（企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
815,249	208,828	606,421	290.4	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度開催できなかった講演会を開催したため。また、PR用冊子を印刷したため。

【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させ、定住人口の増加を目指す各種事業のとりまとめ（事務局業務）を行っています。
【実績】
◆「第3次共生ビジョン」に基づく新規事業（8事業）、これまでの継続事業（13事業）を含め、進捗管理を行うとともに、実績や評価を整理し、成果や課題のとりまとめを行いました。

◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。
・第3次共生ビジョン懇談会・首長意見交換会等（1回）
・事業担当者会議・担当課長会議（4回）
・定住自立圏「未来のヒトづくり」「防災」分野講演会（各1回）
・各事業の進捗管理、実績や評価のとりまとめ
◆支出状況
・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員報酬　38,500円
・みのかも定住自立圏講演会講師報償費　61,000円
・PR用冊子印刷費　194,205円
・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員費用弁償　52,080円
・みのかも定住自立圏講演会　400,000円
・その他経費
（消耗品費、郵送料、商標登録手数料、コピー機使用料）　69,464円

2 徴税費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
336,129,585	303,083,958	33,045,627	10.9	

1 税務総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
173,561,716	183,411,300	△ 9,849,584	△ 5.4	

固定資産評価審査委員会事務　（監査委員事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,008	18,975	33	0.2	

【概要】地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。
【実績】
◆固定資産評価審査委員会開催（5月13日）
・固定資産評価審査委員会報酬　18,000円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
154,295,875	164,848,109	△ 10,552,234	△ 6.4	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,246,833	18,544,216	702,617	3.8	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 賦課徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
162,567,869	119,672,658	42,895,211	35.8	

市税賦課事務費 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
45,963,003	38,758,861	7,204,142	18.6	納付書へのQRコード表示対応や軽自動車OSS導入に伴うシステム対応等の委託料が発生したため。

【概要】地方税法に基づいて、正確で円滑な事務を遂行することにより、市税の公平で適正な賦課課税を推進するものです。
【実績】令和4年度の現年調定額及び現年収納率は、次のとおりです。
市民税3,661,280,096円（98.65%）、固定資産税3,865,312,512円（99.36%）
軽自動車税200,068,300円（98.76%）、都市計画税605,581,518円（99.14%）

固定資産システム評価業務 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,975,000	11,880,000	△ 3,905,000	△ 32.9	令和4年度は本業務の第2年度に当たり、委託業務が少なかったため。

【概要】本業務は、土地の評価替えに伴う路線価付設までの3年間の作業を委託し、統一された理論及び判断により、効率的かつ適正な処理を行うために構築された評価業務のことをいいます。
基準年度（評価替え年度）は状況類似、用途地域及び標準地の見直し、第2年度は路線価比準表の見直し、第3年度は路線価の評定及び価格表、路線図の作成を委託するものです。
【実績】令和4年度は、路線価比準表の見直しを実施しました。

還付及び還付加算金 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
65,505,784	45,941,220	19,564,564	42.6	令和3年度に比べて法人市民税に係る還付額が多かったため。

【概要】予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更正処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。
【実績】
・還付及び還付加算金　65,505,784円

【不用額】
・4,494,216円不用となりました。

ｅＬ－ＴＡＸ事業 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,017,458	4,515,183	502,275	11.1	地方税共同機構負担金の増加のため。

【概要】地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。
【エルタックス利用実績】　※（）はエルタックスでの提出率
・給与支払報告書　28,086件（64.6%）
・公的年金等支払報告書　20,272件（99.3%）
・法人市民税関係【申告書、設立届等】　2,071件（85.5%）
・償却資産申告書　1,167件（55.1%）

固定資産鑑定評価業務 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,869,270	2,326,500	14,542,770	625.1	令和4年度は価格調査基準日の土地の鑑定評価を行う必要があり、その委託業務を行ったため。

【概要】
①地方税法に基づいて、標準宅地の時点修正を実施することにより、公平で適正な土地評価を推進するものです。
②価格調査基準日（令和5年1月1日）における標準宅地及びゴルフ場の鑑定評価を行うことにより、令和6年度の評価替えにおいて活用する評価額を取得するものです。
【実績】
①標準宅地の鑑定評価を不動産鑑定士に委託し、その結果を令和5年度の路線価格等に反映しました。
②標準宅地及びゴルフ場の鑑定評価を不動産鑑定士に委託し、それぞれの鑑定評価書を整備しました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

債権回収業務　（収税課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
868,044	660,000	208,044	31.5

【概要】市債権の管理・回収について、弁護士に債権回収アドバイザー委託をして、市債権の適正な管理・回収を行うものです。
【実績】
◆債権管理の実務に関し弁護士にメールによる相談業務を行い、2課から13件の相談をし回答を得ました。
・法律相談委託業務　660,000円
◆滞納市税を回収するため、1件の相続財産管理人選任の申立を行いました。
・相続財産管理人選任事件にかかる予納金　204,230円
【不用額】
・債権管理一元化の先進地視察を行わなかったため、旅費109,000円が不用となりました。

市税収納事務費　（収税課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
15,541,800	9,834,410	5,707,390	58.0	軽自動車納付確認システム導入対応業務及び共通納税税目拡大対応業務の2業務が増加したため。

【概要】安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、市民税、固定資産税（都市計画税）、軽自動車税、市たばこ税等を適正な処理のもと賦課処理するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。
【実績】
◆収納率97.2%（現年課税分、滞納繰越分）

【不用額】
・委託料にて、電算情報処理委託料、公売不動産鑑定評価委託料などで1,148,216円が不用となりました。

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,827,510	5,756,484	△ 928,974	△ 16.1

3 戸籍住民基本台帳費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
134,799,203	125,924,333	8,874,870	7.0

1 戸籍住民基本台帳費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
134,799,203	125,924,333	8,874,870	7.0

住民基本台帳事務　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
25,422,366	29,102,993	△ 3,680,627	△ 12.6	個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の支払いがなくなったため。

【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため事務を行うものです。
【実績】
（世帯数　人口等は令和4年度末現在）
・住民基本台帳　23,763世帯　57,173人
（内外国人住民　2,623世帯　5,663人）
・諸証明等発行件数（証明書自動交付機含む。）　53,315件

委託料
・統合端末追加機器SEサポート　220,000円
・本人確認書類裏書記載プリンタ保守料　140,800円
・マイナンバーカード申請サポート業務　486,125円
・マイナンバーカード出張申請サポート業務　12,258,540円
・マイナポイント申込支援業務　5,538,500円
使用料及び賃借料
・統合端末賃貸借　380,292円
・窓口証明発行システム機器賃貸借　651,750円
備品購入費
・両替機　1,824,900円
【不用額】
マイナンバーカード申請サポート業務の契約差金があったため、委託料が10,216,326円不用となりました。

住民基本台帳事務【R3繰越】　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,114,000		4,114,000	－

【概要】マイナンバーカード所有者の転出転入手続きのワンストップ化に係るシステム改修を行うものです。令和3年度に国から補助金の交付決定を受け、令和4年度に事業完了となりました。
【実績】
委託料
・住民記録システム改修　4,114,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）

戸籍事務　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,836,591	9,794,452	7,042,139	71.9	戸籍事務への個人番号制度導入に伴う戸籍システムの改修や機器の追加を行ったため。

【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。
【実績】
・本籍数　20,141戸籍
・戸籍届出数　2,493件
◆事務の効率的運用を図るため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用しています。
・戸籍システム4市共同利用負担金　10,291,591円
【不用額】
・令和5年度より開始する事務内連携にかかるシステム改修及びシステム機器購入について、当初予定より数量が減少したこと等により委託料440,500円、備品購入費642,500円が不用となりました。

旅券事務　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,023	26,959	△ 20,936	△ 77.7

【概要】旅券の発給申請受付と交付の事務を行うものです。
【実績】
・申請受付件数　478件
・交付件数　452件

コンビニ交付サービス事業　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,173,409	10,547,893	625,516	5.9

【概要】住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムの管理・運用を行うものです。
【実績】
諸証明等発行件数　15,199件
（内住民票　8,666件、印鑑登録証明書　5,058件、戸籍関係証明書　1,475件）
・コンビニ交付クラウドサービス利用業務委託料　4,477,440円
・コンビニ証明書交付連携システム運用保守業務委託料　1,584,000円
・証明書等自動交付業務システム管理委託料　198,000円
・地方公共団体情報システム機構コンビニ交付運営負担金　2,728,000円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
56,710,098	56,928,523	△ 218,425	△ 0.4

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
20,536,716	19,523,513	1,013,203	5.2

4 選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
45,250,645	52,533,215	△ 7,282,570	△ 13.9

1 選挙管理委員会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,401,834	11,559,129	△ 4,157,295	△ 36.0

選挙管理委員会事務費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
640,758	544,132	96,626	17.8

【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。

【実績】
◆選挙人名簿の定時登録時に委員会を開催しました。
・選挙管理委員会委員報酬　408,000円

消耗品費（追録等）　199,804円
通信運搬費（郵便料）　1,354円
岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金　31,600円

人件費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,761,076	6,548,997	212,079	3.2

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 参議院議員選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,750,548		19,750,548	－

参議院議員選挙費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,217,161		10,217,161	－

【概要】参議院議員通常選挙を、令和4年7月10日に執行しました。

【実績】当日有権者数　42,513人　　投票者数　23,179人　　投票率　54.52%

- 投票管理者・投票立会人等報酬　1,264,374円
- 消耗品費、燃料費、使賃料、その他事務費等　464,548円
- 入場券等郵便料、計数機点検手数料　1,706,171円
- ポスター掲示場設置委託料　1,076,900円
- 選挙対応支援業務等委託料　1,778,128円
- 選挙公報ポスティング業務　2,497,000円
- パソコン、コピー等使賃料　1,430,040円

人件費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,474,110		8,474,110	－

会計年度任用職員給　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,059,277		1,059,277	－

3 岐阜県議会議員選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,953,689		2,953,689	－

岐阜県議会議員選挙費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,368,669		2,368,669	－

【概要】岐阜県議会議員選挙を、令和5年4月9日に執行しました。

【実績】無投票

- 選挙長報酬　10,800円
- 消耗品費、使賃料、その他事務費　193,069円
- ポスター掲示場設置委託料　781,000円
- 選挙対応支援業務等委託料　1,383,800円

人件費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
436,510		436,510	－

会計年度任用職員給　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
148,510		148,510	－

4 市議会議員選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
15,144,574		15,144,574	－

市議会議員選挙費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
13,697,952		13,697,952	－

【概要】美濃加茂市議会議員選挙を、令和4年10月2日に執行しました。

【実績】無投票

- 選挙長・選挙立会人等報酬　39,400円
- 消耗品費、使賃料、その他事務費　1,497,530円
- ポスター掲示場設置委託料　3,300,000円
- 選挙対応支援業務委託料　2,623,610円
- 選挙公報ポスティング業務　148,500円
- パソコン、コピー等使賃料　813,125円
- 読取分類機増設ユニット　2,318,250円
- 公営費（ポスター、自動車等）　2,957,537円

【不用額】無投票であったため、通信運搬費が3,116,646円、委託料が2,550,890円、交付金が3,162,463円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（選挙管理委員会事務局）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,082,462		1,082,462	－	
			会計年度任用職員給				（選挙管理委員会事務局）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			364,160		364,160	－	
	5 統計調査費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,842,029	3,341,594	△ 499,565	△ 14.9	
	1 統計調査総務費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			242,770	205,700	37,070	18.0	
			統計事務事業				（企画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			242,770	205,700	37,070	18.0	
			【概要】美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。 【実績】 ◆統計資料「統計からみた美濃加茂市の姿」、令和4年度市統計書を作成しました。 ・令和4年度市統計書、統計からみた美濃加茂市の姿印刷製本費　242,770円				
	2 指定統計調査費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,599,259	3,135,894	△ 536,635	△ 17.1	
			学校基本調査事業				（企画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,980	2,360	620	26.3	
			【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。 【実績】 ◆市内の学校に関する基本調査を行いました。 ・郵便料　2,980円				
			経済センサス事業				（企画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度は調査未実施のため。
			0	1,955,737	△ 1,955,737	△ 100.0	
			【概要】事業所及び企業の経済活動状況を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としています。 【実績】 ◆事業の実績はありませんでした。				
			農林業センサス事業				（企画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
			【概要】農林業の実態を調査し食糧、農業、農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。 【実績】 ◆事業の実績はありませんでした。				
			住宅土地統計調査事業				（企画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			375,847		375,847	－	
			【概要】人が居住する建物の実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。 【実績】 ◆来年度に向けた本調査の準備調査を実施しました。 ・指導員報酬　357,495円 ・その他経費（消耗品、郵便料、コピー代）　18,352円				

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			就業構造基本調査事業				（企画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			915,837		915,837	－	

【概要】就業・不就業の状態をとらえ、雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得ることなどを目的としています。

【実績】
◆本調査を実施しました。
・調査員、指導員報酬　749,010円
・調査票記入謝礼　61,429円
・返信用封筒印刷費　19,800円
・その他経費（消耗品、郵便料、コピー代）　85,598円

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
45,330	9,217	36,113	391.8	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,259,265	1,168,580	90,685	7.8	

6 監査委員費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
13,280,762	12,652,626	628,136	5.0

1 監査委員費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
13,280,762	12,652,626	628,136	5.0

監査委員事務				（監査委員事務局）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,417,396	1,281,855	135,541	10.6	

【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。
【実績】
・監査委員報酬　1,073,224円
・工事監査委託料　100,520円
・全国都市監査委員会等負担金　28,000円
◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。
・例月現金出納検査（一般・特別及び企業会計）　毎月1回
・随時監査　13回
・定期監査（7月～11月）　33課と8出先機関
・決算審査等（一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査）（6月～8月）
・工事監査（1月）　1事業
・財政援助団体等監査(2月)　1団体

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,273,727	10,310,926	△ 37,199	△ 0.4	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,589,639	1,059,845	529,794	50.0	

3 民生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,711,260,526	10,769,014,675	△ 2,057,754,149	△ 19.1

1 社会福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,353,524,350	4,199,573,827	153,950,523	3.7

1 社会福祉総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
827,440,288	861,474,590	△ 34,034,302	△ 4.0

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

民生児童委員活動推進事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,464,620	2,108,689	1,355,931	64.3	3年に一度の一斉改選による事務費が生じたため。

【概要】民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。
【実績】
◆民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。
・推薦会委員報酬　15,000円
・消耗品費　415,863円
・印刷製本費　192,500円
・美濃加茂市民生児童委員協議会補助金　2,841,257円

エリアサービスマップ事業（定住）　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
396,000	396,000	0	0.0

【概要】圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設しています。
【実績】
◆圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料を支出しました。
・運用保守料　396,000円

国民健康保険会計繰出金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
382,377,405	373,929,480	8,447,925	2.3

【概要】国民健康保険特別会計への繰出金です。
【実績】
・国民健康保険保険基盤安定負担金（軽減分）繰出金　157,825,546円
・国民健康保険保険基盤安定負担金（支援分）繰出金　89,587,600円
・職員給与費等繰出金　89,291,000円
・出産育児一時金繰出金　13,440,000円
・未就学児均等割軽減分　3,757,150円
・財政安定化支援事業繰出金　13,236,000円
・その他一般会計繰出金（福祉医療波及増分）　15,240,109円

【不用額】
・保険基盤安定負担金（軽減分、支援分）が当初見込みより少なかったため、26,787,854円の不用となりました。
・職員給与費等繰出金が当初見込みより少なかったため、16,090,000円の不用となりました。
・出産育児一時金繰出金が当初見込みより少なかったため、5,600,000円の不用となりました。

戦没者追悼事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
396,550	468,600	△ 72,050	△ 15.4

【概要】戦没者への哀悼と遺族の長年の苦労を労い、恒久平和を祈念するための事業です。
【実績】
◆市主催による戦没者追悼式を開催しました。
・追悼式委託料　396,550円

市民福祉事務費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,321,088	11,635,943	△ 5,314,855	△ 45.7	福祉基金積立金が減少したため。

【概要】社会福祉事務に関する経費です。
【実績】
◆車検費用及び郵便料の支払いをしました。
・役務費　1,553,643円
◆結婚相談事業、日本赤十字社事務局事業の委託業務を実施しました。
・結婚相談事業委託業務　2,312,845円
・日本赤十字社美濃加茂市地区事務局事務委託業務　520,520円
◆積立金
・福祉基金積立金（利子積立分）　1,094,934円
・人に優しいまちづくり基金（利子積立分）　29,464円
【不用額】
・契約差金及び実績報告による減額等があったため委託費が3,200,000円不用になりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

市社会福祉協議会補助金　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
32,983,499	33,470,990	△ 487,491	△ 1.5

【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。
【実績】
・社会福祉協議会補助金　32,983,499円
【不用額】
・職員配置転換等により対象人件費が見込みより少なかったため2,400,000円不用になりました。

地域きずな事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】人に優しいまちづくり基金を活用し、高齢者を主とする地域住民と保育園児の交流の場を提供する事業です。
【実績】
◆新型コロナウイルス感染症感染予防のため、事業が実施できませんでした。

権利擁護中核機関運営事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,205,200	7,709,800	495,400	6.4

【概要】成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターの運営費です。
【実績】
・報償費（権利擁護支援会議謝礼）　580,000円
・委託料（権利擁護支援センター運営）　7,625,200円

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業【R3繰越】　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
96,547,683		96,547,683	－

【概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給するものです。
【実績】
・役務費（郵便代等）　461,683円
・委託料　5,786,000円
・扶助費　90,300,000円
【不用額】
・対象者及び申請数が見込みより少なかったため、3,644,000円不用となりました。

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
13,636,829		13,636,829	－

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、令和4年度住民税非課税世帯等に対して、１世帯あたり10万円を支給するものです。ただし、令和3年度及び令和3年度繰越事業の「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業」で支給された世帯を除く世帯に支給するものです。
【実績】
・扶助費　8,900,000円
・返還金　4,736,829円
【不用額】
・対象者及び申請数が見込みより少なかったため、10,100,000円不用となりました。

価格高騰緊急支援給付金給付事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
175,804,734		175,804,734	－

【概要】新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する住民税非課税世帯に対し、生活支援を行うため、1世帯あたり5万円を支給するものです。
【実績】
・役務費（郵便代等）　1,534,895円
・委託料　5,786,000円
・扶助費　167,650,000円
【不用額】
・対象者及び申請数が見込みより少なかったため、39,850,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			更生保護活動支援事業				（福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			833,000	812,000	21,000	2.6	

【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。
【実績】
・加茂保護区保護司会負担金　557,000円
・美濃加茂市保護司会負担金　266,000円
・岐阜県更生保護事業協会負担金　10,000円

人件費（社福総・非課税世帯特別給付金）【R3繰越】				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
142,821		142,821	－	

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
96,613,054	86,345,977	10,267,077	11.9	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,717,805	4,468,473	5,249,332	117.5	

2 福祉会館費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
40,147,506	45,911,586	△ 5,764,080	△ 12.6	

総合福祉会館事務				（福祉課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和3年度に排水管改修工事や吊物撤去工事、危険木伐採工事をしたため。
40,147,506	45,679,586	△ 5,532,080	△ 12.1	

【概要】総合福祉会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。
【実績】
・総入場者数　66,838人
・指定管理料（委託料）　38,808,407円
・修繕費　386,100円
・使賃料（総合福祉会館駐車場用地ほか）　928,126円

3 老人福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
737,675,655	707,603,613	30,072,042	4.2	

健寿会活動事業				（高齢福祉課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,738,080	1,509,403	228,677	15.2	

【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。
【実績】
◆健寿会（老人クラブ）の活動に対し、補助金を支出しました。
・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金（老人クラブ数　30）　1,492,080円
・高齢者文化活動事業補助金　246,000円

介護保険会計繰出金（人件事務費）				（高齢福祉課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
131,174,000	135,900,000	△ 4,726,000	△ 3.5	

【概要】介護保険事業運営のための人件費・事務費です。
【実績】
・職員給与費等分　82,400,000円
・事務費分　48,774,000円
【不用額】見込よりも支出が少なかったため、9,066,000円不用となりました。

介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援事業）				（高齢福祉課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
464,000,000	458,700,000	5,300,000	1.2	

【概要】介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。
【実績】
・介護給付費分　436,200,000円
・介護予防・日常生活支援総合事業分　10,700,000円
・介護予防・日常生活支援総合事業分以外　17,100,000円
【不用額】見込よりも支出が少なかったため、26,414,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,393,000	10,006,000	387,000	3.9	

【概要】介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市（介護認定）負担分に係るものです。
【実績】
・特別会計繰出金　10,393,000円
【不用額】新型コロナウイルス感染症等の影響により、介護認定審査会事業費減となったため、1,315,000円不用となりました。

デイサービスセンター整備事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,524,526	3,157,331	6,367,195	201.7	すこやかタウン美濃加茂デイサービスセンター給湯器設置工事を行ったため。

【概要】指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。
【実績】
・修繕料　（旧デイサービスあじさい　浄化槽蓋修繕）　127,600円
　（すこやかデイサービス　業務用冷凍冷蔵庫修繕）　113,256円
・委託料　（すこやかデイサービス　給湯器設置工事設計監理）　1,144,000円
　（すこやかデイサービス　事務所移設作業）　171,600円
・工事　（すこやかデイサービス　給湯器設置工事）　7,920,000円
・備品購入費（すこやかデイサービス　事務机購入）　48,070円

介護保険会計繰出金（低所得者保険料軽減）　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
38,188,488	27,483,980	10,704,508	38.9	一般会計の負担分として必要分を繰出したため。

【概要】第1段階から第3段階までの介護保険料を軽減するのためのものです。
【実績】
対象者数　3,374人

高齢福祉事務　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,656,525	12,089,557	△ 8,433,032	△ 69.8	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の交付分が減少したため。

【概要】高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。
【実績】
◆生きがい活動を支援のため、次の事業を実施しました。
・高齢者集いの家浄化槽保守　139,275円
・高齢者集いの家設備保守点検　891,000円
・高齢者集いの家変電設備保守点検　154,440円
・高齢者集いの家消防施設等保守点検　83,600円
・旧西デイサービスあじさい警備保障　275,880円
・スロープ付車いす移動車貸出事業　459,360円

老人保護措置事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,455,387	18,177,024	3,278,363	18.0	老人保護措置件数が増加したため。

【概要】老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。
【実績】
◆養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置を行いました。
・老人保護措置費（当初入所7人、新規入所4人、退所1人）　21,453,287円

高齢者活動支援事業（旧敬老事業）　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,938,029	2,960,830	△ 22,801	△ 0.8	

【概要】地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。
【実績】
◆敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。
・敬老事業補助金（実施箇所数：6、事業主体：社会福祉協議会各地区支部）　1,486,771円
・敬老祝金（対象者：14人）　1,400,000円
【不用額】
新型コロナウイルス感染症対策のため集会形式の敬老会を行わず、記念品の配付のみとなったため、敬老事業補助金の執行が少なく、補助金が1,871,229円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

シルバー人材センター助成事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,112,000	12,112,000	0	0.0

【概要】高齢者の就業環境を整備し、生きがいづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。
【実績】
◆美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。
・運営補助金　12,022,000円
・事業協会負担金　90,000円

家族支援支給事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
21,878,299	20,966,037	912,262	4.4

【概要】要介護認定を受けている介護保険被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護用品支給券及び介護者慰労金を支給します。
【実績】
・介護用品支給事業　7,837,999円
・要介護高齢者等介護者慰労金支給事業　14,004,000円
【不用額】
介護用品支給券の交付額に対する使用率が8割程度だったため、扶助費が2,516,801円不用となりました。

医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（介護福祉施設）（重点交付金）　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
16,155,222		16,155,222	－

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の介護施設、障がい施設、医療施設及び子育て施設に対し、経営の安定を図るとともに医療機関・福祉施設等で働く職員の就労環境を安定させることを目的に美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金を交付する事業です。
【実績】
・医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金　16,155,222円
【不用額】
・補助金：当初見込んでいた補助対象額よりも補助申請額が少なく、15,844,778円不用となりました。

在宅高齢者サービス事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,462,099	4,541,451	△ 79,352	△ 1.7

【概要】高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。
【実績】
◆在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。
・上下水道料金助成　9月まで：336人(1,910,900円)　10月以降：334人(1,907,600円)　3,818,500円
・し尿汲取料金助成　9月まで：36人　10月以降：31人　140,892円
・ごみ袋等の配布　9月まで：346人　10月以降：317人　123,981円
・緊急通報システム整備事業　14人　267,960円
・介護者支援短期宿泊事業　0人　0円
・安心生活用品給付事業　2件　45,050円

4 障がい者福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
30,874,143	30,694,374	179,769	0.6

特障手当支給事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,758,910	22,330,612	428,298	1.9

【概要】精神又は身体等に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある障がい者及び障がい児の福祉の向上を図るため、必要となる精神的及び物質的な特別な負担の軽減の一つとして手当を支給するものです。
【実績】
・特別障害者手当　43人　12,862,300円
・障害児福祉手当　48人　7,858,350円
・経過的福祉手当　1人　178,260円
・重度心身障害児福祉手当
　在宅児童　28人　1,824,000円
　入所児童　1人　36,000円
【不用額】
・特別障害者手当支給対象者の実績が見込みより少なかったため、1,318,090円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

障がい者支援事務費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,808,797	6,192,343	△ 1,383,546	△ 22.3	令和3年度に実施した委託業務分が減額になったため。

【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。
【実績】
・特障手当/育成医療嘱託医報酬　312,000円
・ひまわりの家建物登記業務　150,339円
・ひまわりの家土地登記業務　51,744円
・障がいサービス請求審査システム使用料　660,000円
・障がい者計画・障がい福祉計画策定業務委託　3,122,800円

障がい者活動支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
981,209	1,145,285	△ 164,076	△ 14.3

【概要】障がい者の団体及び障がい者を支援する団体の活動支援を行うことにより、社会参加の促進を図ります。
【実績】
・身体障害者/知的障害者相談員委託業務費　141,750円
◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。
・県身障者スポーツ協会市町村負担金　173,200円
・県難病団体連絡協議会事業補助金　60,000円
・県身障協会美濃加茂支部事業補助金　343,259円
・可茂地区肢体不自由児者父母の会事業補助金　183,000円
・コミュニケーション支援団体補助金　80,000円

在宅障がい者支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,251,106	1,026,134	224,972	21.9

【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。
【実績】
◆在宅障がい者に対し以下の一部助成を実施しました。

・難病患者災害時用非常食		99,900円
・身体障害者健康診査業務		27,135円
・下水道等使用料金の助成	53世帯	310,000円
・し尿取扱料金の助成	7世帯	43,306円
・介助用自動車購入の助成	1件	240,000円
・聴覚障害児補聴器購入費助成	3件	342,765円
・ニュー福祉機器購入費助成	2件	80,000円
・要電源重度障がい児者非常用電源装置購入費助成	1件	108,000円

医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（障がい福祉施設）（重点交付金）　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,074,121		1,074,121	－

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の介護施設、障がい施設、医療施設及び子育て施設に対し、経営の安定を図るとともに医療機関・福祉施設等で働く職員の就労環境を安定させることを目的に美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金を交付する事業です。
【実績】
◆15事業所に交付をしました。

・きらら美濃加茂	47,556円
・ヤマト訪問介護ステーション	21,774円
・ぴーすまいる	61,644円
・てくタイム	19,102円
・ケアホームひだまり	38,558円
・太陽の家	21,876円
・虹色キラリ	90,589円
・ぽぽらす	168,557円
・スマイルサポート	77,632円
・グループホームあさひ	30,384円
・Lucky Leaf	151,413円
・てくてく	105,072円
・ほたるの仕事場	31,800円
・ほたるの園	50,688円
・ほたるの里美濃加茂	157,476円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

5 自立支援費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,466,351,818	1,362,725,299	103,626,519	7.6

自立支援費給付事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,299,849,256	1,214,259,438	85,589,818	7.0

【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るため、障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行いました。

【実績】

◆介護給付費

・居宅介護	698人	38,152,409円
・重度訪問介護	2人	145,429円
・行動援護	48人	2,622,675円
・同行援護	40人	1,417,356円
・療養介護	48人	13,053,170円
・生活介護	1,605人	337,656,927円
・短期入所	629人	39,686,106円
・施設入所支援	588人	81,230,785円

◆訓練等給付

・共同生活援助	474人	76,527,809円
・自立訓練	136人	19,723,804円
・就労移行支援	45人	7,403,815円
・就労継続支援A型	1,129人	159,076,970円
・就労継続支援B型	1,658人	150,513,321円
・就労定着支援	38人	1,121,031円

◆計画相談支援給付

・計画相談	1,655人	23,038,627円

◆地域相談支援給付

・地域定着支援	49人	152,635円
・特定障害者特別給付費	1,022人	8,985,316円

◆障害児通所給付

・障害児相談支援	902人	14,854,921円
・児童発達支援	1,358人	55,779,245円
・放課後等デイサービス	2,363人	261,129,268円
・保育所等訪問支援	67人	1,949,025円

◆給付に対する申請助成

・高額障害福祉サービス費	17人	542,530円
・小規模作業所交通費助成	2人	13,541円
・就労支援独自助成	18人	1,278,693円

【不用額】

・一部の支給実績が見込みより少なかったため、32,704,285円不用となりました。

地域生活支援事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
81,246,252	81,845,665	△ 599,413	△ 0.7

【概要】障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。

【実績】

◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、養成講座の開催及び支援者派遣を行いました。

・手話奉仕員養成講座等講師謝礼	18回	194,270円
・手話通訳者・奉仕員	119人（派遣人数）	577,950円
要約筆記者・奉仕員	74人（派遣人数）	352,000円

◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。

・身体障害者タクシー代等助成事業	471人	5,920,500円
・血液透析患者交通費助成事業	76人	1,042,500円

◆相談支援の機能強化事業

・相談支援事業及び地域生活支援センター事業（5事業所委託）	12,845,000円
・基幹相談支援センター事業（社協委託）	11,664,000円

◆その他支援サービス

・デイサービス事業	217件	1,765,640円
・移動支援事業	452時間	1,309,880円
・日常生活用具給付事業	1,203件	13,017,286円
・高額地域生活支援サービス費	35件	509,632円
・日中一時支援事業	5,380件	24,710,623円
・自動車運転免許取得費助成事業	2件	200,000円
・訪問入浴支援事業	531件	6,528,400円

【不用額】

・支援サービスの実績が見込みより少なかったため、10,370,039円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

自立支援費事務費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
28,208,772	18,535,632	9,673,140	52.2	国県負担金等の精算による返還金が、令和3年度に比べ増加したため。

【概要】障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。
【実績】
◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。
・国保連等手数料　12,435件　2,359,086円
・認定調査　166件　1,992,000円
・医師意見書作成　128件　566,500円
◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。
・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金（設置費負担金均等割含む。）　1,330,000円
◆過年度分の国庫負担金等の返還を行いました。
・令和3年度障害者自立支援給付費国庫負担金　9,983,284円
・令和3年度岐阜県障害者自立支援給付費等負担金　6,379,331円
・令和3年度障害児入所給付費等国庫負担金　4,300,861円

精神障害者通院費助成事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,589,350	5,359,440	△ 770,090	△ 14.4	対象者が、令和3年度に比べ減少したため。

【概要】精神疾患を有する人の受診機会の促進による重症化の防止及び社会復帰の促進を図るため、通院に係る自己負担分を助成します。
【実績】
◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。
対象者　344人　助成額　4,589,350円

自立支援医療費給付事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
32,054,365	28,850,342	3,204,023	11.1	更生医療対象者の増加に伴い、給付額が増えたため。

【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障がいの軽減、改善を図るものです。
【実績】
◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。
・更生医療
入院　43件　3,264,593円　（前年　47件　1,636,322円）
入院外　1,989件　27,870,078円　（前年　1,876件　26,327,706円）
・育成医療
入院　9件　650,372円　（前年　10件　704,398円）
入院外　70件　174,184円　（前年　58件　92,182円）

補装具費助成事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
15,264,771	9,108,705	6,156,066	67.6	高額な補装具の支給決定があったため。

【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具（車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等）の購入費又は修理費を助成するものです。
【実績】
・購入　32件　10,405,263円
・修理　36件　4,859,508円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,139,052	4,766,077	372,975	7.8

6 福祉医療費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
605,805,089	570,073,226	35,731,863	6.3

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

福祉医療費助成事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
602,156,792	566,482,581	35,674,211	6.3

【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。
【実績】
◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料を支出しました。
・電算処理委託料　2,052,993円
◆福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支出しました。
・審査手数料　16,520,175円
◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。　2,714,400円
◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。　1,357,200円
◆重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済負的負担の軽減を図るため、福祉医療費の助成を行いました。
総合計　576,916,221円

［資格者区分］	［対象者数］	［受診延件数］	［県補助対象分］	［市単独負担分］
重度心身障がい者	1,841人	56,618件	247,129,079円	16,810,936円
乳幼児	7,428人	127,548件	111,797,376円	162,039,990円
母子家庭等	858人	12,789件	38,190,367円	
父子家庭	27人	368件	948,473円	

【不用額】
・受診件数が見込みを下回ったため手数料1,095,825円、扶助費47,292,641円が不用となりました。

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,648,297	3,590,645	57,652	1.6

7 国民年金費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
15,834,193	15,458,471	375,722	2.4

国民年金事務　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
266,150	190,522	75,628	39.7

【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。
【実績】

資格取得届・種別変更届	1,271件
資格喪失届	91件
死亡	0件
住所変更・氏名変更	8件
付加保険料申出	22件
免除申請	931件
基礎年金番号通知書再交付申請	17件
裁定請求等受給関係届出	70件
口座振替・クレジット納付申出	43件
その他	19件
合計	2,472件

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,399,523	13,912,134	△ 1,512,611	△ 10.9

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,168,520	1,355,815	1,812,705	133.7

8 後期高齢者医療費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
629,395,658	605,632,668	23,762,990	3.9

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

後期高齢者医療会計繰出金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
629,395,658	605,632,668	23,762,990	3.9

【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。
【実績】
・後期高齢者医療療養給付費負担金　475,895,097円（岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出）
・後期高齢者医療事務費繰出金　36,630,000円
・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金　106,302,561円
・後期高齢者医療保健事業費繰出金　10,568,000円

【不用額】
・療養給付費負担金が当初見込みより少なかったため、その他負担金が1,412,903円不用となりました。
・基盤安定操出金が当初見込みより少なかったこと、保険証2回目発送に対する補助があったことなどにより、操出金が12,271,439円不用となりました。

2 児童福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,912,322,645	6,135,928,050	△ 2,223,605,405	△ 36.2

1 児童福祉総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
249,932,499	147,807,037	102,125,462	69.1

新生児子育て支援特別給付金（新型コロナ対策）　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
41,439,420		41,439,420	－

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童（新生児）1人につき10万円を支給するものです。
【実績】
・給付金支給（388人）　38,800,000円
【不用額】
・支給決定者数が見込みを下回ったため、扶助費11,200,000円が不用となりました。

子育て支援事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,717,584	10,776,154	9,941,430	92.3	一時預かり事業の委託料について、令和4年度から蜂友学舎保育園が増えたため。

【概要】在宅で子育てをする保護者の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ保護者の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法をみつける手助けをします。
【実績】
◆子育てサロン（サンサンルームほか3箇所）を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、保護者同士の交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。
・年間延べ利用者数：サンサンルーム 8,935人、すくすくルーム 138人
にこにこルーム 0人、山之上サロン641人
◆一時預かり事業をニチイキッズ美濃加茂保育園に加え、令和4年度から蜂友学舎保育園へ委託しています。
・年間延べ利用児童数：ニチイ 637人、蜂友学舎 384人 18,216,000円

地域子育て支援拠点施設運営事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,736,144	10,230,200	△ 7,494,056	△ 73.3	ほたるの広場空調設備管理工事が令和3年度で終了したため。

【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。令和4年1月に「にじいろ広場」を開設しました。
【実績】
◆子育て支援センター運営管理
・にじいろ広場（令和4年1月開設）年間延べ利用者数：13,178人
・ほたるの広場　年間延べ利用者数： 4,212人

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ファミリー・サポート・センター事業（定住） （子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,804,450	8,869,000	△ 64,550	△ 0.7	

【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。
【実績】
・会員数 1,068名、年間延べ利用件数 901件

児童虐待予防対策事業 （子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,140,486	535,522	604,964	113.0	児童家庭相談システムを導入したため。

【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施児童虐待防止啓発活動をすることにより、児童虐待の発生を予防するものです。
【実績】
・子育て短期支援事業委託料　11,000円
1施設、1名の児童（2歳以上1名2日間）の利用がありました。
・児童家庭相談システム委託料　885,500円

児童虐待予防対策事業【R3繰越】 （子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,120,000		10,120,000	-	

【概要】今後増加する複雑な相談への対応をより一層強化し、各種業務の作業効率の向上及び個々の事例における支援強化のため、児童家庭相談システムを導入するものです。
【実績】
・児童家庭相談システム構築業務　10,120,000円

母子家庭等支援事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
23,613,944	20,706,960	2,906,984	14.0	母子家庭等高等職業訓練促進給付金の支給対象者が増加したため。

【概要】ひとり親家庭（母子・寡婦・父子家庭）に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。
【実績】
・母子家庭等入学祝品贈呈（対象児童　53人）　265,000円
・母子生活支援施設入所措置費　9,400,763円
・下水道等使用料助成　267,000円
・母子家庭等高等職業訓練促進給付金　8,319,000円
・ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料　4,629,900円
【不用額】
・母子生活支援施設の入所者が見込みを上回り、措置費単価が下がったため扶助費1,402,337円が不用となりました。

子ども・子育て会議運営事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
108,000	111,000	△ 3,000	△ 2.7	

【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。
【実績】
・子ども・子育て会議を4回開催　委員（15名）の報酬　108,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

プレスクール事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
626,037	614,273	11,764	1.9	

【概要】外国籍児童と外国にルーツを持つ児童の年長児、年中児を対象に保育中にプレスクールを行い、日本での基本的な生活習慣、日本語の読み書き、学校生活のルールなどを学びます。
【実績】市内3園で62回実施
太田第一保育園（年長児3名、年中児5名）加茂野保育園（年長児3名、年中児5名）森山学園（年長児8名）

乳幼児期親子支援事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
240,074	325,416	△ 85,342	△ 26.2	

【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期（0～3歳児）の子どもを育てている保護者を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、乳幼児期家庭教育学級を15学級開設し、実施しました。
・乳幼児期家庭教育学級講師謝金　130,000円
・乳幼児期家庭教育学級支援事業補助金（15件）　87,600円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
105,233,619	68,540,478	36,693,141	53.5	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
35,152,741	21,737,236	13,415,505	61.7	

2 児童手当費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,229,942,584	1,287,713,741	△ 57,771,157	△ 4.5	

児童手当等支給事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,229,942,584	1,287,559,551	△ 57,616,967	△ 4.5	

【概要】中学卒業前の児童を養育している保護者等に児童手当、母子世帯等に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。
【実績】
・児童手当（令和5年2月末現在 受給者数　4,794人）　1,052,520,000円
・児童扶養手当（令和5年3月末現在 受給者数　349人）　173,038,740円
【不用額】
・手当受給世帯数が見込みを下回ったため、扶助費66,418,260円が不用となりました。

3 児童保育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,322,824,309	1,619,110,838	△ 296,286,529	△ 18.3	

児童保育対策事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,048,100	10,896,000	9,152,100	84.0	令和3年度子ども・子育て支援交付金の実績額が確定し、国への返納金が発生したため。

【概要】病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。保育の質の向上を図るために保育士のための研修会等を開催する保育研究協議会へ補助金を交付します。
【実績】
・病児・病後児保育事業（延べ利用者数：117件）　14,122,300円
・病児・病後児保育広域利用負担金　96,800円
・保育研究協議会補助事業　300,000円
・令和3年度子ども・子育て支援交付金確定による返納金　5,529,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

私立保育園運営費等補助事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,296,025,478	1,608,214,838	△ 312,189,360	△ 19.4	令和3年度に、たから幼稚園、蜂友学舎保育園及び中部国際医療センター病児保育への施設整備補助を実施し終了したため。

【概要】保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。

【実績】

・民間保育所等運営費負担金及び給付費　1,110,565,461円（うち過年度105,750円）

加茂学園（定員 90人）　入所児童数 73人　森山学園（定員 280人）　入所児童数　216人

たちばな保育園（定員 60人）入所児童数 38人　明応こども園（定員 150人）入所児童数 130人

ニチイキッズ美濃加茂保育園（定員60人）　入所児童数 32人

蜂友学舎保育園（定員180人）入所児童数 116人

認定こども園山手幼稚園（定員362人）　入所児童数263人

認定こども園たから幼稚園（定員240人）入所児童数220人

あゆみ保育所（定員 40人）入所児童数 7人（事業所内保育所）

よつば保育園（定員 19人）入所児童数　3人（小規模保育所）

りんご保育園まきの（定員12人）入所児童数数 2人

りんご保育園にしまち（定員12人）入所児童数 9人

市外保育園・こども園　入所児童数21人　※令和4年4月1日現在

・延長保育対策補助金　6,018,700円
・障がい児保育対策補助金　7,155,950円
・民間保育所措置対策事業補助金　48,430,000円
・低年齢児年度途中受入促進補助金　4,425,000円
・食物アレルギー対応給食提供事業補助金　7,560,000円
・体調不良児保育補助金　18,727,000円
・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金　19,305,745円
・認可外保育施設給付金　36,279,000円
・国及び県への返還金　37,558,622円

【不用額】

・延長保育の利用が見込みより少なかったため、11,518,300円不用となりました。
・障がい児保育対策補助金の対象園が見込みより少なかったため、7,155,950円不用となりました。
・食物アレルギー対応給食提供事業の利用が見込みより少なかったため、1,080,000円不用となりました。
・民間保育所措置対策事業の利用が見込みより少なかったため、11,018,000円不用となりました。
・体調不良児保育の実施が見込みより少なかったため、2,869,000円不用となりました。
・出生数の減少や新型コロナウイルス感染症などの影響により、保育園への入園児童数が減少し、運営費等負担金及び給付費が70,862,539円不用となりました。

医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（児童福祉施設）（重点交付金）　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,750,731		6,750,731	－

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の介護施設、障がい施設、医療施設及び子育て施設に対し、経営の安定を図るとともに医療機関・福祉施設等で働く職員の就労環境を安定させることを目的に美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金を交付する事業です。

【実績】

◆19施設に補助を行いました。

・医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金　6,750,731円

4 保育園施設費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
734,804,812	1,784,330,044	△ 1,049,525,232	△ 58.8

保育園ＩＣＴ活用事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,254,558	3,724,545	1,530,013	41.1	保育アプリ用タブレットが購入から5年経過し、全台交換のため。

【概要】ICTを活用した保育事業支援を行い、保育の質の向上を図ります。

【実績】

◆公立保育園7園でICTを活用した保育事業を行いました。

・ICT活用保育事業業務委託　3,351,799円
・通信回線電話料　491,349円
・Wi-fi設備保守業務　198,000円
・タブレット購入　1,097,580円
・タブレット保護フィルム　115,830円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

公立保育園施設管理運営事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
227,751,641	182,181,702	45,569,939	25.0	加茂野保育園防水工事、太田第二保育園トイレ改修工事、下米田保育園駐車場用地買収、あじさい保育園保守管理開始のため。

【概要】保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。
【実績】
◆公立保育園7園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。
・光熱水費　14,906,480円　　修繕料　2,150,404円　　あじさい保育園保守管理委託　4,483,600円
施設管理等委託 23,502,627円　　給食調理委託　135,630,000円　　バス借上　1,231,208円
加茂野保育園防水改修工事　13,735,700円　太田第二保育園トイレ改修工事　5,498,900円
美濃加茂市田島町木造建築物解体工事　1,952,918円
下米田保育園駐車場用地購入　12,234,150円　備品購入　1,483,218円　　広域保育負担金　4,362,420円
保育所等給食費負担軽減補助金　2,372,314円
【不用額】
・産休に伴う保育士不足対応のため保育士派遣契約を締結しましたが、6,507,108円不用となりました。
・所有者の高齢化を踏まえ下米田保育園駐車場用地を購入しましたが、購入費用が安く抑えられたため1,512,850円が不用となりました。
・出生人口の減少などの影響により、広域保育の利用児童数が減少し、運営費等負担金2,013,580円不用となりました。
・公立保育園で提供する給食の食材料費高騰に対応する保育所等給食費負担軽減補助金が、想定より物価上昇が低かったことにより3,225,686円不用となりました。

太田第一保育園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,425,095	1,479,288	△ 54,193	△ 3.7

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員75人）
【実績】
・入所児童数　1歳児5人　2歳児8人　3歳児19人　4歳児19人　5歳児18人　※令和4年4月1日現在

太田第二保育園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,463,734	1,438,680	25,054	1.7

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員110人）
【実績】
・入所児童数：　1歳児6人　2歳児9人　3歳児19人　4歳児18人　5歳児22人 ※令和4年4月1日現在

山之上こども園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
948,801	836,413	112,388	13.4

【概要】保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。（定員70人）
【実績】
・入所児童数：2歳児5人　3歳児13人　4歳児13人　5歳児25人
（1号認定11人、2号3号認定45人）　※令和4年4月1日現在

加茂野保育園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,797,220	2,572,144	225,076	8.8

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員195人）
【実績】
・入所児童数：1歳児12人　2歳児17人　3歳児45人　4歳児41人　5歳児43人　※令和4年4月1日現在

ほくぶ保育園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
518,789	542,911	△ 24,122	△ 4.4

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員45人）
【実績】
・入所児童数：2歳児1人　3歳児7人　4歳児13人　5歳児10人　※令和4年4月1日現在

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

下米田保育園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,228,905	1,160,679	68,226	5.9	

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員90人）
【実績】
・入所児童数：1歳児5人　2歳児11人　3歳児19人　4歳児19人　5歳児22人　※令和4年4月1日現在

新保育園整備事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
67,567,550	130,004,079	△ 62,436,529	△ 48.0	令和3年度にあじさい保育園整備が完了のため。

【概要】あじさい保育園を設計・建設するものです。
【実績】
・古井第二保育園、蜂屋保育園の解体工事が完成したため、契約に基づき、令和4年度分の出来高全額を支払ったものです。

あじさい保育園　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,274,409		2,274,409	－	

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員180人）
【実績】
・入所児童数：0歳児1人　1歳児10人　2歳児17人　3歳児31人　4歳児44人　5歳児45人　※令和4年4月1日現在

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
314,306,469	331,992,214	△ 17,685,745	△ 5.3	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
109,267,641	151,200,178	△ 41,932,537	△ 27.7	

5 カナリヤの家費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
64,894,462	68,381,870	△ 3,487,408	△ 5.1	

幼児療育支援事業（定住）　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
522,000	320,000	202,000	63.1	

【概要】圏域内にある幼児療育施設職員の合同研修や交流会を開催し、圏域全体で療育の質の向上を図ります。また、専門職派遣により、障がい種別に対応するより専門的なスキルを身につけます。
【実績】
◆合同研修開催（教員・保育士・療育者・保健師）1回　15,000円
◆療育関係職員の資質向上のため講師を招いて研修会を実施しました。　77,000円
　・若手人材育成研修7回、責任者人材育成研修1回
◆専門職の派遣事業を行いました。　430,000円
　・作業療法士（美濃加茂市・富加町・坂祝町・東白川村）
　・オプトメトリスト（美濃加茂市・坂祝町・八百津町・白川町）
　・臨床心理士（坂祝町）

カナリヤの家管理運営事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,902,584	3,876,769	1,025,815	26.5	計画相談件数が10件以上増え計画相談給付金が増えたため。

【概要】障害福祉サービスなどを申請した障がい児について、心身の状況、環境、当該障がい児または保護者の意向その他の事情を勘案し、通所給付決定後に障がい児通所支援の種類及び内容・担当者などを記載した「障害児支援利用計画」を作成します。
・言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練や指導を行います。

【実績】
◆相談支援事業　一般延べ相談件数 586件　　計画相談　193人（0～5歳児：116人、小学生：77人）
◆児童発達支援事業　86人が通所
◆保育所等訪問事業　6人が利用

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			45,158,146	47,811,804	△ 2,653,658	△ 5.6	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,311,732	16,373,297	△ 2,061,565	△ 12.6	
		6 学童保育費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			116,572,383	114,547,707	2,024,676	1.8	
			放課後児童健全育成事業				（こども未来課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			116,572,383	114,547,707	2,024,676	1.8	

【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。

【実績】

◆令和4年度は次のとおり放課後児童クラブを開設しました。

・開所場所　市内10箇所（太田小、古井小、古井小第2、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）

・開設時間　学校がある日　　：授業終了後 ～午後6時30分
　　土曜日　　：午前7時30分～午後6時30分（山手小にて拠点保育）
　　夏休み等長期休暇：午前7時30分～午後6時30分

・入室状況（令和4年度実績）

太田小　1年生 32人、2年生 33人、3年生 17人、4年生 10人、5年生 1人　合計 93人
　定員70人　年間開設日数 238日　年間利用児童数 7,458人（1日当たり平均 32人）
古井小　1年生 54人、2年生 54人、3年生 16人、4年生 11人　合計 135人
　定員70人　年間開設日数 238日　年間利用児童数 13,085人（1日当たり平均 55人）
古井小第２　1年生 0人、 2年生 0人、 3年生 27人、4年生 21人 合計 48人
　定員40人　年間開設日数 238日　年間利用児童数 5,952人（1日当たり平均 26人）

山之上小　1年生 6人、2年生 13人、3年生 0人、 4年生 5人、5年生 5人、6年生 2人
　合計　31人
　定員30人　年間開設日数 237日　年間利用児童数　3,063人（1日当たり平均 13人）
蜂屋小　1年生 29人、2年生 36人、3年生 23人、4年生 11人　合計 99人
　定員70人　年間開設日数 239日　年間利用児童数　10,533人（1日当たり平均 45人）
加茂野小　1年生 35人、2年生 27人、3年生 24人、4年生 18人、 合計　104人
　定員70人　年間開設日数 239日　年間利用児童数　10,366人（1日当たり平均 44人）
児童館　1年生 38人、2年生 27人、3年生 25人、4年生 21人　合計　111人
　定員70人　年間開設日数 239日　年間利用児童数　10,443人（1日当たり平均 44人）
伊深小　1年生 11人、 2年生　9人、3年生　16人、4年生 12人、5年生 8人、6年生 4人
　合計　60人
　定員30人　年間開設日数 239日　年間利用児童数　5,881人（1日当たり平均 25人）
下米田小　1年生 38人、2年生 27人、3年生 32人、4年生 13人　合計 110人
　定員60人　年間開設日数 239日　年間利用児童数　13,162人（1日当たり平均 56人）
山手小　1年生 45人、2年生 37人、3年生 26人、4年生 18人、5年生 8人、6年生 1人
　合計 135人
　定員100人 年間開設日数 287日　年間利用児童数 14,138人（1日当たり平均 49人）

・運営形態：民間委託
　※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。
・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費）　771,502円
・役務費（郵便料等）　269,211円
・委託料（運営委託費等）　115,280,930円

【不用額】

・委託料が当初の見込額より少なかったため1,542,070円不用となりました。

		7 児童館費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			375,449	300,576	74,873	24.9	
			児童館管理運営事業				（こども未来課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			375,449	300,576	74,873	24.9	

【概要】児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営しています。児童の健全な育成を図るとともに、保護者の交流の場、地域社会との交流の場としても活用しています。

【実績】

・年間利用者数：6,083人

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
		8 子育て世帯特別給付金					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			101,818,628	1,113,736,237	△ 1,011,917,609	△ 90.9	
			子育て世帯生活支援特別給付金事業（新型コロナ対策）				（福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			93,874,829		93,874,829	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給し生活の支援を図るものです。 【実績】 ・ひとり親世帯（362世帯　548人）　27,400,000円 ・その他世帯　（332世帯　582人）　29,100,000円 【不用額】 ・支給決定者数が見込みを下回ったため、扶助費14,500,000円が不用となりました。				
			子育て世帯への臨時特別給付金事業【R3繰越】				（福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,313,768		7,313,768	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯に対し、児童一人当たり10万円の特別給付金を支給し生活の支援を図るものです。 【実績】 ・給付金支給（72人）　7,200,000円 【不用額】 ・支給決定者数が見込みを下回ったため、扶助費9,697,600円が不用となりました。				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			301,631	643,134	△ 341,503	△ 53.1	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			328,400	942,026	△ 613,626	△ 65.1	
		9 子育て世帯負担軽減給付金給付費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			91,157,519		91,157,519	-	
			子育て世帯負担軽減給付金事業				（福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,989,555		90,989,555	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス食料品等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、一世帯あたり1万5千円の給付金を支給し生活の支援を図るものです。 【実績】 ・給付金支給（5,725人）　85,875,000円 【不用額】 ・支給決定者数が見込みを下回ったため、扶助費4,425,000円が不用となりました。				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,764		3,764	-	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			164,200		164,200	-	
	3 生活保護費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			445,373,531	433,502,798	11,870,733	2.7	
		1 生活保護総務費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			55,344,297	49,360,716	5,983,581	12.1	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

生活保護事務費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,062,791	15,961,200	1,101,591	6.9	

【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。
【実績】
・役務費（郵便料）　632,251円
・役務費（審査支払手数料等）　169,972円
・委託料（生活保護等レセプト管理クラウドサービス提供業務）　924,000円
・生活保護嘱託医報酬　156,000円
・令和3年度生活保護費等国庫負担金の交付額確定に伴う返還金　15,085,057円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
33,953,335	29,018,561	4,934,774	17.0	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,328,171	4,380,955	△ 52,784	△ 1.2	

2 扶助費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
317,091,165	303,508,096	13,583,069	4.5	

生活保護扶助費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
317,091,165	303,508,096	13,583,069	4.5	

【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。
帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。
【実績】
3月末の保護世帯　165世帯　204人

（内訳）				
生活扶助費	97,986,378円	住宅扶助費	42,984,000円
教育扶助費	1,687,220円	出産扶助費	0円
生業扶助費	195,900円	医療扶助費	161,134,748円
介護扶助費	4,722,300円	葬祭扶助費	459,669円
就労自立給付金	149,452円	進学準備給付金	0円
保護施設事務費及び委託事務費			3,574,620円

【不用額】
・生活保護世帯の増加が見込みより少なかったため13,565,623円不用になりました。

3 生活困窮者自立支援費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
72,938,069	80,633,986	△ 7,695,917	△ 9.5	

生活困窮者自立支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
54,742,400	60,848,900	△ 6,106,500	△ 10.0	住宅確保給付金が減少したため。

【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。
【実績】
・委託料　自立相談支援事業委託業務　19,276,000円
　就労準備支援事業　7,937,000円
　家計相談支援事業　12,477,000円
　多機関の協働による包括的支援体制事業　10,238,000円
・扶助費　住居確保給付金　2,953,400円
・令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金　859,000円
・令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金　1,002,000円

生活困窮者自立支援金支給事業（新型コロナ対策）　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,608,000	13,736,000	△ 2,128,000	△ 15.5	対象者が令和3年度よりも少なかったため。

【概要】新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少し、家計が急変した方に支給するものです。
【実績】
・委託料　144,000円
・扶助費　8,540,000円
・返還金　2,924,000円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,587,669	5,844,711	742,958	12.7	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 災害救助費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
40,000	10,000	30,000	300.0

1 災害救助費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
40,000	10,000	30,000	300.0

自然災害等見舞金　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
40,000	10,000	30,000	300.0

【概要】災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。
【実績】
・該当世帯数4件　支給額：40,000円（火災による住宅の全焼・半焼4件）

4 衛生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,861,293,481	2,663,974,816	△ 802,681,335	△ 30.1

1 保健衛生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,056,468,418	1,893,364,839	△ 836,896,421	△ 44.2

1 保健衛生総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
309,633,894	292,731,766	16,902,128	5.8

食生活改善業務　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
339,818	257,905	81,913	31.8

【概要】食に関する事業（地区伝達講習等）を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。
【実績】
◆栄養教室（食生活改善推進員養成講座）、食生活改善推進員による啓発活動等を実施しました。

・食生活改善普及事業委託料　198,000円

健康づくり事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,580,230	5,023,518	4,556,712	90.7	健康増進計画及び自殺対策計画策定のための健康意識調査を実施したため。

【概要】市民の健康意識を高めることにより、健康づくりを実践し、生活習慣病の発症や重症化予防、心の健康づくり及び自殺対策を図るものです。
【実績】
◆各種疾病予防教室や健康相談事業を通じて、市民の健康意識の向上に努めました。
健康増進を目的とした「歩く」ことへの動機付けや意識向上を図るため、令和2年度に導入したウォーキングアプリ「aruku&（アルクト）」を活用したウォーキングの普及を行いました。
自殺対策計画に基づき、自殺対策・心の健康づくりの推進を図るため、各種相談会・講座や普及啓発を行いました。
次期健康増進計画及び自殺対策計画策定のための健康意識調査を実施しました。
・報償費　こころの相談室謝礼等　514,343円
・委託料　ウォーキングアプリ運営委託　2,343,000円
　　健康意識調査実施委託　2,725,352円
【不用額】
新型コロナウイルス感染症の影響により、健康教室等の開催数が減少するなどしたため、2,807,770円が不用となりました。

健康づくり事業【R3繰越】　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
284,290		284,290	－

【概要】市民の健康意識を高め、維持増進を図ることを目的に、運動の推進や生活習慣の改善を行うものです。
【実績】
◆明治安田生命相互会社より受領した寄附金を活用し、市民を対象とした健活イベント（ウォーキング、ベジチェック、血管年齢測定等）を全3回実施しました。
（参加者数）4月10日：126名、12月3日：73名、2月25日：116名
・消耗品費　参加記念品等　183,090円
・印刷製本費　イベントチラシ等　101,200円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

感染症対策事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
21,648	2,778	18,870	679.3

【概要】感染症対策の実施及び物品の備蓄を行うものです。
【実績】
感染症対策に必要な物品の購入及び配備を行い、保健センターを中心に消毒等を実施しました。
・消耗品費　19,800円　フェイスシールド
・医薬材料費　1,848円　クレゾール石けん液

感染症対策事業（新型コロナ対策）　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	360,935	△ 360,935	△ 100.0

【概要】
地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等を実施するものです。

【実績】
無し

病院群輪番制病院補助金　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,542,880	5,114,880	13,428,000	262.5	令和3年度の設備整備事業が事業期間変更となったことに対し、令和4年度は計画どおり執行されたため。

【概要】日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の7病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。7病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。（事務局：令和2年度～令和4年度　美濃加茂市、令和5年度～令和7年度　可児市）
【実績】
・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金　5,114,880円（うち市負担分　1,236,800円）
・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金　13,428,000円
　うち国県補助分（各1／3）　8,952,000円
　市町村負担分　4,476,000円（うち市負担分　2,464,190円）
【不用額】可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金について、国の補助金上限額（22,000千円）に対して、年度途中の内示額が下回ったため、その差額8,572,120円不用となりました。

公的病院等補助事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
47,398,210	46,004,070	1,394,140	3.0

【概要】救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。
【実績】
・公的病院等運営費補助金　47,398,210円

健康データ調査分析事業（定住）　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
156,000	78,000	78,000	100.0

【概要】根拠のある効果的な保健事業を展開するために、健康に関するデータを分析するものです。研修を通じて、職員のデータ分析に関する知識と技術を向上させます。
【実績】研修会開催　4回

休日急患診療事業（定住）　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,304,800	4,482,810	△ 178,010	△ 4.0

【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日及び年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。
【実績】
・休日急患診療事業負担金　4,304,800円
（実施医療機関　27医療機関　受診者数　3,103人　実施日数　70日）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

休日急患歯科診療事業（定住） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,480,000	1,480,000	0	0.0

【概要】休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日及び年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。
【実績】
・休日急患歯科診療事業委託料　1,480,000円
（実施歯科医療機関　34歯科医療機関　受診者数　141人　実施日数　71日）

２４時間電話相談窓口事業（定住） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,699,540	5,678,200	21,340	0.4

【概要】市民が健康、医療、介護、育児に関することについて24時間365日電話相談ができるコールセンターを設置して、安心・安全な市民生活を実現するとともに、不要不急な受診や医療機関への相談を減少させることで救急医療体制の負担軽減を図る事業です。
【実績】
［開設期間］　令和4年4月1日～令和5年3月31日
［相談件数］　1,307件
・委託料　5,699,540円

中濃厚生病院救命救急センター補助金 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,226,560	991,270	235,290	23.7

【概要】中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。
【実績】
・中濃厚生病院救命救急センター補助金　1,226,560円

看護福祉専門学校等補助金 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,353,000	6,188,000	1,165,000	18.8	県医学生修学資金の交付決定に伴い支出したため。

【概要】可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。
【実績】
・可茂准看護学校運営費補助金　1,554,000円
・あじさい看護福祉専門学校運営費補助金　4,599,000円
・県医学生修学資金貸付事業負担金　1,200,000円

私的二次救急医療機関運営補助事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,355,000		4,355,000	－

【概要】美濃加茂市における救急医療体制の充実を図るため、市内の私的二次救急医療機関の救急体制の確保に要する費用の一部に対して補助金を交付するものです。
【実績】
・私的二次救急医療機関運営補助金　4,355,000円

病院群輪番制病院補助金（R3繰越） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,851,000		7,851,000	－

【概要】
日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の7病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。7病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。このうち、設備整備事業について、世界的な半導体不足による納入遅延による事業期間変更となったため、繰越事業として実施するものです。
【実績】
・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金　7,851,000円
うち国県補助分（各1／3）　5,234,000円
市町村負担分　2,617,000円（うち市負担分　46,890円）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（医療機関等）（重点交付金）				（健康課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	－	

【概要】
新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の介護施設、障がい施設、医療施設及び子育て施設に対し、経営の安定を図るとともに医療機関・福祉施設等で働く職員の就労環境を安定させることを目的に美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金を交付する事業です。
【実績】
無し

【不用額】医療機関等電気料金支援補助金について、事務処理を怠り、医療機関（歯科を含む）61施設に対する補助金交付が未執行となったため、32,412,000円不用となりました。

健康啓発活動等支援事業				（健康課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
418,267		418,267	－	

【概要】市民に対して健康意識啓発を行うとともに、健康維持、献血・骨髄移植などの医療資源確保に係る活動を行う団体等に対して支援を行うものです。
【実績】
・消耗品費　49,944円（献血事業参加促進ノベルティ）
・その他負担金　272,323円（県ジンアイバンク協会、加茂口腔保健協議会、県救急・災害医療情報システム運営費）
・補助金　96,000円（可茂食品衛生協会美濃加茂支部）

ペット等適正管理事業				（環境課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
798,594	973,676	△ 175,082	△ 18.0	

【概要】狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。
【実績】
・啓発用看板（フン害対策等）　作成55枚
◆集団狂犬病予防接種を実施しました。
・狂犬病予防接種　2,580頭

公衆浴場運営補助事業				（環境課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
0	0	0	－	

【概要】経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。
【実績】
・経営安定化補助金　0円
◆経営安定化補助金対象　なし
・助成対象の公衆浴場がなかったため

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
179,822,273	165,082,482	14,739,791	8.9	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,001,784	18,864,293	1,137,491	6.0	

2 母子衛生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
117,365,957	75,724,234	41,641,723	55.0

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

妊婦健康診査･不妊治療費助成事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
60,825,929	58,907,004	1,918,925	3.3

【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨するとともに、不妊治療者の経済的・心理的負担を軽減するため助成をするものです。

【実績】

・妊婦乳幼児等委託健診費　55,919,360円
・妊婦歯科健診委託料　683,296円
・妊婦健康診査助成金　1,484,561円
・新生児聴覚検査費用助成　23人助成　68,800円
・1か月母子健康診査費用助成　24人助成　116,800円　※令和3年度で終了、3月申請者分の支払い
・産婦健康診査助成金　43件助成　131,000円　※上記に代わり令和4年度開始
・特定不妊治療費助成金　23件助成　1,866,824円　※保険適用に伴い令和3年度で終了、令和4年度は経過措置期間
・一般不妊治療助成金　3件助成　30,620円　※保険適用に伴い令和3年度で終了、3件は令和3年度申請遅延分

【不用額】

・妊婦乳幼児等委託健診及び妊婦歯科健診の受診者数が見込みより少なかったため、委託料6,001,344円が不用となりました。
・妊婦健康診査助成金の申請件数が見込みより少なかったため、負担金1,490,439円が不用となりました。
・不妊治療助成金事業が終了したため、扶助費2,352,556円が不用となりました。

乳幼児健康診査事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,419,814	6,635,285	△ 2,215,471	△ 33.4	新生児聴覚検査及び1カ月母子健康診査の費用助成予算を妊婦健康診査事業予算に変更したため。

【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査を実施するものです。

【実績】

・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料　2,291,314円
　乳児健診　18回　427人
　1歳6か月児健診　18回　439人
　3歳児健診　18回　462人

妊娠期からの支援事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,899,206	5,734,463	164,743	2.9

【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。

【実績】

　6か月児育児相談　18回　275人
　9か月児すくすく相談　18回　334人
　乳幼児相談　12回　53人
　子ども心理相談　12回　14人
　ことばの相談　36回　113人
　マタニティクラス　3回　26人
　もうすぐパパママ教室　10回　122人
　ぱくぱく食育教室　6回　10組
　なかよし教室　12回　93組
　乳児訪問　417件
　養育支援訪問　1件
　1歳児にこにこ相談　12回　279人
・報償費　2,057,240円
・委託料　3,245,571円
　2歳児歯みがき教室　12回　281組
　あじさい子育て広場　191回　1,028人
　多胎家庭サポート事業　1件
　電子母子手帳運営委託
　産後ケア　19人（訪問型1人　通所型18人）
・備品購入費　43,560円

【不用額】

・在宅保健師の登録人数と勤務可能時間が限られており、報償費支払いが減少したため、報償費1,469,760円が不用となりました。
・宿泊型産後ケア委託事業が行われなかったため、委託費1,432,429円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

養育医療給付事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,815,999	4,447,482	△ 631,483	△ 14.2	令和3年度と比べ助成人数及び助成額が減少したため。

【概要】出生時の体重が2,000ｇ以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費（保険診療分自己負担額）や食事療養費（保険者負担額・高額療養費払戻額を除く）を助成するものです。
【実績】
・養育医療費助成　12人　3,814,641円
【不用額】
・申請者が見込みより少なかったため、1,185,359円が不用となりました。

出産・子育て応援事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
42,405,009		42,405,009	－	

【概要】国の「出産・子育て応援給付金」の支給に関し、申請日において市内に住所を有する人に、令和4年4月1日以降の妊娠1回につき5万円（出産）、出生した児童一人につき5万円（子育て）を、現金振り込みで支給するものです。
【事業開始時期】令和4年2月1日
【実績】
給付金額：39,350,000円　787件
（内訳）
・出産　427件
・子育て　360件

3 健康増進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
65,016,770	70,102,905	△ 5,086,135	△ 7.3	

歯科検診事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,128,643	2,221,578	△ 92,935	△ 4.2	

【概要】歯周病の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、歯周病検診を実施するものです。
【実績】
・歯周病検診委託料・データ作成委託料　2,125,425円　歯周病検診　461人

がん検診事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
27,792,919	26,931,557	861,362	3.2	

【概要】胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。
【実績】
・がん検診委託料　27,738,834円
　胃がん検診　1,920人
　大腸がん検診　3,832人
　肺がん検診　2,839人
【不用額】
・受診者数が見込みより少なく、5,479,081円が不用となりました。

婦人検診事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,370,956	17,038,358	△ 667,402	△ 3.9	

【概要】子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。
【実績】
・婦人検診委託料　16,259,681円
　子宮頸がん検診　1,260人
　乳がん検診　1,329人
　骨粗しょう症検診　375人
【不用額】
・受診者数が見込みより少なく、2,778,044円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

かかりつけ医健診事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,607,019	6,486,771	△ 879,752	△ 13.6	各健診の受診者数が減少したため

【概要】早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診・結核検診及び30代健診を実施するものです。
【実績】
・かかりつけ医健康診査委託料　5,607,019円
　肝炎ウイルス検診　137人
　前立腺がん検診　888人
　結核検診　551人
　30代健診　194人
【不用額】
・受診者数が見込みより少なく、4,351,981円が不用となりました。

健診事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,656,392	8,953,712	△ 1,297,320	△ 14.5	健診申込調査について一部の世代を対象にWEB申込を実施したため。

【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。
【実績】
・健診事業需用費　1,439,271円
・健診事業郵送料　5,938,071円
・健診事業コピー代　279,050円
【不用額】
・申込者数・受診者数が見込みより少なく、郵送物等が減ったため、2,818,608円が不用となりました。

ヘルステック健康まちづくり事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,460,841	8,352,080	△ 2,891,239	△ 34.6	三者連携協定の解消により、予定していた事業が執行できなかったため。

【概要】みのかも健康プラザ内に開設したみのかもヘルステックセンターにおいて、市民の健康情報・医療情報を収集・集積し、それらの分析結果に基づいて市民の健康増進に資するプログラムを提供するとともに、ヘルステックセンターそのものを健康に関する市民のワンストップ窓口として運用するものです。また、活用の一環としてクアオルト健康ウオーキングを導入し、分析結果と連動した健康増進プログラムとして活用することで、市民のPHR収集・集積を促進するとともに健康意識の向上を図るものです。
【実績】
◆市民が気軽に健康データが測定でき、かつ健康情報データの収集する場となるヘルステックセンターを開設しました。また、市民へ健康増進に資するプログラムの一つとなる「クアオルト健康ウオーキング事業」の次年度実施に向けた整備、さらには当事業を進める上での指標となる「みのかも健康10か条」の策定し、推進に向けたイベントを実施しました。
・委託料　2,939,760円　ヘルステック健康まちづくり推進支援業務、イベント業務委託等
・使用料及び賃借料　2,294,140円　ヘルステックセンター借上料、体力測定機器使用料
・備品購入費　157,344円　ヘルステックセンター備品
・消耗品　52,516円　ヘルステックセンター、クアオルト認定式典
・光熱水費　17,081円　ヘルステックセンター電気使用料

【不用額】
・三者連携協定を締結していたフィリップスジャパンが自治体事業より撤退を表明し、協定を解消したことで、導入しようとしていた健康医療情報分析システムの導入を見送ったことや、クアオルト健康ウオーキングにかかる事業費を予算化していたものの、同ウオーキングアワードにて優秀賞を受賞したことで、コース整備やガイド育成等にかかる経費を執行する必要がなかったため、22,011,159円が不用となりました。

4 予防接種費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
167,843,765	161,166,903	6,676,862	4.1

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

予防接種事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
167,843,765	161,166,903	6,676,862	4.1

【概要】予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。
【実績】
◆疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。

○予防接種委託料	159,429,105円	
BCG	432人	
ヒブ	1,682人	
小児肺炎球菌	1,683人	
三種混合（DPT）	0人	
四種混合（DPT－IPV）	1,686人	
小児マヒ（不活化ポリオ）	0人	
二種混合（ジフテリア・破傷風）	423人	
麻しん風しん（第1期）	420人	
麻しん風しん（第2期）	552人	
日本脳炎（第1期）	1,504人	
日本脳炎（第2期）	720人	
HPV	661人	（内キャッチアップ380人）
水痘	857人	
ロタ	761人	
B型肝炎	1,229人	
高齢者インフルエンザ	7,346人	
高齢者肺炎球菌	395人	
小児インフルエンザ（1回目）	2,336人	
小児インフルエンザ（2回目）	1,855人	
風しん抗体検査（第5期）	318人	
風しん予防接種（第5期）	83人	
○成人男性風しんクーポン券印刷・発行業務	1,261,700円	
○予防接種健康被害医療費・医療手当	332,570円	
○予防接種健康被害障害年金	3,028,800円	
○二次及び三次医療機関予防接種負担金	453,495円	
○予防接種補助申請（県外・風しん等）	548,250円	

【不用額】
・小児インフルエンザ、HPVの予防接種被接種者と、風しん抗体検査の受診者が見込みより少なかったため、委託料82,004,095円が不用となりました。
・HPV、風しんワクチンの接種者が見込みより少なかったため、補助金が1,726,750円不用となりました。

5 保健センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,730,638	801,574,641	△ 789,844,003	△ 98.5

保健センター総務費　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,730,638	220,219,641	△ 208,489,003	△ 94.7	令和3年度に新保健センター等区分所有建物を購入したため。

【概要】市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。
【実績】
維持管理、保守点検業務等を実施しました。
［主な支出］
・負補交　5,587,402円（健康プラザ共用部負担金、駐車場等整備工事費負担金）
・委託料　2,580,820円（夜間警備、エレベーター保守、清掃）
・光熱水費　2,310,512円（みのかも健康プラザ専用部及び共用部電気使用料）
・通信運搬費　895,566円（電話料金使用料）
【不用額】
・厚生会が取りまとめる健康プラザ光熱費や維持管理費は築1年で必要以上に経費が抑制できたため、負補交1,936,598円不用となりました。
・電気料高騰分を見込んでいたが、想定よりも抑制できたため、光熱水費899,488円不用となりました。
・契約差金が生じたため、委託料243,180円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 公害対策費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,211,824	1,644,202	567,622	34.5	

環境保全事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,211,824	1,644,202	567,622	34.5	大気汚染常時監視測定局のエアコン取替工事及び、地下水浄化装置、大気汚染常時監視測定局の電気代高騰のため。

【概要】騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱等に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。

【実績】

◆河川等の水質検査、騒音測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。

・水質検査（継続）　36箇所
・水質検査（緊急）　3箇所
・騒音測定（継続）　4箇所
・騒音測定（緊急）　2箇所
・岐阜県大気汚染常時監視測定局　1箇所
・空き地の管理指導（通知等）　40件
・小学校総合学習授業　9校
・岐阜県大気汚染常時監視測定局
　エアコン取替工事　352,000円　1件

7 新型コロナウイルスワクチン接種費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
382,665,570	490,420,188	△ 107,754,618	△ 22.0	

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
113,920,262	165,068,139	△ 51,147,877	△ 31.0	計画していた集団接種を実施しなかったため。

【概要】新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。

【実績】

新型コロナウイルスワクチンの接種に必要となるワクチンコールセンターの設置及び運営と、集団接種会場の設営準備及びワクチン保管環境の整備等を行いました。

【主な支出】

・報償費　1,475,000円　（集団接種医療従事者報償）
・印刷製本費　644,655円　（接種案内チラシ印刷）
・通信運搬費　4,067,944円　（郵便料、ワクチン運搬等）
・手数料　630,070円　（国保連支払手数料等）
・委託料　79,524,556円　（個別接種委託料、ワクチン管理、接種台帳システム改修・接種券作成等）
・使賃料　1,953,453円　（パソコン等使用料・コピー機使用料等）
・備品購入費　110,000円　（パルスオキシメーター購入）
・負担金補助及び交付金　25,157,200円　（個別接種支援交付金、予防接種移動支援負担金）

【不用額】

当初の予定より接種回数が見込めなかったことで、集団接種の予約枠を大幅に減らしたことに伴う医療従事者および受付事務派遣の人員削減、個別接種予防接種費が見込みより費用負担が少なかったこと等により90,709,738円不用となりました。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（返還金・R5繰越）　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
122,711,000		122,711,000	－	

【概要】新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。

【実績】

・償還金、利子及び割引料　122,711,000円（国庫補助金返還金）
国庫補助金返還金のみ支出し、残額は令和5年度へ繰越し

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【R3繰越】				（健康課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			135,529,978		135,529,978	－	

【概要】新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。
【実績】
新型コロナウイルスワクチンの接種に必要となるワクチンコールセンターの設置及び運営と、集団接種会場の設営準備及びワクチン保管環境の整備等を行いました。
【主な支出】
・報償費　7,215,000円　（集団接種医療従事者報償）
・通信運搬費　4,494,695円　（郵便料、ワクチン運搬等）
・委託料　100,680,296円　（個別接種委託料、ワクチン管理、コールセンター事務等）
・使賃料　12,984,690円　（ワクチン対策室・集団接種会場備品、接種予約システム等使用料）
・負担金補助及び交付金　7,347,900円（個別接種支援交付金、予防接種移動支援負担金）
【不用額】
当初の予定より接種回数が見込めなかったことで、集団接種会場を6月末をもって閉鎖したことに伴う医療従事者および受付事務派遣の人員削減、事務経費の負担減等により12,461,022円不用となりました。

人件費【R3繰越】				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,483,560		3,483,560	－	

会計年度任用職員給【R3繰越】				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,642,770		2,642,770	－	

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,738,162	7,996,388	△ 6,258,226	△ 78.3	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,639,838	2,581,071	58,767	2.3	

2 清掃費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
803,613,063	770,133,977	33,479,086	4.3	

1 清掃総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
568,921,800	551,211,700	17,710,100	3.2	

可茂衛生施設利用組合負担金				（環境課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
561,648,000	541,151,000	20,497,000	3.8	新施設建設交際費の負担金の増のため。

【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。
【実績】
・議会・総務運営費　33,165,000円
・し尿処理費　67,873,000円
・可燃物処理費　161,683,000円
・不燃物処理費　43,380,000円
・公園管理費　3,121,000円
・研修会管理費　8,720,000円
・斎場運営費　32,350,000円
・建設分担金　80,997,000円（新施設41,360,000円　火葬場47,627,000円）
・施設建設公債費　130,359,000円

浄化槽設置補助事業				（上下水道課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,273,800	10,060,700	△ 2,786,900	△ 27.7	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付件数が令和3年度と比較して4件減ったため。

【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。
【実績】
◆令和4年度は、11件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。
・合併処理浄化槽設置整備事業補助金（11件）　7,258,800円
・浄化槽推進市町村協議会費　15,000円
【不用額】補助金申請件数が見込みより少なかったため、補助金が6,286,200円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 塵芥処理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
216,364,039	208,637,544	7,726,495	3.7	

環境美化事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,716,396	7,533,653	△ 1,817,257	△ 24.1	乾電池の処理方法の変更により市の負担が減ったため。

【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。
【実績】
◆使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への排出作業を実施しました。　2,626,426円
◆不法投棄による家電廃棄物を回収し、廃棄処理をしました。　49,570円

塵芥処理事務費 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,147,855	897,652	250,203	27.9	

【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。
【実績】
・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷（20,000部）　476,850円

ごみ収集事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
202,876,219	194,140,586	8,735,633	4.5	集積所の個所の増や燃料費の高騰のため。

【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物（可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき）の収集運搬業務を委託して実施するものです。
【実績】
・ごみ処理実績　14,069ｔ(ささゆりクリーンパーク調べ)

【不用額】ごみ袋の作成が前年度の単価より安価に発注出来たため、3,251,938円不用となりました。

金谷がれき処分場管理運営事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,623,569	6,065,653	557,916	9.2	

【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。
【実績】
・がれき処理実績　189.5ｔ

3 環境整備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,327,224	10,284,733	8,042,491	78.2	

環境美化推進事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,901,684	2,278,110	△ 376,426	△ 16.5	

【概要】環境美化推進員（16名）を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。
【実績】
◆啓発看板作製　288,860円
・設置依頼件数73件　90枚の看板を提供
「ポイ捨て禁止！」　29枚設置
「警告　ごみ絶対捨てるな」21枚設置
◆花苗配布事業　6月　586,619円
11月　445,946円

【不用額】花苗の株数と看板配布数が減ったため、1,078,159円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ごみ減量推進事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,447,625	1,429,284	18,341	1.3

【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。
【実績】
◆次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。
・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助　85基　1,004,400円
・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助　8,370袋　334,800円
・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金　6団体　108,425円

クリーン作戦事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,585,098	1,175,413	409,685	34.9

【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。
【実績】
・開催日　9月4日（日）
・参加者数　9,156人
・可燃・不燃・粗大　1.98t　ガレキ・草類　25.52t　その他タイヤ、テレビ、自転車等回収

環境基本計画推進事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,851,118	714,551	3,136,567	439.0	地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定のため。

【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクト事業を推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。
【実績】
◆次のとおり環境基本計画に基づく事業を行いました。
・市民を対象とした講座等の開催　7回　講師報酬　60,000円
・環境審議会の開催　2回　委員報酬等　53,480円
・消耗品　ゴーヤの種、苗等　365,872円
・生涯学習センター電気代、上下水道代負担分　151,785円
・郵便代　58,808円
・市民団体による資源回収の定期開催　毎週水曜日　PETボトル分別収集指導等　196,421円
・地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定　委託業務　2,900,000円
・コピー機使用料　64,752円

生物多様性地域連携促進事業（定住）　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,723,224	463,798	3,259,426	702.8	環境フェア開催のため。

【概要】みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。
【実績】
◆「守りたい加茂の豊かな自然」の継続調査を行いました。
・自然環境基礎調査委託　250,000円
・「守りたい加茂の豊かな自然」の子ども向けパンフレットの印刷・配布を行いました。
　印刷業務委託　90,552円
・「環境フェア」開催、外委託料　2,772,539円　看板等含む
・「環境フェア」印刷費　チラシ、会場案内図等　315,700円
・「環境フェア」消耗品　211,334円
・「環境フェア」手数料その他　68,359円
・「環境フェア」器具借上料　14,740円

墓地管理事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,818,475	4,223,577	1,594,898	37.8	第3駐車場の排水工事のため。

【概要】前平霊園の使用許可、樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。
【実績】
・現有区画数　1,365区画
・使用許可区画数　1,294区画
　令和4年度新規許可件数　12件
○霊苑トイレ清掃委託　165,000円
○草刈及び樹木選定　1,650,000円
○年4回の区画内清掃（忘れな草）　179区画実施　537,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 上水道費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,212,000	476,000	736,000	154.6

1 上水道費

水道事業負担金 （上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,212,000	476,000	736,000	154.6	人事異動に伴う児童手当支給対象職員の増加のため。

【概要】繰出基準等に基づき、児童手当に要する経費について、一般会計から水道事業会計に繰出しをするものです。
【実績】
◆水道事業会計に1,212,000円を繰出しました。
・水道事業（収益的収入）　対象職員5名　1,040,000円
・水道事業（資本的収入）　対象職員2名　172,000円

5 農林業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
475,069,513	530,544,489	△ 55,474,976	△ 10.5

1 農業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
329,089,357	339,769,555	△ 10,680,198	△ 3.1

1 農業委員会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,002,031	34,659,505	△ 657,474	△ 1.9

農業委員会交付金事業 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,810,778	6,968,405	△ 157,627	△ 2.3

【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名の体制で農地利用の最適化を図ります。
【実績】
◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。
・農地法3条申請許可　64件　・農地法4条申請意見　17件　・農地法5条申請意見　173件
・農地転用事業計画変更申請意見　9件　・農地一時転用申請意見　19件
・土地現況確認（非農地証明）　26件
◆農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬を支払いました。　5,220,000円
◆農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務等を委託しました。
・システム保守委託料　737,000円
◆岐阜県農業会議負担金を支出しました。　332,000円

自作農財産管理事務 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
148,000	143,709	4,291	3.0

【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地　4箇所（うち3箇所を業務委託）
【実績】
・国有農地草刈業務委託（3箇所）　132,327円

農業者年金業務 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
78,755	85,576	△ 6,821	△ 8.0

【概要】農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。
【実績】
・農業委員会だよりに農業者年金について掲載しました。

機構集積支援事業 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
578,875	27,305	551,570	2020.0	農地台帳システムの更新作業とタブレット端末を導入したため。

【概要】利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。
【実績】
・農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定　220筆　282,985㎡
・農地台帳システムと国が導入したシステムを連携するための更新作業を行いました。　385,000円
・国庫補助金により現地確認用のタブレット端末を5台導入しました。　154,990円（全額国庫補助）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,367,802	26,447,516	△ 1,079,714	△ 4.1	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,017,821	986,994	30,827	3.1	
		2 農業総務費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,384,785	26,400,847	△ 4,016,062	△ 15.2	
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,384,785	21,707,261	677,524	3.1	
		3 農業振興費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			47,948,096	27,634,480	20,313,616	73.5	
			機構集積協力金事業				（農林課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			313,500	600,000	△ 286,500	△ 47.8	
			【概要】農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。 【実績】 ・果樹園地再生利用事業　300,000円 【不用額】三和地区の集積の計画があり、国の補助の対象となるため予算化していたが、集積の話が進まず未執行となったため地域集積協力金1,400,000円と経営転換協力金500,000円が不用となりました。				
			農業再生支援事業				（農林課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,603,555	1,317,776	285,779	21.7	
			【概要】経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを図るため農業の再生支援を行うものです。 【実績】 ・経営所得安定対策事務費　1,603,555円				
			学校給食地産地消推進事業				（農林課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,603,911	1,484,348	119,563	8.1	
			【概要】地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。 【実績】 ・補助金交付　1,603,911円				
			農業振興地域管理事業				（農林課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			168,430	194,067	△ 25,637	△ 13.2	
			【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。 【実績】 ・令和3年 6月末受付分　編入件数　0件 除外件数　51件　除外面積　40,707㎡ ・令和3年12月末受付分　編入件数　1件　編入面積　84㎡ 除外件数　53件　除外面積　38,970㎡				

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ふるさと農産物育成事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
752,940	2,416,300	△ 1,663,360	△ 68.8	ECサイト構築等事業費が減額となったため。

【概要】市特産の農産物の振興を図るため、販売促進活動等の一部補助などを行うものです。
【実績】
・堂上蜂屋柿ブランド構築事業実行委員会負担金　500,000円
・ゆうパック掲載事業補助金　143,900円

【不用額】農産物の販売促進のための構想の見直しにより、委託料1,500,000円が不用となりました。

可茂地区農業等振興事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
448,105	548,230	△ 100,125	△ 18.3

【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。
【実績】
・可茂地域農業振興協議会負担金　29,000円
・可茂地区指導農業士会負担金　120,000円

農地中間管理事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
64,000	64,000	0	0.0

【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。
【実績】
・220筆 282,985㎡を農地中間管理事業により集積しました。
・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。

農業担い手育成事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,448,388	17,905,303	1,543,085	8.6

【概要】地域の農業を守る担い手への支援や農地保全に取り組む地域団体への活動を支援するものです。
【実績】
・農業次世代人材投資事業補助金　5,118,334円
・元気な農業産地支援事業補助金　977,350円
・中山間地域等直接支払交付金　1,824,832円
・多面的機能支払交付金　7,872,716円
・農業用資源保全管理活動補助金　573,072円

【不用額】里山・スマート農業推進委託料の対象となる要望が無かったため未執行により、1,300,000円が不用となりました。
また、集落営農組織等強化支援事業も対象者が無く未執行により、1,500,000円が不用となりました。

肥料価格等高騰緊急支援事業（新型コロナ対策）　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
20,266,217		20,266,217	－

【概要】新型コロナウィルス感染症などの影響で肥料や農業用資材などの価格高騰に対応するため、肥料・農薬費の一部を助成して市内農家の経営安定を支援するものです。
【実績】
・申請者　352人
・補助額　18,812,000円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,279,050	3,104,456	174,594	5.6

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 畜産業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,309,000	97,000	1,212,000	1249.5	

家畜振興事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,309,000	97,000	1,212,000	1249.5	施設整備のための国の補助事業に養鶏業者の要望が採択されたため。

【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。
【実績】
・中濃地域畜産振興会　32,000円
・岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会　5,000円
・市畜産振興会補助金　60,000円
・畜舎省力化施設整備事業　1,212,000円

5 自給力向上推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,486,990	10,209,192	△ 722,202	△ 7.1	

水田農業構造改革市町村推進事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,486,990	10,209,192	△ 722,202	△ 7.1	

【概要】水稲の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。
【実績】
・集積利用交付金事業　8件　7,732,550円
・ジャンボタニシ防除用薬剤配布、駆除作業　1,017,082円

6 農地費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
213,958,455	240,768,531	△ 26,810,076	△ 11.1	

木曽川右岸用水関連事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
28,678,000	46,818,000	△ 18,140,000	△ 38.7	県事業が縮小されたことにより補助金額が減少したため。

【概要】木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。
【実績】
・土地改良区運営事業　10,411,000円
・土地改良施設維持管理交付金（連合特別賦課金）　6,487,000円
・土地改良施設維持管理交付金（施設維持管理）　1,787,000円
・土地改良施設維持管理適正化事業　1,560,000円
・土地改良施設維持管理事業　2,500,000円
・水資源保全管理事業　1,934,000円
・特定農業用管水路等特別対策事業　3,999,000円

【不用額】　土地改良施設維持管理交付金（連合特別賦課金）において、揚水機所電気料金等の減額により3,013,000円、特定農業用管水路等特別対策事業においては、県事業が縮小となったため負補交9,001,000円が不用となりました。

土地改良事業負担金　（農林課：旧土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
232,000	418,000	△ 186,000	△ 44.5	

【概要】岐阜県土地改良事業団体連合会の会員であり、連合会から助言や指導を受けるものです。
【実績】賦課金を支出しました。
・一般賦課金　10,000円
・特別賦課金　222,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

県営土地改良事業事務　（農林課：旧土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
249,660	3,833,540	△ 3,583,880	△ 93.5	県営山本南池耐震工事が完了したため。

【概要】県営事業で老朽ため池を改修し、安定した農業用水の確保と地震時における決壊などの災害防止を図るものです。
【実績】ため池整備の推進のために負担金を支出しました。
・県営山本南池耐震工事費に係る市負担金　88,660円
・県営東山大白池耐震計画作成委託業務費に係る市負担金　161,000円
【不用額】
・県営山本南池耐震工事で当初予測していた土壌改良が不要となったため、負担金が1,150,340円不用となりました。

農業用施設事業　（農林課：旧土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
77,236,425	76,278,949	957,476	1.3	

【概要】自治会要望などに基づいて農業用施設の維持管理を実施するものです。
【実績】農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。
・落合頭首工改修工事　31,695,400円
・県単雁水池護岸改修工事　18,608,700円
・天王用水生物事後調査委託業務　1,045,000円
・土地改良施設維持管理適正化事業賦課金　1,680,000円
・土地改良施設維持補修等（ため池・農業用排水路の調査、修繕や除草等）　24,207,325円

下水道補助事業（農集）　（上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
107,562,370	107,700,042	△ 137,672	△ 0.1	

【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農集）へ繰出しをするものです。
【実績】
◆令和4年度は、農業集落排水事業に107,562,370円を繰出しました。
・農業集落排水事業（収益的収入）　106,666,553円
・農業集落排水事業（資本的収入）　895,817円
【不用額】下水道事業会計（農集）営業費用の委託料及び修繕費や営業外費用の消費税及び地方消費税などの額が見込みより少なかったため、10,888,630円不用となりました。

2 林業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
145,980,156	190,774,934	△ 44,794,778	△ 23.5	

1 林業振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
145,980,156	190,774,934	△ 44,794,778	△ 23.5	

有害鳥獣捕獲対策事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,559,148	18,099,221	2,459,927	13.6	ネット柵等設置増加に伴う鳥獣被害防止対策補助金の増額のため。

【概要】農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。
【実績】
・有害鳥獣捕獲対策謝礼金　4,067,500円
＜有害鳥獣捕獲数＞
イノシシ　131頭　ニホンザル　3頭　シカ　22頭
アライグマ・ヌートリア・ハクビシン　36頭
カラス・ムクドリ・ヒヨドリ　176羽
スズメ　23羽
・鳥獣被害対策実施隊業務　7,394,000円
・鳥獣被害防止対策補助金　7,116,000円
＜ネット柵等設置＞
三和町川浦　1,040m（ネット柵）　山之上町西洞　1,500m（電気柵）
伊深町本郷　485m（ワイヤーメッシュ柵+電気柵）
・鳥獣被害防止対策補助金交付実績　1,592,885円
電気又は防護柵設置　22件
追い払い機材等購入　1件
里山林整備　12件
有害鳥獣捕獲に伴う免許取得　4件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

みのかも健康の森活用事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,550,070	31,804,823	△ 7,254,753	△ 22.8	大規模な改修、修繕工事がなかったため。

【概要】可茂森林組合にみのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理、遊具の安全管理、運営を行うものです。

【実績】
- 指定管理委託料　13,351,500円
- もみじの小路改修工事　3,631,100円
- Wi-Fi修繕工事　2,409,000円

里山活用事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,533,956	23,918,760	△ 9,384,804	△ 39.2	里山STEAM事業がひとづくり課に移管されたことにより委託料が減額したため。

【概要】里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け木に触れる機会をこどもたちに提供する場づくりをするものです。

【実績】
- 森林空間利用創出委託業務　8,300,600円
- 木育スタート木の器製作委託業務　1,320,000円
- 里山千年構想推進業務補助金　2,402,470円
  - 薪ストーブ等購入補助事業 3件
  - 里山資源活用団体補助事業 7件
  - ヤギ除草のための間伐材柵設置補助事業 2件
  - 木のおもちゃ購入補助事業　2件
  - 森林文化アカデミー入学金補助事業 0件
  - 森のようちえん事業　1件

【不用額】林業就業移住支援事業の申請がなかったため、負補交1,000,000円が不用となりました。

里山再生プロジェクト事業（定住）　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,998,600	24,998,600	0	0.0	

【概要】森林環境税の補完事業として、里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。

【実績】
- 里山林整備面積（圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している）
  - 下刈工、破砕工、伐竹工等　11.4ha+890m

里山整備事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,803,471	58,021,232	△ 37,217,761	△ 64.1	環境保全林整備及び里山林整備事業の執行方法変更により補助金の交付がなくなったため。

【概要】里山千年構想に基づき計画的に「里山整備」することで有害鳥獣被害の軽減を図るものです。また整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備を推進を目指すものです。

【実績】
- 森林空間施設整備促進事業委託業務　4,428,000円
- 林地台帳更新業務委託　1,562,000円
- ぎふ清流里山公園未供用地維持管理委託業務　10,395,000円
- 森林整備地域活動支援交付金　3,402,000円

【不用額】ぎふ清流里山公園未供用地維持管理委託業務における契約差金による委託料8,605,000円、県補助事業の内容と補助額が変更となったことによる委託料5,572,000円、また県補助事業である環境保全林整備事業及び里山林整備事業について、県より事業体に補助金が直接交付される方法に変更となったため、負補交32,350,000円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			下米田さくらの森維持管理費				（農林課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	園内遊歩道の階段・土留柵の修繕工事を行ったため。
			8,148,136	6,674,115	1,474,021	22.1	
			【概要】則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。 【実績】 ・作業処理委託　3,784,000円 ・さくらの森階段・土留柵修繕工事　1,980,000円				
			林道関係同盟会調整事業				（都市計画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
			【概要】林道建設事業推進のため県内の市町村で組織される「岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会」の負担金です。 【実績】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により総会等ができず、負担金の支出がありませんでした。				
			林道管理事務				（農林課：旧土木課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	治山えん堤流末排水工事を実施したため。
			7,517,391	2,298,752	5,218,639	227.0	
			【概要】林道の維持管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図るものです。 【実績】林道の維持管理を実施しました。 ・上水無瀬林道清掃委託業務（上廿屋地区代表）　91,300円 ・林道崩落土砂及び倒木処理等　1,423,991円 ・上日西洞治山えん堤流末排水工事　6,001,600円				
			里育事業（定住）				（農林課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			723,587	484,722	238,865	49.3	
			【概要】里山資源の活用方法として、七宗町の耕作放棄地茶園を整備して出たお茶の木と、里山整備から生じる薪を使用し、三年番茶の製造・研究を住民や民間を中心に取り組み、お茶の消費による里山の循環を構築するものです。 【実績】里育事業負担金　723,587円				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			20,886,254	20,682,015	204,239	1.0	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,259,543	3,130,694	128,849	4.1	
6 商工費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			906,273,546	730,976,609	175,296,937	24.0	
	1 商工費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			906,273,546	730,976,609	175,296,937	24.0	
		1 商工総務費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			268,278,751	235,744,925	32,533,826	13.8	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域産業資源活用事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,485,281	2,388,891	96,390	4.0

【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。
【実績】
◆アンテナショップ「MinoK'mon（みのかもん）」の運営により、市及び関係自治体の特産品の販売促進を実施しました。

・PRパンフレット及びチラシ作成　396,000円
・MinoK'mon運営　1,241,240円
・食品ブランド補助金（1件）　400,000円

【不用額】
PRイベントなどへの出展が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したことなどから、旅費で421,590円が不用となりました。また食品ブランド事業補助金の実績1件のため、補助金600,000円が不用となりました。

商工業観光行政推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,789,441	2,822,610	1,966,831	69.7	3年ぶりの市民まつり開催に伴い、負担金の支払いが生じたため。

【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、毎年度市民まつりを開催等を行う事業です。
【実績】
◆市民まつりを11月12日(土)、13日(日)に開催しました。
・来場者数（2日間合計）　33,000人
・出店者数（出展者・イベント団体含む）　64件
・市民まつり負担金　4,200,000円

とくとく先得みのかも応援チケット事業（新型コロナ対策）　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
141,333,988		141,333,988	－

【概要】市内で、 事業を営む中小企業者等を対象として、プレミアム付チケット（シート額面5,000円：500円×10枚）の販売店舗を募集し、登録店舗のクーポン券販売実績に基づき 、そのプレミア分（4割分）を補助する事業です。
【実績】購入申込期間　令和4年 9月 8日（木）～令和4年10月 7日（金）
購入期間　令和4年10月31日（月）～令和4年12月26日（月）
利用期間　令和4年10月31日（月）～令和5年10月31日（火）
事業参加申込店舗数　246店舗
申込延べ人数　50,807人
申込シート数　193,766シート
・補助金交付額　125,184,000円
・業務委託費　8,475,722円
・通信費　5,526,506円
・印刷費　1,780,130円
・広告費　217,800円
・折込手数料　149,830円

勤労者労働者支援事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,300,000	3,300,000	0	0.0

【概要】勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行うものです。
【実績】
◆勤労者生活資金融資制度　年度末貸付残高　0件
・勤労者生活資金融資預託金　3,000,000円
・美濃加茂労務対策協議会負担金　300,000円

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（新型コロナ対策）　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
28,712,200	5,893,649	22,818,551	387.2	協力金の制度、対象日数、負担割合が令和3年度と異なるため。

【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店に対して、県が支給する協力金の一部を市が負担金として、県に納入するものです。
【実績】第9弾協力金負担額　21,943,450円
負担割合（市5%、国庫80%、県15%）　対象事業者数　253件
第10弾協力金負担額　6,768,750円
負担割合（市5%、国庫80%、県15%）　対象事業者数　248件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			姫Ｂｉｚ戦略事業				（商工観光課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の住宅改修分の交付のため。
			11,854,400	9,180,000	2,674,400	29.1	

【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を中心に、人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、相談窓口「姫Biz」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援します。（対象は女性限定ではありません）
【実績】
◆「姫Biz」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫Bizには618件の相談があり、これまでの相談者から年度内で26人（うち市内は14人）が起業しました。起業支援補助金は、新規2件の申請がありました。

・「姫Biz」運営委託料　9,200,400円
・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金　2,648,000円（家賃補助継続分、住宅改修分）

みのかもチャレンジ事業者応援事業（新型コロナ対策）				（商工観光課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	申請事業者数が予想より低調だったため。
6,146,250	12,332,750	△ 6,186,500	△ 50.2	

【概要】事業者の事業転換や業態転換に係る費用を商工会議所と協力して助成する事業です。
【実績】補助対象経費の4分の3（上限額150万円）を助成しました。
・申請事業者　7事業者(内1事業者取下げ)
・助成金額　5,610,000円
・委託料　536,250円
【不用額】申請実績により、17,591,750円不用となりました。

外部人材活用支援事業（新型コロナ対策）				（商工観光課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,596,000		2,596,000	－	

【概要】企画・戦略の領域における経営課題を解決するため、市内事業者が副業人材を活用するためマッチングサイトに掲載する際に、その掲載費を補助する事業です。
【実績】
・掲載事業者数　24事業者
・応募者数　418人
・副人材活用業務に関する委託業務　2,596,000円

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
62,619,424	61,267,281	1,352,143	2.2	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,441,767	4,252,950	188,817	4.4	

2 商工振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
499,757,093	388,097,098	111,659,995	28.8	

企業工業振興事業				（商工観光課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の特例による固定資産税の減免制度がなくなったため。
217,784,800	182,244,500	35,540,300	19.5	

【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図ります。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件を満たした者を奨励措置の対象に指定した企業に奨励金を交付します。
【実績】
・事業所設置奨励金　19件　206,272,900円
・雇用促進奨励金　9件　4,550,000円
・工業用水奨励金　2件　6,497,000円

【不用額】
・奨励金見込額より対象となる事業所が少なかったため、21,313,500円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

中小企業支援事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
176,291,303	185,951,551	△ 9,660,248	△ 5.2

【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借り入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成をします。

【実績】

◆事業資金の融資や、事業資金借り入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。

○事業資金の融資をしました。

・小口融資預託金（新規貸付　7件　38,000,000円）　100,000,000円(預託金)

・中小企業季節短期資金預託金（新規貸付　2件　16,000,000円）　50,000,000円(預託金)

○事業資金借り入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。

・中小企業退職金共済掛金補助金　120件・73事業所　546,400円

・中小企業設備資金利子補助金　0件　0円

・小口融資利子補助金　8件　147,306円

・小口融資信用保証料補助金　6件　941,597円

・事業活性化支援利子補助金（創業・マル経融資）　31件　998,000円

○住宅を市内施工業者を利用し行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。

・住宅リフォーム助成金　122件（うち次年度への繰越し 13件1,190,000円）11,659,000円

○小規模事業者や創業する方が市内施工業者を利用し行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。

・小規模企業者事業所等整備助成金　35件（うち次年度への繰越し 7件　3,773,000円）　16,642,000円

【参考】セーフティネット保証4号認定件数　12件

セーフティネット保証5号認定件数　6件

危機関連保証認定件数　0件

【不用額】

・預託金の未使用分や各補助金の申請実績により、60,035,697円不用となりました。

中小企業支援事業【R3繰越】　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,222,000		5,222,000	－

【概要】年度末に申請された住宅リフォーム助成金及び小規模企業者事業所等整備助成金について、工事完成が翌年度となるため、当該交付見込額（各交付限度額）3,700,000円を繰り越し、執行したものです。

【実績】

・住宅リフォーム助成金　繰越額 11件　1,100,000円　執行額　1,099,000円

・小規模企業者事業所等整備助成金　繰越額　9件　4,500,000円　執行額　4,123,000円

20件　5,600,000円　5,222,000円

サテライトオフィス事業（新型コロナ対策）【R3繰越】　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
79,879,100		79,879,100	－

【概要】民間事業者と連携して、市内にサテライトオフィスを設置することを目的とした事業です。

【実績】

・サテライトオフィス設置箇所　3箇所

・サテライトオフィス施設整備補助金　60,826,000円

・委託料　19,053,100円

【不用額】進出支援事業費等の委託料13,760,900円が不用となりました。

サテライトオフィス開設支援事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,000,000		2,000,000	－

【概要】市内3箇所にサテライトオフィスを設置した民間事業者と成果連動型民間委託契約方式により行う事業です。

【実績】

・KPI達成事業者　2事業者

・委託料　2,000,000円

【不用額】KPI未達分の委託料1,000,000円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

商業振興事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,579,890	17,422,047	1,157,843	6.6

【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をするものです。

【実績】

◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。

・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等）　9,760,000円
・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等）　1,780,000円
・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等）　490,000円
・まちづくりセンター家賃補助　1,260,000円
・美濃加茂市商店街連合会補助金　1,280,000円
・商店街共同施設等補助金（共同施設(街路灯の修繕)4件・街路灯電気代10件）　1,931,900円
・商業活性化事業補助金（3件）　701,000円
・商店街空き店舗活用事業補助金（1件）　330,000円

【不用額】

・商店街空き店舗活用事業補助金の申請件数がなかったことなどにより、2,373,110円不用となりました。

3 シティプラザ費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
77,518,637	53,275,209	24,243,428	45.5

美濃加茂商業ビル維持管理運営事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
67,794,637	52,979,209	14,815,428	28.0	電気代が高騰したことや修繕工事費が増加したため。

【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。

【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等を支出しました。

○需用費　29,244,759円
・光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分4,076,136円は市の雑入に入金）　25,540,459円
・商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費　3,704,300円

○委託費　30,308,234円
・美濃加茂市商業ビル管理運営委託業務　20,812,000円
・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生）　5,654,000円
・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約）　1,691,800円

○工事費　4,609,000円
・第一駐車場ループコイル再埋設工事　616,000円
・101空調機器更新工事　2,255,000円
・テナント用空調ポンプ修繕工事　1,738,000円

○負担金　3,122,244円
・美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金　3,122,244円

【不用額】

・電気代高騰のため補正予算を組んだが、想定より支払が少なかったことなどにより13,406,063円不用となりました。

美濃加茂商業ビル維持管理運営事業（新型コロナ対策）　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,724,000	296,000	9,428,000	3185.1	冷温水発生機修繕工事を行ったため。

【概要】美濃加茂市商業ビルの空調設備である冷温水発生機の緊急修繕を行いました。

【実績】

○工事費　9,724,000円
・冷温水発生機緊急修繕工事　9,724,000円

4 観光費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
60,719,065	53,859,377	6,859,688	12.7

木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,570,000		9,570,000	－

【概要】

官民連携により「木曽川中流域観光振興協議会」を組織し、令和4年3月に策定された「木曽川中流域観光振興ビジョン」に則り、協議会構成団体が連携してフラッグ事業に取り組みます。

【実績】

木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業支援　9,570,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

市内観光推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,908,844	2,513,976	18,394,868	731.7	おん祭美濃加茂の3年ぶり開催及び地方創生人材支援事業による支出の増加のため。

【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。
【実績】
◆観光パンフレットについて、チラシなどを製作しました。
◆おん祭美濃加茂実行委員会、観光協会等の団体に対して活動に対する補助金の交付を行いました。
◆地方創生人材支援制度を活用し株式会社JTBから職員を受け入れ知見を活かした観光施策取り組みました。
・パンフレット印刷費　417,734円
・おん祭美濃加茂実行委員会補助金　7,500,000円
・市観光協会補助金　500,000円
・地方創生人材支援制度派遣受入　9,328,420円
【不用額】
新型コロナウイルス感染症の影響により、委託事業費の減額等による委託料213,580円、補助金639,704円などが不用となりました。

広域圏観光推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
348,790	236,500	112,290	47.5

【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に加入して地域間連携等を促進する事業です。
【実績】
◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。
・県観光連盟負担金　103,000円
・全国街道交流会議負担金　50,000円
・飛騨木曽川国定公園連絡協議会負担金　98,000円
・日本ライン水上水上安全協議会負担金　30,000円
・ぎふロケツーリズム協議会負担金　67,790円

中山道観光推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,892,319	17,875,514	1,016,805	5.7

【概要】指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。
【実績】
◆中山道会館の榎の枝打ち作業を実施しました。
◆太田宿旧本陣庭園等維持管理を実施しました。

・太田宿中山道会館管理運営委託料　14,080,000円
・中山道太田宿多目的広場借地料　917,475円
・中山道会館の榎の枝打ち業務　275,000円
・旧本陣庭園剪定等維持管理費　715,000円
・中山道関係看板製作　470,800円

【不用額】
中山道太田宿建造物修景補助金の利用がなかったため、3,594,000円が不用となりました。

観光施設整備事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,728,647	4,411,864	316,783	7.2

【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。
【実績】
◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。

・観光案内所管理運営委託料　3,067,020円
・吉田家住宅（旧小松屋）管理委託料　613,800円
・神明水神公園管理委託料　92,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

インバウンド推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,270,465	22,968,790	△ 16,698,325	△ 72.7	支出事業の変更及び外国人材活用インバウンド推進事業の減額のため。

【概要】外国人観光客による地域観光消費の拡大を図るため、民間観光資源を活用しながらインバウンド向け旅行環境の整備を推進する事業です。
【実績】

◆メディカルツーリズムプラン造成の事業を実施しました。

・東海地区外国人観光客誘致促進協議会による海外セールスコール参加
・メディカルツーリズムプラン造成

・東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金　200,000円
・メディカルツーリズムプラン造成　6,070,465円

【不用額】
新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できない事業等があり委託料3,561,535円が不用となりました。

7 土木費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,234,379,281	2,382,224,322	△ 147,845,041	△ 6.2

1 土木管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,935,500	23,661,866	△ 726,366	△ 3.1

1 土木総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,935,500	23,661,866	△ 726,366	△ 3.1

道路関係同盟会調整事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
371,140	657,220	△ 286,080	△ 43.5

【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して道路整備に関する要望活動等を行うものです。
【実績】
・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会ほか負担金（11件）　345,500円
・要望活動旅費　25,640円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,564,360	23,004,646	△ 440,286	△ 1.9

2 道路橋りょう費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
714,021,389	860,317,397	△ 146,296,008	△ 17.0

1 道路維持費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
268,362,667	375,300,095	△ 106,937,428	△ 28.5

道路維持事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
68,141,496	68,937,217	△ 795,721	△ 1.2

【概要】定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。
【実績】路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。
○市道の現況

	路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(㎡)
令和4年度	2,881	742,022.3	454,369.2	564,666.8	4,332,255.3
令和3年度	2,859	742,027.5	454,469.5	563,499.9	4,329,435.6

・道路補修	(社) 美濃加茂市シルバー人材センター	2,844,600円
・剪定除草	(株) 佐合木材ほか	21,613,609円
・堤防除草	(株) 加藤組	1,595,000円
・道路清掃	(株) 美濃加茂浄化槽	18,821,000円
・スクリーン清掃	北川工務(株)ほか	179,493円
・除雪・融雪剤散布	(有)東虎商事ほか	13,521,937円
・汚泥・草処分	新井建設㈱ほか	2,072,757円
・害虫駆除	シルバー人材センター	22,210円
・道路補修用原材料（ストックファルト合材、標識柱等）		1,339,580円
・側溝補修用原材料（側溝、蓋ほか）		570,933円
・凍結防止剤（塩化カルシウム）		5,108,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

緊急工事委託事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
71,558,286	182,714,962	△ 111,156,676	△ 60.8	令和4年度は、補正予算を活用した道路施設の修繕工事がないため。

【概要】危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。
【実績】緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。
・緊急維持修繕対応　169件　　(株)日進建設ほか　　71,558,286円

緊急工事委託事業【R3繰越】　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,843,000		4,843,000	－	

【実績】太田本89号線外1路線整備工事を実施しました。
・太田本89号線外1路線整備工事　4,843,000円

道路管理事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,857,612	15,366,968	4,490,644	29.2	道路内民地等の課題解決のため、公共嘱託委託料による支出が増加したため。

【概要】市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。
【実績】官民境界査定、街路灯管理、登記業務などを行いました。
・官民境界査定申請数　176件　　確定数　137件（年度内申請件数のうち確定件数）
・位置指定道路などの寄附　　23件　53筆（開発・自費工事によるもの）
・街路灯電気料　　14,242,164円
・街路灯などの修繕　　1,063,579円
・道路賠償責任保険料　　1,045,640円
・道路内民地等の用地測量・分筆・登記手続き委託　　3,054,888円
・蜂屋町広橋排水路、加茂川町退避場所の借地料　　8,502円
【不用額】
・需用費（光熱水費）が、当初の予定より少額で済んだため、1,543,836円不用となりました。

地下道管理事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,739,319	4,852,396	2,886,923	59.5	工事の事業費が増加したため。

【概要】定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理するものです。
【実績】市道、21号線、41号線BPの地下道の管理を行いました。
・地下道冠水通報システム電話料金　　293,144円
・地下道の清掃委託業務　（社）美濃加茂市シルバー人材センター　　762,960円
・地下道閉鎖作業委託業務　北川工務(株)ほか　閉鎖回数2回　　51,535円
・地下道揚水ポンプ保守清掃点検委託業務　美濃加茂衛生(株)　　2,607,000円
・自家用電気工作物保安管理業務（一財）中部電気保安協会　　174,240円
・地下道照明施設更新工事　（有）大野電気工事ほか　　3,004,100円

道路台帳整備事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,728,000	10,967,000	761,000	6.9	

【概要】市道の適正管理のため、市道の新設・寄附・廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加や修正入力し更新処理するものです。
【実績】新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加や修正入力し更新しました。
○道路台帳更新業務　　7,810,000円
・新規認定路線16路線　廃止4路線　区域決定(変更含）及び供用開始路線78路線

○占用物件等管理システム更新及びプログラム改修委託業務　　3,410,000円
・道路占用（更新）79件、道路占用（新規）115件
・河川占用（更新）73件、河川占用（新規）27件
・道路自費工事承認申請　　88件
・法定外公共物制限行為許可（自費工事）　39件

○地理情報（GIS）システム保守業務　　508,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			84,494,954	92,461,552	△ 7,966,598	△ 8.6	
		2 道路新設改良費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			303,918,449	319,380,392	△ 15,461,943	△ 4.8	
			一般道路改修事業				（土木課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			140,011,067	139,922,698	88,369	0.1	

【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。
【実績】本郷5号線の測量設計、笠屋敷田畑線・今103号線・スカイロード2号線の道路改良工事などを行いました。
・本郷5号線道路測量設計委託業務　7,550,400円
・笠屋敷田畑線道路改良（その6）工事　61,952,000円
・笠屋敷田畑線道路改良（その7）工事　20,592,000円
・今103号線道路改良工事　25,018,400円
・スカイロード2号線道路改良工事　13,335,300円
【不用額】
・牧野220号線埋蔵文化財調査委託業務61,979,500円を委託料として繰り越したため、不用となりました。
・スカイロード2号線道路改良工事において設計を見直したことによって、工事請負費が1,071,590円不用となりました。
・道路改良事業において用地買収が年度内に終わらなかったため、公有財産購入費が11,176,584円不用となりました。
・道路改良事業において物件移転補償の話がまとまらなかったため、補償補てん及び賠償金が2,971,823円不用となりました。

一般道路改修事業【R3繰越】				（土木課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,251,100		14,251,100	－	

【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。
【実績】下則友南坂線の道路改良事業に係る工事費、スカイロード2号線の道路改良事業に係る負担金補助及び交付金を支出しました。
・下則友南坂線法面保護工事（後払金）　6,551,100円
・スカイロード2号線に係る下水道工事負担金　7,700,000円

県道改良推進事業				（土木課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,424,410	398,360	3,026,050	759.6	事業の増加により負担金が増加したため。

【概要】市内の県道等の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。
【実績】市内を通過する県道等の整備を推進するため負担金を支出しました。
・県道富加七宗線（伊深町）の地質調査委託業務負担金（10%）　431,420円
・県道富加七宗線（伊深町）の法面予備設計委託業務負担金他（10%）　2,920,720円
・県道富加七宗線（伊深町）の橋梁予備設計委託業務負担金（10%）　72,270円

道路施設補修点検事業				（土木課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
127,311,800	144,359,600	△ 17,047,800	△ 11.8	当初要望していた補助事業費が減ったため。

【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、修繕を進めるものです。
【実績】歩道橋の修繕設計と修繕工事および舗装修繕工事を行いました。
・今歩道橋補修詳細設計委託業務　3,168,000円
・長寿命化計画策定委託業務　2,695,000円
・太田歩道橋修繕工事　44,853,600円
・川合佐口線舗装修繕工事　21,270,700円
・木野村中線舗装修繕工事　21,780,000円
・島深田線道路改良工事　32,120,000円
【不用額】
・工事請負費（木野村中線舗装修繕工事）34,159,400円を繰り越しました。
・工事請負費（島深田線道路改良工事）54,980,200円を繰り越しました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,544,978	32,352,918	△ 15,807,940	△ 48.9	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,375,094	2,346,816	28,278	1.2	
		3 橋りょう維持費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			141,740,273	165,636,910	△ 23,896,637	△ 14.4	
			橋りょう補修事業				（土木課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			75,711,242	76,277,410	△ 566,168	△ 0.7	
			【概要】橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強・修繕設計工事、橋梁点検を行うものです。 【実績】道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び耐震補強・修繕設計および修繕工事を行いました。 ・橋りょう補修設計委託業務　9,999,000円 ・西町跨線橋修繕工事　55,880,000円 ・本郷陸橋階段部修繕工事　6,072,000円 ・廿屋川14号橋修繕工事　825,000円 ・廿屋川5号橋修繕工事　1,045,000円 【不用額】 ・橋りょう補修設計委託業務が当初予測していた委託料より少なかったため、9,260,127円不用となりました。 ・橋りょう修繕工事が当初予測していた工事請負費より少なかったため、4,028,631円不用となりました。				
			橋りょう補修事業【R3繰越】				（土木課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			66,029,031		66,029,031	－	
			【概要】橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強・修繕設計工事、橋梁点検を行うものです。 【実績】橋りょうの撤去計画の詳細設計、修繕工事および負担金補助及び交付金を支出しました。 ・大楽跨線歩道橋撤去計画詳細設計委託業務　13,788,500円 ・西町跨線橋修繕工事（後払金）　20,010,600円 ・西町跨線橋耐震補強JR協定負担金（後払金）　32,229,931円 【不用額】 ・西町跨線橋耐震補強JR協定負担金が精算した結果、15,570,069円減額となったため、不用となりました。 ・西町跨線橋修繕工事が当初予測していた繰越工事費より少なかったため、1,332,890円不用となりました。				
	3 河川費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			89,959,617	60,165,076	29,794,541	49.5	
		1 河川総務費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			89,959,617	60,165,076	29,794,541	49.5	
			加茂川総合内水対策事業				（都市計画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,682,560	2,154,500	△ 471,940	△ 21.9	委託業務が市場価格に比べて、安価に実施されたため。
			【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。 【実績】 ◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。 ・西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務　1,650,000円 ・西総合運動場雨水貯留施設放流桝修繕　32,560円 【不用額】 ・委託業務の入札差金が生じたことにより1,683,440円不用となりました。				
			河川関係同盟会調整事業				（都市計画課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			83,000	156,000	△ 73,000	△ 46.8	
			【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、河川やダム整備に関する要望活動を行うものです。 【実績】 ・新丸山ダム建設促進期成同盟会負担金ほか（3件）　83,000円				

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

河川管理事務　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
22,579,652	19,663,274	2,916,378	14.8	河川浚渫工事等が増加したため。

【概要】河川の維持管理や堤防除草を行い、治水と環境整備を図るものです。
【実績】市管理の河川修繕と県からの委託による一級河川の堤防除草を実施しました。
・河川堤防除草委託業務（加茂川、蜂屋川、深渡川、詰田川）　4,752,000円
・河川堤防除草委託業務（川浦川、大洞川）（伊深自治会）　327,786円
・河川堤防除草委託業務（川浦川）（川浦自治会）　359,135円
・河川堤防除草委託業務（廿屋川）（廿屋自治会）　281,064円
・河川堤防除草等委託業務　1,734,824円
・梅洞川護岸練石積工　1,278,494円
・北野地原川河床修繕　1,172,138円
・河川浚渫、伐採、除草　12,525,247円

急傾斜地崩壊対策事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
48,527,178	20,627,733	27,899,445	135.3	東平急傾斜地崩壊対策工事の工区が令和3年度と比較して事業が増えたため。

【概要】急傾斜地崩壊危険区域内の生命や財産を保全するため対策工事を実施するものです。
【実績】急傾斜地崩壊危険区域内の対策工事の実施と県営事業の負担金を支出しました。
・東平急傾斜地崩壊対策工事（2工区－2）　35,291,300円
・東平急傾斜地崩壊対策事業（3工区－1,2）仮設計画設計委託業務　4,870,800円
・東平急傾斜地崩壊対策事業（3工区－1,2）補償調査委託業務　93,500円
・東平急傾斜地崩壊対策事業（2工区－2）用地申請書作成委託業務　156,200円
・東平急傾斜地崩壊対策事業に係る補償費　410,209円
・伊深急傾斜地崩壊対策事業（その1）　5,580,000円
・県営急傾斜地崩壊対策事業（伊深地区）に係る市負担金　1,761,069円
【不用額】
・工事請負費（伊深急傾斜地崩壊対策事業（その1））9,420,000円を繰り越しました。
・土砂災害特別警戒区域危険住宅建替事業費補助金の申請が無かったため、補助金3,000,000円が不用となりました。

雨水流出抑制対策事業　（上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,000	39,000	△ 29,000	△ 74.4	

【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、1件の補助金を交付しました。
・雨水貯留浸透施設設置補助金（1件）　10,000円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,125,911	16,035,640	90,271	0.6	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
951,316	1,488,929	△ 537,613	△ 36.1	

4 都市計画費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,320,652,808	1,344,790,114	△ 24,137,306	△ 1.8	

1 都市計画総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
232,469,913	178,985,310	53,484,603	29.9	

新産業集積地区整備事業　（都市整備課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
555,518	22,783,257	△ 22,227,739	△ 97.6	新産業集積地周辺の渋滞緩和を目的とした道路整備事業（詳細設計・用地測量・補償調査）を令和5年度へ繰り越したため。

【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。
【実績】
◆岐阜県企業誘致推進協議会の活動として、企業誘致のPR活動を行いました。
・岐阜県企業誘致推進協議会負担金　300,000円
【不用額】設計・用地測量・補償調査業務の入札差金により委託料が21,835,148円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

新産業集積地区整備事業【R3繰越】　（都市整備課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,970,000		2,970,000	－	

【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。
【実績】
◆スカイロードインター線関連発生土活用検討業務　2,970,000円

美濃太田駅周辺市街地開発事業　（都市整備課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,823,243	8,223,531	△ 2,400,288	△ 29.2	事業の進捗に伴い、委託業務内容に変更があったため。

【概要】美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、専門家のアドバイスをもらいながら事業推進のための支援を行うものです。
【実績】
◆市街地再開発事業の経験や知識が豊富なアドバイザーから事業推進のための総合的なアドバイスを受けました。
・美濃太田駅南地区再開発アドバイス業務　5,280,000円
【不用額】美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合からの補助金交付申請が上限に達しなかったため負補交が1,641,000円、また事業進捗に伴い委託業務内容を見直したため委託料が1,938,450円不用となりました。

美濃太田駅周辺市街地開発事業【R3繰越】　（都市整備課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
15,357,100		15,357,100	－	

【概要】美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、専門家のアドバイスをもらいながら事業推進のための支援を行うものです。
【実績】
◆美濃太田駅南地区都市計画道路図書作成業務　8,676,800円
◆美濃太田駅南地区再開発推進計画策定業務　6,680,300円

空家等対策事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,048,948	6,052,382	△ 5,003,434	△ 82.7	令和3年度は、特定空家の解体工事が実施されたため。

【概要】管理がされていない空家等の所有者に対して、適正管理や老朽化した危険な空家の除去を指導して良好な住環境の整備をするものです。
【実績】
◆老朽空家の除却の補助金交付、空家啓発チラシや冊子の作成し啓発活動を行いました。
・老朽空家除却費事業補助金　2件　600,000円
・美濃加茂市空家等対策計画冊子　93,500円
・空き家啓発チラシ　154,660円

地籍調査委託事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
28,246,808	18,660,334	9,586,474	51.4	事業計画に沿って実施した地区の調査内容が現地測量主体であったため。

【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するものです。
【実績】平成24年度から伊深地区で地籍調査を実施しています。
・地籍調査推進員報酬（地元関係者から選任）　302,500円
・地籍調査事業委託業務等　27,291,000円
・境界杭、杭プレート等　242,979円
・その他事務費　410,329円

【不用額】
・交付金決定額が要望額に満たなかったことにより委託料が2,161,000円不用となりました。

景観保全事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
508,699	506,241	2,458	0.5	

景観づくり事業
【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観を形成するための事業です。
【実績】
◆景観計画区域内における景観保全、及び保存樹保全に関する指導、助言、巡回を行いました。
・景観計画区域内における行為の届出　27件

屋外広告物規制事業
【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。
【実績】
◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。
・郵便料　125,899円
（新規許可 32件 ： 更新許可 507件 ： 変更許可 21件 ： 違法広告物簡易除去 1件）
・屋外広告物管理システム保守　382,800円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

都市計画事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
43,161,548	1,416,346	41,745,202	2947.4	美濃加茂市都市計画基本図作成及び3D都市モデル整備事業の委託を行ったため。

【概要】土地利用に対して整備、開発、保全に関する関係諸法令、計画に従って、秩序ある土地利用を誘導し、快適で安全に暮らせる住環境の整備、維持を図ります。

【実績】

◆都市計画基本図作成及び3D都市モデルデータ整備業務を実施しました。

・委託料　地理情報システム保守　254,000円
　美濃加茂市都市計画基本図作成及び3D都市モデル整備業務　39,050,000円
　美濃加茂市3D都市モデル整備（その2）業務　2,398,000円
　都市計画総括図印刷用データ作成　198,000円

◆設計積算システムの管理、関係団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。

・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金　490,920円

◆国土利用計画法による土地取引の届出を受理しました。

・土地取引の事後届出　7件

◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画等に基づき、進達・許可・指導を行い、適正な建築物の建設を誘導しました。

・指定確認検査機関による建築確認済証交付報告　389件
・道路位置指定受付　13件
・土地利用規制等の確認による調査　106件
・地区計画の区域内における行為の届出　20件
・都市計画法第53条第1項に基づく届出　2件
・道路相談　76件

◆都市計画法に基づく開発行為（県許可）に対する指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく指導・承認を行い、適正な事業推進を誘導しました。

・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導（3000㎡以上）　2件
・岐阜県土地開発事業の調整に関する規則第4条に基づく協議　1件
・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導（1000㎡以上3000㎡未満）　38件
・開発審議会　38件

◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。

都市計画事業【R3繰越】　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,498,000		3,498,000	－	

【概要】美濃加茂市都市計画道路変更図書作成業務を工期延長し、令和4年度へ繰り越した事業です。

【実績】

・美濃加茂市都市計画道路変更図書作成業務　3,498,000円
・都市計画道路の新設1路線、変更3路線、廃止5路線

建築関連事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
682,000	1,837,000	△ 1,155,000	△ 62.9	データ入力の必要な案件（件数）が少なかったため。

【概要】都市計画法、建築基準法、開発事業に関する条例等により、秩序ある土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を図るものです。

【実績】

◆都市計画法、建築基準法に基づく道路種別や開発行為に関する図書等を管理するため、次の業務を実施しました。

・市指定道路等データ入力委託業務　682,000円

建築物安全対策事業（旧　建築物耐震化促進事業）　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,648,800	2,676,200	△ 1,027,400	△ 38.4	木造住宅耐震補強工事補助金の申請件数が少なかったため。

【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。

【実績】

◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断や耐震補強の補助金を交付するとともに、住民に居住の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高める啓発に努めました。

・木造住宅耐震診断事業　（6件）　283,800円
・木造住宅耐震補強助成　（1件）　1,100,000円
・ブロック塀撤去工事補助事業　（1件）　150,000円
・アスベスト調査助成（1件）　115,000円

【不用額】

・木造住宅耐震補強工事補助金の申請件数が予定件数を下回ったことにより3,211,200円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			117,422,217	103,159,798	14,262,419	13.8	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,547,032	11,201,821	345,211	3.1	
		2 駅周辺整備事業費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,295,584	25,311,311	1,984,273	7.8	
			南北自由通路管理事務				（土木課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,755,387	15,543,590	2,211,797	14.2	水道水の使用量及び電気使用料が増加したため。

【概要】美濃太田駅南北自由通路の利用者の安全を確保し、快適に利用できるよう管理するものです。
【実績】美濃太田駅南北自由通路の管理を行いました。

・光熱水費 3,937,960円
・修繕費 340,890円
・委託費（トイレ等清掃、警備、巡視、保守点検等）8,836,732円
・借地料カメラ賃借料等 3,412,500円
・自由通路修繕工事 999,999円

【不用額】
・イベント開催に伴う事前の清掃業務等が減少したため委託料が1,720,268円不用となりました。

			駅前広場管理事務				（土木課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,540,197	9,767,721	△ 227,524	△ 2.3	

【概要】美濃太田駅駐輪場、美濃太田駅前広場及び古井駅駐輪場の駅周辺施設を安全で快適に利用できるよう施設管理するものです。
【実績】駅前広場、駅駐輪場など駅周辺施設の管理を行いました。

・光熱水費 2,466,026円
・美濃太田駅南北駐輪場及び古井駅駐輪場の管理及び清掃委託 3,885,395円
・駅前広場の剪定 471,240円
・古井駅トイレ及び駐輪場用地の借地料 988,900円
・美濃太田駅南口広場白線設置工事等 438,435円

			3 公共下水道費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			913,223,182	953,987,464	△ 40,764,282	△ 4.3	
			下水道補助事業（公共・特環）				（上下水道課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			913,223,182	953,987,464	△ 40,764,282	△ 4.3	

【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（公共・特環）へ繰出しをするものです。
【実績】
◆令和4年度は、公共下水道事業に815,368,349円、特定環境保全公共下水道事業に97,854,833円を繰出しました。

・公共下水道事業（収益的収入） 577,647,160円 （浄化槽事業含）
・公共下水道事業（資本的収入） 237,721,189円
・特環下水道事業（収益的収入） 57,900,275円
・特環下水道事業（資本的収入） 39,954,558円

【不用額】下水道事業会計（公共・特環）営業外費用の消費税及び地方消費税や予備費などの額や建設改良費の雨水ポンプ場整備に係る工事請負費が見込みより少なかったため、44,621,818円不用となりました。

			4 公園費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			147,664,129	186,506,029	△ 38,841,900	△ 20.8	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

都市公園整備事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
90,929,199	94,389,108	△ 3,459,909	△ 3.7	

【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。
【実績】前平公園、古井近隣公園、森山公園など都市公園の維持管理及び神明児童公園の改修を行いました。
・光熱水費　5,923,034円
・公園修繕料　2,992,401円
・前平公園外公園清掃ごみ類集積委託　19,740,127円
・森山公園外2公園便所新築及び改築設計委託　2,728,000円
・古井神社古井近隣公園敷地賃借料　849,000円
・神明児童公園電気設備工事　4,636,500円
・神明児童公園改修工事　17,180,900円
・上野台滑り台更新工事　866,800円

【不用額】
・委託料（前平公園公募設置管理制度導入可能性検討業務）12,353,000円を繰り越しました。

都市公園整備事業【R3繰越】　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,520,000		3,520,000	－	

【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。
【実績】神明児童公園実施設計委託業務を実施しました。
・神明児童公園実施設計委託業務　3,520,000円

クリーンパートナー事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,313,069	1,076,552	236,517	22.0	

【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等による維持管理活動を支援するものです。
【実績】活動登録団体数58団体により、クリーンパートナー事業を行いました。
・ボランティア活動保険（561人）の加入　196,350円
・清掃活動等に必要な道具（軍手、草刈り刃など）の購入　235,176円
・クリーンパートナー活動紹介の折込チラシ作成　286,374円
・花苗、化学肥料などの購入　507,168円
・充電式刈払機及び充電器の購入　70,601円

かわまちづくり整備事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
29,051,014	30,101,348	△ 1,050,334	△ 3.5	

【概要】木曽川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曽川及び周辺整備を実施するものです。
【実績】木曽川及び中之島公園周辺整備を行いました。
・中之島公園遊歩道等公園施設修繕料　882,785円
・中之島公園指定管理委託料　15,981,945円
・中之島公園駐車場整備設計委託　396,000円
・中之島公園隣接の森照明設置工事　4,270,200円
・中之島公園北側駐車場整備工事　4,499,000円
・中之島公園側溝布設工事　867,790円

Ｋｉｓｏジオパークにぎわい創出事業（定住）　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,633,367	6,690,688	942,679	14.1	事業促進（木曽川堤防高欄塗装工事）により工事費が増加したため。

【概要】木曽川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行うものです。
【実績】定住自立圏構想（坂祝町）により、各種体験プログラムを実施しました。
・川のリスクマネージメントプログラム体験（太田小学校）　711,260円
・夏休み川の安全講習委託　325,600円
・きそがわ日和ワークショップ実施委託　299,200円
・木曽川堤防高欄塗装工事　4,715,700円
・草刈機等購入　94,160円
【不用額】
・新型コロナウイルス感染症対応により川のリスクマネージメント講習会の多くが中止となり委託料の1,005,740円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ちびっこ広場管理事務　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,958,342	1,668,916	1,289,426	77.3	遊具の撤去・更新等工事費が増加したため。

【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うものです。
【実績】ちびっこ広場の維持管理を行いました。

・水性塗料等購入	90,807円
・遊具等修繕	265,650円
・遊具の保守点検（委託先：（株）東海遊具製作所）	557,700円
・遊具の撤去・更新等工事	1,991,385円
・砂の購入（砂場用）	52,800円

ヤギさん除草事業　（土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,999,000	7,348,000	2,651,000	36.1	ヤギさん除草箇所を拡大したため。

【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行うものです。
【実績】ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。
・さくら広場緑地外5か所法面除草委託　9,999,000円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,260,138	2,171,617	88,521	4.1

5 住宅費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
86,809,967	93,289,869	△ 6,479,902	△ 6.9

1 住宅管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
86,809,967	93,289,869	△ 6,479,902	△ 6.9

住宅管理事務　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
336,609	173,967	162,642	93.5

【概要】市営住宅使用料の徴収にかかる事務です。
【実績】
◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料、納付書の作成等を支出しました。

住宅保全管理　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
85,733,317	92,323,398	△ 6,590,081	△ 7.1

【概要】市営住宅の維持管理、改修・修繕・長寿命化工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。
【実績】
◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。

・市営住宅管理戸数	257戸	
・入居者選考委員会	1回	9,000円
・改修、修繕工事		19,073,492円
・委託料（ハイツ矢田A・平塚B住宅改修設計ほか）		9,389,337円
・土地借上料（矢田市営住宅駐車場）		604,800円
・長寿命化改修工事（ハイツ矢田C）		54,044,100円
・市営平塚B屋根改修工事		2,310,000円

定住促進住宅管理　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
740,041	792,504	△ 52,463	△ 6.6

【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。
【実績】
◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。

・定住促進住宅管理戸数	9戸
・改修工事費	584,100円
・修繕費	73,370円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

8 消防費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
900,113,686	810,212,257	89,901,429	11.1

1 消防費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
900,113,686	810,212,257	89,901,429	11.1

1 消防費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
658,802,882	645,431,469	13,371,413	2.1

消防団活動事業　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
65,418,059	49,733,377	15,684,682	31.5	新型コロナウイルス感染症対策を緩和したため、令和3年度に比べ、退職者数の増加及び出動手当が増加になったため。

【概要】
地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。
【実績】
消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。

・消防団員報酬(282人)	11,661,000円
・消防団員公務災害補償(1人)	188,845円
・消防団員退職報償金(27人)	6,537,000円
・消防団員出動手当	27,139,200円
・消防団員活動服等	3,616,505円
・消防車等車検手数料	1,169,727円
・煙火消費移譲事務負担金	409,000円
・消防団員等福祉共済掛金	855,000円
・消防団員退職報償金等掛金	6,380,711円
・消防団活動交付金	3,536,000円

【不用額】
新型コロナウイルス感染症対策を図るため訓練等の消防団活動を制限したことから出動回数が見込みより少なく、出動手当が見込みより減ったため、報酬4,233,800円が不用となりました。

消防団大会事業　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
337,301	0	337,301	－

【概要】
消防団員として火災の鎮圧にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。
【実績】
◆新型コロナウイルス感染症対策のため午前中の操法大会のみ開催し、午後の教練会は中止としました。

可茂消防事務組合負担金　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
556,722,000	563,709,000	△ 6,987,000	△ 1.2

【概要】
美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市7町村によって組織する消防組合に対する負担金です。
【実績】
可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,090,838	31,989,092	2,101,746	6.6

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,234,684		2,234,684	－

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 消防施設費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
60,247,128	64,704,994	△ 4,457,866	△ 6.9

消防施設整備事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
58,812,284	63,403,975	△ 4,591,691	△ 7.2

【概要】
消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。
【実績】
消防力の強化、維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。
○消防施設工事等
・第2分団2班消防車庫建替本体工事　36,677,300円
・第2分団2班消防車庫建替電気設備工事　2,060,300円
・第2分団2班消防車庫建替機械設備工事　4,950,000円
・第2分団2班消防車庫建替工事監理業務　1,320,000円
・第5分団3班消防車庫乾燥塔撤去及び倉庫設置工事　1,155,000円
○消防備品購入
・ポータブル流量計（第4分団）　220,000円
・消防用ホース（24本）　910,800円
・サーマル熱画像装置　167,750円
・ポータブル電源（リン酸リチウムバッテリー）　126,500円
・水槽内装一式（牧野倉庫）　154,000円
・ジェットシューター（4台）　184,800円
・ワンタッチテント　111,232円
○消火栓維持管理
・消火栓設置・維持管理負担金　8,000,000円
【不用額】
消防備品の更新等が見込みより少なかったため備品購入費1,314,718円が不用となりました。

消防施設管理事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,434,844	1,301,019	133,825	10.3

【概要】
適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。
【実績】
消防車庫の維持管理を行いました。
・光熱水費　1,320,234円

3 災害対策費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
181,063,676	100,075,794	80,987,882	80.9

地域防災力強化事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,631,384	19,179,870	△ 1,548,486	△ 8.1

【概要】
防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。
【実績】
防災力の強化・維持を図るため、防災啓発活動や防災施設、防災備蓄品を整備しました。

・報償費	研修会講師謝礼	100,000円
・消耗品費	備蓄食料等消耗品	2,989,752円
・印刷製本費	防災チラシ、災害対応カード、ハザードマップ	275,517円
・委託料	文化の森非常用発電機保守点検業務	418,000円
	防災訓練用動画制作委託業務	86,923円
・工事請負費	防災備蓄倉庫設置工事（下米田小、山手小）	5,269,000円
	分庁舎電気自動車用コンセント工事	168,300円
・備品購入費	電気自動車（リーフ）	4,962,619円
	発電機等防災備品	1,538,799円
・補助金	自主防災補助金（28件）	1,570,000円

【不用額】
備品購入費について、大型扇風機を購入することとなったが「地域防災力強化事業（新型コロナ対策）：交付金対象」で購入したことや備蓄品の備蓄品の使用状況などから1,973,582円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域防災力強化事業（新型コロナ対策） （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,906,200	1,650,000	1,256,200	76.1	急遽、避難所用大型扇風機を購入することとなったため。

【概要】
防災力の強化・維持を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な防災備蓄品を整備するものです。
【実績】
防災力の強化・維持を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な防災備蓄品を整備しました。
・備品購入費　　避難所用大型扇風機購入、ワンタッチテント　　2,906,200円

地域防災力強化事業（定住） （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,492,700	0	1,492,700	－	令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策の影響で事業が未実施であったため。

【概要】
地域の中心的存在となって動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出するものです。
【実績】
防災士養成講座、職員研修（シェイクアウト訓練）を実施し、防災イベントは新型コロナウイルス感染症のため未実施でした。
【委託料】みのかも定住自立圏防災士養成講座運営委託業務　　1,492,700円

【不用額】
防災イベントの未実施および職員研修の講師料不要などの理由のため1,007,300円が不用となりました。

災害時情報伝達体制確立事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
33,183,666	35,537,498	△ 2,353,832	△ 6.6	

【概要】
防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線等の設備の充実と適正な管理を行います。
【実績】
減災CSの運用及び改修のほか、防災行政無線子局の保守等行いました。

・需用費	消耗品費（防災ラジオ購入費）	3,850,000円
	光熱水費（拡声子局電気料）	1,238,914円
	修繕料	1,969,000円
・役務費	通信運搬費（電話料・電波料等）	5,726,806円
・委託料	（防災行政無線保守点検業務：中央電子）	3,080,000円
・委託料	（緊急情報伝達システム保守：FMらら）	1,534,236円
・委託料	（防災情報伝達システム等保守：NTT）	14,663,000円
・委託料	（防災行政用無線局（固定局）再免許技術支援業務）	89,400円
・委託料	（防災情報伝達システムＦＷ機器脆弱性対処業務）	198,000円
・委託料	（防災行政無線子局保守業務（金谷））	171,600円
・委託料	（防災行政無線子局機器調整保守業務（石塚））	77,000円
・使賃料	（土地借上料等）	1,000円
・備品購入費	（減災CS機械器具）	495,000円

【不用額】
・防災行政無線操作卓及びテレメーター集計局の直流電源装置蓄電池（バッテリー）の修繕料1,210,000円を令和5年度度に繰り越しました。
・委託料で、Jアラートの連携設定（長周期地震関係）を予定していましたが、詳細な精査が必要となり、当該年度では設定を見送ったため、1,210,000円不用となりました。

災害時情報伝達体制確立事業【R3繰越】 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
124,303,300		124,303,300	－	

【概要】
防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線等の設備の充実と適正な管理を行います。
【実績】
令和3年度繰越分の減災CS屋外拡声子局増設等の工事を行いました。

・委託料	（防災情報伝達システム屋外拡声子局増設等工事監理業務）	2,420,000円
・工事費	（防災情報伝達システム屋外拡声子局増設等工事）	121,883,300円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

防災・災害時対策強化事業　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,546,426	1,471,426	75,000	5.1

【概要】
市の防災体制の整備と見直しを行い、防災・災害時の対策の強化を図るものです。
【実績】
防災・災害時に対策強化を図るため、防災会議を開催し防災計画の見直しを行いました。
・報酬　30,000円
・需用費(消耗品費)　8,426円
・負担金（岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金）　1,508,000円

9 教育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,664,879,805	2,773,957,286	△ 109,077,481	△ 3.9

1 教育総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
418,843,817	432,569,414	△ 13,725,597	△ 3.2

1 教育委員会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,101,720	2,100,000	1,720	0.1

教育委員会運営事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,101,720	2,100,000	1,720	0.1

【概要】定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行うものです。
【実績】
◆令和4年度は主に次の事業を行いました。
・定例会 12回　毎月1回開催
・臨時会　1回　教職員人事に関する協議等（3月6日）
・教育委員視察研修　1回（視察先：岐阜市・大垣市）
・学校訪問　12校（双葉中を含む全小中学校で実施）
・総合教育会議　3回（4月27日・9月29日・2月22日）
・教育委員報酬　2,100,000円

2 事務局費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
374,079,104	388,430,356	△ 14,351,252	△ 3.7

教職員研修事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の資質向上を図る事業です。
【実績】
◆令和4年度における市内の小中学校教職員による先進的研究校等への研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により0名でした。

発達支援事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,164,000	562,134	601,866	107.1	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた巡回発達相談を再開したため。

【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼保育園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進していきます。
【実績】
◆教育センター
・報償費　（臨床心理士による個別知能検査）　580,000円
・消耗品費（WISC検査用紙）　18,238円
◆カナリヤの家
・報償費（巡回発達相談員講師・臨床心理士による個別知能検査）　350,000円
・消耗品費（トナー代等）　75,762円
・委託料（巡回発達相談員講師）　140,000円

◆合計
・報償費　930,000円
・消耗品費　94,000円
・委託料　140,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

科学のふしぎ解決学習推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,504,726	6,181,501	1,323,225	21.4	新型コロナウイルス感染症により制限されていた活動が、ほぼ実施できたため。

【概要】自然・科学分野での体験活動等を意図的に行い、児童生徒が一層自然の不思議に興味・関心をもち、生きる力の素地を作るための事業です。

【実績】

◆令和4年度は、太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、伊深小、三和小、下米田小、山手小の9小学校の実施事業に対して、講師謝礼やバス代、理科実験器具代等を支払いました。

・消耗品費（岸義人賞トロフィー、科学の広場材料費等）　79,081円
・委託料（ヤギさんふれあい授業委託業務　太田小他5校）　647,900円
・使用料及び賃借料（プラネタリウム研修用バス借上　全9小学校）　1,740,025円
・補助金　5,000,000円
・報償費　34,750円
・印刷製本費　2,970円

活躍する生徒支援事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	86,990	△ 86,990	△ 100.0

【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、交通費、宿泊費及び道具等の運搬費にかかる経費について補助を行うことにより、生徒の体力や運動能力の向上及び教養や文化芸術の向上を図る事業です。

【実績】

◆令和4年度は、中学校体育連盟総合体育大会の東海大会・全国大会出場者がいなかったため、予算が執行されませんでした。

フロム０歳プラン推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,128,590	11,298,432	△ 169,842	△ 1.5

【概要】「自己にきびしく、人にやさしい　心身ともにたくましい児童生徒の育成」を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。

【実績】

◆令和4年度は、F-0特色ある学校づくり補助金、あじさい賞の運営等を実施しました。

・消耗品費（キャリアパスポートファイル、あじさい賞表彰他）　100,210円
・印刷製本費（市学校教育の方針と重点700部）　28,380円
・補助金（F-0特色ある学校づくり補助金11校）　11,000,000円

学外講師派遣推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,120,200	991,200	129,000	13.0

【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。

【実績】

◆令和4年度は、全11小中学校で933時間30分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。小学校では米作り指導、歯科学習、音楽指導等、中学校では部活動において指導学外講師を活用しました。

・報償費（1,200円×933時間30分）　1,120,200円

英語教育推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
21,424,818	21,500,082	△ 75,264	△ 0.4

【概要】専任英語指導講師（ネイティブスピーカー）を小中学校に派遣し「学校が楽しい！」の具現に向けて、英語教育を推進するものです。

【実績】

◆令和4年度は、市内小中学校へ専任英語指導講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。

・消耗品費　（事務用品等）　154,818円
・役務費（英語能力判定テスト手数料）　238,000円
・委託料（専任英語指導講師派遣4名）　21,032,000円
（小学校1～4年：外国語活動指導　小学校5～6年：外国語科指導　中学校1～3年：中学校外国語科指導）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

清流の国ふるさと魅力体験事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
357,120	435,600	△ 78,480	△ 18.0

【概要】岐阜県内の自然、歴史、文化、産業に関わる施設や名跡を訪れる体験学習をするもので、県の負担となる事業です。
【実績】
◆令和4年度は、古井小、山之上小、西中学校で実施しました。
・役務費（旅行傷害保険料）　7,300円
・使用料及び賃借料（バス借上料、施設見学代等）349,820円

道徳教育実践事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
231,850		231,850	－

【概要】「特別の教科 道徳」として教科化された道徳教育の一層の充実に向けた事業です。令和4年度、5年度の2年間、岐阜県の指定を受け東中学校が実践を重ね、道徳教育パワーアップ公表会を実施します。
【実績】
◆令和4年度は、東中学校で実施しました。
・報償費　75,200円
・消耗品費　138,850円
・役務費　17,800円

のぞみ教室推進事業（定住）　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,832,808	4,873,188	△ 40,380	△ 0.8

【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室（のぞみ教室）を運営し、就学を促進しました。
・消耗品費（事務用品）　372,233円
・燃料費（暖房用灯油）　15,840円
・光熱水費（のぞみ教室高圧電気代）　439,825円
・役務費（電話料、送迎車両定期点検等費用）　164,295円
・委託料（児童生徒送迎業務等、のぞみ教室警備業務）　3,512,290円
・使用料及び賃借料（コピー機使用料）　187,809円
・備品購入費（コンパクトカメラ、教師用指導書）　128,216円
・公課費（自動車重量税（児童生徒送迎車両））　12,300円

事務局運営事業(教育総務課)　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,405,891	6,307,720	1,098,171	17.4	事務室の移転により生涯学習センターの電気代を一部負担することとなったため。

【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めるものです。
・教育長の各種行事等への参加
・課内管理公用車の管理、修繕
・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付
・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映
【実績】
◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。
◆主な支出
・旅費　124,020円
・交際費（教育長交際費）　18,332円
・需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、電気料）　1,431,013円
・役務費（日本スポーツ振興センター共済掛金、郵便料等）　5,312,727円
・使用料及び賃借料（コピー機使用料）　64,399円
・備品購入費　64,900円
・負担金補助及び交付金　333,900円
◆日本スポーツ振興センター共済制度
・共済掛金　4,860,335円
・給付のべ人数及び給付金額
合計　給付のべ人数 206件　保護者給付金額　483,430円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

学校保健事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,789,955	5,685,132	104,823	1.8

【概要】児童生徒及び教職員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。
【実績】
◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図（第1次検査）、尿検査、結核検診、教職員健康診断、室内環境測定等、児童生徒、教職員等の健康・衛生管理を行いました。
・報酬（産業医報酬）　1,080,000円
・需用費（フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費）　542,080円
・委託料（健康診断、結核検診等）　4,067,005円

教育支援事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,017,905	1,383,651	△ 365,746	△ 26.4

【概要】
◆一人一人の障がいの状況に応じた適正就学を推進するためのものです。
◆特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。
◆市内に新設された知的学級・通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。
・報酬（教育支援委員会・判定部会）　44,000円
・消耗品費（教材教具等）　444,487円
・備品購入費（運動用具、教材備品等）　529,418円

就学時健康診断実施事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
265,184	213,195	51,989	24.4

【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。
【実績】
◆令和4年度は、市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健康診断を実施しました。
・消耗品費（知的発達検査用紙等）　60,546円
・印刷製本費　50,600円
・役務費（郵便料（健診通知書ほか））　154,038円

情報教育推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
48,326,014	44,227,887	4,098,127	9.3

【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定し、小中学校へ配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。
【実績】
◆令和4年度は、授業支援ソフトやデジタルドリルを導入するなど、ソフト面の充実を図りました。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。
・消耗品費（授業支援ソフトウエアライセンス、デジタル教科書等）　17,349,541円
・修繕料（プロジェクター、パソコン修繕）　548,647円
・役務費（小中学校ネットワーク回線使用料等）　12,419,220円
・委託料（教育系ネットワーク保守、校務支援システム保守、ICT支援業務等）　6,589,000円
・使用料及び賃借料（学校図書館システムサービス使用、授業目的公衆送信補償金等）　3,486,296円
・備品購入費（学習支援ソフトウェアライセンス、デジタル教科書等）　7,933,310円

事務局運営事業(学校教育課)　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,160,220	1,171,962	△ 11,742	△ 1.0

【概要】公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。
【実績】
◆令和4年度は、公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。
・消耗品費（事務用品）　200,009円
・役務費（郵便料、公用車点検費用）　128,266円
・使用料及び賃借料（コピー機使用料）　258,825円
・負担金（可茂地区生徒指導分担金）　9,000円
・補助金（校長会等運営事業補助金、学校保健会運営事業補助金）　559,120円
・公課費（自動車重量税1台）　5,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

いじめ対策事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,224,245	3,598,494	625,751	17.4	当初予算になかったいじめ対策審議会（調査委員会）を複数回開催したため。

【概要】質問紙検査（ハイパーQU）によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導やいじめ防止対策審議会等の充実に向けた事業です。
【実績】
◆令和4年度は、市内全小中学校で質問紙検査（ハイパーQU）を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。
・報酬（いじめ防止対策審議会委員報酬）　174,000円
・報償費　12,000円
・消耗品費（児童会・生徒会新聞）　14,135円
・印刷製本費（いじめ防止リーフレット、いじめ防止ポスター）　125,400円
・委託料（ハイパーQU委託（小3以上年2回）、スクールロイヤー委託）　3,898,710円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
97,818,832	98,870,688	△ 1,051,856	△ 1.1

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
160,306,746	158,101,956	2,204,790	1.4

3 教育センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
42,662,993	42,039,058	623,935	1.5

教育センター研修事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
195,000	246,000	△ 51,000	△ 20.7

【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の一つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上を推進するものです。
【実績】令和4年度は、教育の今日的課題や新学習指導要領の趣旨を踏まえた研修講座を実施しました。
・報償費（研修講座講師謝礼）　159,000円
・消耗品費（実践論文教材）　36,000円

教育センター運営事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,015,629	1,627,122	1,388,507	85.3	市費スクールカウンセラー、教育相談用タブレット導入にあたり補正予算が組まれたため。

【概要】フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教育センター機能が一層充実するための運営事業です。
【実績】令和4年度は、教職員の資質向上に係る取組や教育情報の発信、科学社会科作品展や子ども展、読書感想文事業の充実を推進しました。
・報償費（研修講座講師、スクールカウンセラー謝金）　579,000円
・消耗品費（事務用品等）　458,908円
・印刷製本費（教育実践論文集　性教育教本製本）　223,740円
・修繕料（デジタルカメラ・ブラインド修繕）　30,000円
・役務費（電話料、郵便料、筆耕手数料）　214,111円
・使用料及び賃借料（コピー代・NHK受信料）　138,000円
・備品購入費（相談員用タブレット、教育用図書）　936,870円
・負担金（東海北陸教育研究所連盟負担金）　5,000円
・補助金（美濃加茂市教育研究会運営補助金）　430,000円

教育相談・適応指導教室推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
271,260	231,956	39,304	16.9

【概要】フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、不登校児童生徒の学校復帰に向けた教育相談・適応指導の充実を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、「あじさい教室」において、自主性・社会性を育む体験活動や学習意欲を喚起する学習指導、及び教育相談を実施しました。
・報償費（研修会・体験活動講師謝礼）　56,500円
・消耗品費（体験活動材料費　等）　179,811円
・使用料及び賃借料（高速道路通行料、会場使用料）　6,560円
・備品購入費（貸出用図書購入）　28,389円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,625,391	18,576,995	△ 951,604	△ 5.1	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,555,713	21,356,985	198,728	0.9	
	2 小学校費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			291,024,379	408,867,557	△ 117,843,178	△ 28.8	
		1 小学校管理費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			252,410,978	370,513,433	△ 118,102,455	△ 31.9	
			太田小管理費				（教育総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,024,376	2,025,765	△ 1,389	△ 0.1	

【概要】太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	1,414,815円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	102,360円
・印刷製本費（学校日誌等）	13,530円
・修繕料（軽微な施設修繕等）	243,760円
・役務費（郵便料等）	74,902円
・備品購入費（庁用備品）	99,990円

			古井小管理費		（教育総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			2,550,296	2,396,256	154,040	6.4

【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	1,760,072円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	99,524円
・印刷製本費（学校日誌等）	12,849円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）	288,013円
・役務費（郵便料等）	108,995円
・備品購入費（庁用備品）	220,000円

			山之上小管理費		（教育総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			983,784	1,019,485	△ 35,701	△ 3.5

【概要】山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	625,952円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	128,560円
・印刷製本費（学校日誌等）	8,000円
・修繕料（庁用備品修繕）	118,178円
・役務費（郵便料等）	45,015円
・備品購入費（庁用備品）	16,500円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

蜂屋小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,424,803	1,396,259	28,544	2.0

【概要】蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　989,957円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　51,377円
・印刷製本費（学校日誌等）　12,550円
・修繕料（軽微な施設修繕）　199,273円
・役務費（郵便料等）　41,670円
・備品購入費（庁用備品）　88,719円

加茂野小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,265,249	2,311,252	△ 46,003	△ 2.0

【概要】加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　1,567,995円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　135,830円
・印刷製本費（学校日誌等）　24,839円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　283,408円
・役務費（郵便料等）　37,725円
・備品購入費（庁用備品）　142,670円

伊深小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
906,671	950,290	△ 43,619	△ 4.6

【概要】伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　638,988円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　110,151円
・印刷製本費（学校日誌等）　8,610円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　44,000円
・役務費（郵便料等）　33,000円
・備品購入費（庁用備品）　39,800円

三和小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
609,253	645,053	△ 35,800	△ 5.5

【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　322,614円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　117,981円
・印刷製本費（学校日誌等）　7,700円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　20,550円
・役務費（郵便料等）　48,400円
・備品購入費（庁用備品）　76,560円

下米田小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,561,585	1,436,050	125,535	8.7

【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　934,876円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　201,115円
・印刷製本費（学校日誌等）　11,970円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　199,320円
・役務費（郵便料等）　85,640円
・備品購入費（庁用備品）　42,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

山手小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,841,884	1,955,474	△ 113,590	△ 5.8

【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　1,019,000円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　224,892円
・印刷製本費（学校用封筒印刷等）　30,460円
・修繕料（庁用備品、軽微な施設修繕）　250,000円
・役務費（郵便料等）　88,980円
・備品購入費（庁用備品）　180,000円

小学校運営事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
130,925,419	80,457,463	50,467,956	62.7	電気代高騰により需用費が増額し、及び校務・給食配膳業務委託の開始に伴い委託料が増額となったため。

【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。
【実績】
◆令和4年度は、主に次の事業を行いました。
○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施
○学校備品の充実
○学校医による健康診断
○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行
○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払
○校務・給食配膳業務の民間委託（新規）
主な支出
・報酬（学校医報酬）　5,539,742円
・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）　65,592,563円
・役務費（電話料、手数料、火災保険料）　5,053,068円
・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等）　38,515,772円
・使用料及び賃借料（駐車場用地借上料、印刷機リース料等）　5,347,921円
・原材料費（修繕材料費）　1,209,375円
・備品購入費（庁用備品、教材備品）　9,654,678円
・公課費　12,300円
主な委託事業の状況
・施設保守（消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等）　13,223,742円
・校務・給食配膳委託業務　25,256,000円
・スクールバス代行運行　36,030円

【不用額】
・水泳授業が中止になったことや机椅子の更新が入札により安価となったため、2,172,086円不用となりました。（需用費-消耗品費）
・水泳授業が中止になったことにより水道使用料が少なくなったため、2,840,537円不用となりました。（需用費-光熱水費）

小学校施設営繕工事　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
58,102,880	230,457,084	△ 172,354,204	△ 74.8	令和3年度に蜂屋小や加茂野小の校舎外部改修工事など、大規模な工事を複数実施したため。

【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。
【実績】
◆学校施設の改修や営繕を行いました。
・太田小トイレ洋式化改修工事設計監理業務　660,000円
・太田小トイレ洋式化改修工事　4,288,900円
・伊深小トイレ改修工事設計監理業務　1,455,300円
・伊深小トイレ改修建築工事　7,040,000円
・伊深小トイレ改修設備工事　6,710,000円
・三和小体育館非構造部材補強他工事　6,803,500円
・山手小防犯カメラ新設工事設計監理業務　671,000円
・山手小防犯カメラ新設工事　4,100,910円
・山手小体育館大規模改修工事設計業務　2,453,000円　他　全41工事

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

小学校施設営繕工事【R3繰越】 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
23,430,000		23,430,000	-

【概要】太田小学校北側の私有地について、令和3年度に寄附採納を受けましたので同校の駐車場として整備を行いました。
【実績】
・太田小北側駐車場整備工事　23,430,000円
【不用額】
・入札による差金1,370,000円が不用となりました。

小学校施設感染症対策事業（新型コロナ対策） （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
15,837,688	17,882,306	△ 2,044,618	△ 11.4	令和3年度に備品を購入したため。

【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設の消毒作業や設備を充実させるものです。

【実績】令和4年度は、主に次の事業を行いました。
・消耗品費（消毒用アルコール等）　3,920,087円
・委託料（施設の消毒作業）　11,222,401円
・備品購入費（ソファーベッド）　695,200円

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,947,090	27,580,696	△ 17,633,606	△ 63.9

2 小学校教育振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
38,613,401	38,354,124	259,277	0.7

太田小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,053,257	1,908,640	144,617	7.6

【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,453,257円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　600,000円

古井小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,435,394	2,302,719	132,675	5.8

【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,895,961円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　539,433円

山之上小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
899,983	1,020,941	△ 120,958	△ 11.8

【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　678,983円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　221,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

蜂屋小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,433,819	1,534,459	△ 100,640	△ 6.6

【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,245,819円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　188,000円

加茂野小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,286,999	2,188,474	98,525	4.5

【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,636,999円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　650,000円

伊深小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
923,228	882,299	40,929	4.6

【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　663,983円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　259,245円

三和小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
679,884	685,770	△ 5,886	△ 0.9

【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　467,134円
・備品購入費（図書購入）　199,200円

下米田小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,468,952	1,454,971	13,981	1.0

【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,228,952円
・備品購入費（図書購入）　240,000円

山手小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,757,000	1,887,957	△ 130,957	△ 6.9

【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,357,000円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　400,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

児童就学援助・奨励事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
24,674,885	24,487,894	186,991	0.8

【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。
【実績】
◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。
・要保護児童数　0人、準要保護児童数　275人
・特別支援教育就学奨励費対象児童数　99人
【不用額】
・新型コロナウイルス感染症の影響により各種活動が縮小されていたこと及び年度途中での認定者が多かったことにより必要額が抑えられたため6,071,147円不用となりました。

小学校水泳授業民間委託事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】プールの状態の悪い小学校の水泳授業を民間委託により実施するものです。
【実績】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために水泳授業が中止となったため、事業が未実施となりました。

3 中学校費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
178,850,712	111,020,229	67,830,483	61.1

1 中学校管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
151,070,289	86,409,473	64,660,816	74.8

西中管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,894,791	2,787,142	107,649	3.9

【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　1,798,292円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　127,472円
・印刷製本費（学級日誌等）　45,725円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　309,970円
・役務費（郵便料等）　62,800円
・備品購入費（庁用備品）　349,469円

東中管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,136,784	3,303,284	△ 166,500	△ 5.0

【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　2,307,857円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　26,990円
・印刷製本費（学級日誌等）　45,692円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　438,594円
・役務費（郵便料等）　67,800円
・備品購入費（庁用備品）　107,470円

双葉中学校組合負担金　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,806,000	8,551,000	8,255,000	96.5	中学校組合の予算増に伴い、負担金が増額となったため。

【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図るものです。
【実績】
・中学校組合分担金　16,806,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）

中学校運営事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
49,897,211	28,744,275	21,152,936	73.6	電気代高騰により需用費が増額し、及び校務・給食配膳業務委託の開始に伴い委託料が増額となったため。

【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。

【実績】

◆令和4年度は、主に次の事業を行いました。

○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施
○学校備品の充実
○学校医による健康診断
○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払
○校務・給食配膳業務の民間委託（新規）

主な支出

・報酬（学校医報酬）	1,730,928円
・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）	28,186,237円
・役務費（電話料、手数料、火災保険料）	1,887,213円
・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等）	13,872,026円
・使用料及び賃借料（印刷機リース料等）	992,392円
・原材料費（修繕材料費）	482,925円
・備品購入費（庁用備品、教材備品）	2,745,490円

主な委託事業の状況

・施設保守等（消防設備、防犯設備、エレベーター等）	6,656,026円
・校務・給食配膳委託業務	7,216,000円

【不用額】

・各種保守点検業務の入札減等により1,316,387円不用となりました。（委託費）

中学校施設営繕工事　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
70,886,420	32,677,700	38,208,720	116.9	令和4年度は、大規模な工事として東中増級対応工事を実施したため。

【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。

【実績】

◆学校施設の改修や修繕を行いました。

・東中増級対応工事設計監理業務	3,828,000円	
・東中増級対応建築工事	38,907,000円	
・東中増級対応設備工事	15,214,100円	
・西中駐輪場増設工事設計監理業務	660,000円	
・西中駐輪場増設工事	6,246,900円	
・西中第二音楽室床改修工事	1,001,000円	
・東中プール付属棟修繕他工事	935,000円	
・中学校2校建物点検調査業務	924,000円	他　全17工事

【不用額】

・入札差金により委託料3,047,500円が不用となりました。

中学校施設感染症対策事業（新型コロナ対策）　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,700,426	3,868,730	831,696	21.5	令和4年度は、換気対策としてサーキュレーターを購入したため。

【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設の消毒作業や設備を充実させるものです。

【実績】令和4年度は、主に次の事業を行いました。

・消耗品費（消毒用アルコール等）	1,645,868円
・委託料（施設の消毒作業）	2,948,298円
・備品購入費（ソファーベッド）	106,260円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,748,657	6,477,342	△ 3,728,685	△ 57.6

2 中学校教育振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
27,780,423	24,610,756	3,169,667	12.9

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

西中教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,659,276	3,569,796	89,480	2.5

【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　2,703,726円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　955,550円

東中教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,949,201	3,785,682	163,519	4.3

【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　2,849,201円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　1,100,000円

生徒就学援助・奨励事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,023,851	14,270,332	2,753,519	19.3	新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた行事が再開されたため。

【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。
【実績】
◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。
・要保護生徒数　3人、準要保護生徒数　164人
・特別支援教育就学奨励費対象生徒数　42人
【不用額】
・新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた行事が再開されたが、縮小して再開されたこと及び年度途中での認定者が多かったことにより必要額が抑えられたため3,153,816円不用となりました。

中学校教育振興事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,148,095	2,984,946	163,149	5.5

【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。
【実績】
◆令和4年度は、中学校部活動備品の購入、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導の補助金、部活動推進事業補助金を支払いました。
・修繕料（中学校部活動備品修繕）　214,290円
・備品購入費（中学校部活動備品）　1,765,720円
・負担金（可茂地区生徒指導分担金）　4,000円
・補助金（進路指導補助金、部活動推進事業補助金等）　1,164,085円

4 幼稚園費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
67,041,483	130,825,471	△ 63,783,988	△ 48.8

1 幼稚園給付費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
67,041,483	130,825,471	△ 63,783,988	△ 48.8

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

子育てのための施設等利用給付事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
67,041,483	130,825,471	△ 63,783,988	△ 48.8	令和4年度からたから幼稚園が認定こども園となり、給付対象施設減少のため。

【概要】私立幼稚園に就園する満3歳から5歳までの「子育てのための施設等利用給付認定」された児童に対して利用料等を負担、低所得・多子世帯に対して給食費の一部（副食費）を補助します。
【実績】
◆令和4年度は、前年度と同様に給付認定された児童に対して利用料等の負担と、補助条件に基づいて給食費の一部を補助しました。

・幼稚園利用料		2,565人	65,712,593円
・預かり保育料	（現年度）	305人	541,450円
	（過年度）	19人	17,950円
・副食費補助	（現年度）	214人	671,664円
	（過年度）	30人	92,126円

【不用額】
・施設等利用給付費（幼稚園利用料、預かり保育料）が12,856,307円不用となりました。

5 社会教育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
493,762,748	801,509,278	△ 307,746,530	△ 38.4

1 社会教育総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,053,218	29,201,543	4,851,675	16.6

生涯学習活動推進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,047,801	684,799	363,002	53.0

【概要】生涯学習センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。
【実績】

・報償費	学びのとびら春期（27講座）秋期（21講座）	810,000円
・委託料	視聴覚協議会（成人式、土曜映画会等）	146,130円
・負補交	県社会教育視聴覚連絡協議会分担金	9,000円
	可茂地区社会教育振興協議会負担金	15,000円

【不用額】新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなりつつある状況で市民企画講座などを再開したこともあり、講師申込者数、1講座の規模（回数）が想定を下回ったため、報償費1,390,000円が不用となりました。

地域・家庭教育推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
358,000	358,000	0	0.0

【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。
【実績】
◆令和4年度は、前年度同様に市内各小中学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。
・補助金（市連合PTA活動補助金、小中学校家庭教育学級活動補助金（11校））　358,000円

若者活躍事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,103,788	5,243,605	1,860,183	35.5	農林課から「里山STEAM」事業を引き継いだため。

【概要】青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携し、少年の主張大会、巡回補導、アドベンチャーキャンプ、成人式、地域活性化スクールなどの事業を実施するものです。
【実績】
◆令和4年度は、青少年育成市民会議に交付金、子ども会育成連絡協議会に補助金をそれぞれ交付したほか、里山STEAM事業、成人式等を実施しました。

・青少年育成推進委員報酬・子ども会育成指導委員報酬	1,025,000円
・少年センター補導委員謝礼	498,000円
・里山STEAM事業委託	1,798,995円
・成人式舞台製作管理委託	380,600円
・市子ども会育成連絡協議会補助金	700,000円
・市青少年育成市民会議交付金	87,299円
・可茂青少年育成推進指導員協議会負担金・県民会議負担金	81,500円
・成人式記念品（アベマキボールペン）	1,709,400円

◆地域における若者の居場所づくりや、気付きや学びのフィールドを提供するなど「若者未来創造部」の運営を行い、様々な形で高校生のサポートを実施しました。

・「Link」企画コーディネート委託業務	198,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

大学との連携推進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,201,698	873,533	328,165	37.6

【概要】大学との連携を進め、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。また、学生と市民の交流をはかり、お互いに学びや気付きを得ながら地域の課題を解決していく事業です。
【実績】
◆中部学院大学（木育・講師派遣）、東京大学の学生（みのかもわーきんぐホリデー）などを連携して実施しました。
・委託費（みのかもわーきんぐホリデー）　1,199,698円

地域教育推進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,472,032	2,885,598	1,586,434	55.0	令和3年度に新型コロナウィルス感染症の影響で中止となった部分が計画通り開催できたため。

【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、生涯学習センター、加茂野交流センター、牧野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、生きる力を育む教育を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、3教室で「楽習ひろば」（135回、延べ参加者4350人）を実施しました。
・講師等謝礼　4,159,500円

ふるさと検定事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
268,000	193,305	74,695	38.6

【概要】ふるさと美濃加茂に興味や関心をもち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。
【実績】
◆WEB版ふるさと検定の運営、ふるさと検定ドリルの作成・配布（小学校3年生対象）を実施しました。
・消耗品費（長尺印刷用紙等）　46,240円
・印刷製本費（ふるさと検定ドリル印刷代）　188,760円
・委託料（ふるさと検定ドリルデザイン料）　33,000円

生涯学習情報誌等の共同事業（定住）　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,653,504	1,787,974	△ 134,470	△ 7.5

【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行するとともに、生涯学習ホームページを運営し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、生涯学習情報誌を2回発行しました。
・広域生涯学習情報誌9月号印刷製本業務（ 6,000部）　440,160円
・広域生涯学習情報誌3月号印刷製本業務（12,700部）　938,784円
・生涯学習ホームページ運営委託料　274,560円

生涯学習施設感染症対策事業（新型コロナ対策）　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
612,597	572,017	40,580	7.1

【概要】生涯学習施設（生涯学習センター、各交流センター、中央図書館、東図書館、文化会館）において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うものです。
【実績】
◆令和4年度は、消耗品として除菌用アルコールなどを購入しました。
・需用費（消耗品）　612,597円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			学校運営協議会事業				（学校教育課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市内すべての小中学校で学校運営協議会が設置されたため。
			959,040	273,024	686,016	251.3	

【概要】国・県の地域学校協働活動補助事業を活用し、地域・保護者・学校の協働活動を促進するための協議を行います。
【実績】
◆令和4年度は、市内すべての小中学校において学校運営協議会が設置され、年間複数回の学校運営協議会が開催されました。
・報酬（委員報酬）　657,500円
・消耗品費（事務用品）　128,040円
・印刷製本費（啓発用リーフレット）　173,500円

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,670,183	11,837,985	△ 167,802	△ 1.4	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,706,575	4,491,703	214,872	4.8	

2 交流センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
77,960,868	96,623,405	△ 18,662,537	△ 19.3	

交流センター施設維持管理事業				（まちづくり課：旧ひとづくり課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	伊深交流センター解体及び駐車場整備工事設計監理業務、工事費の支払い不要のため。
31,775,557	56,631,385	△ 24,855,828	△ 43.9	

【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、通年の施設維持管理のほか各交流センター修繕工事などを行いました。
・修繕料：太田交流センター自動扉修繕工事　他9件　502,810円

加茂野交流センター施設維持管理事業				（まちづくり課：旧ひとづくり課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,257,331	12,164,466	1,092,865	9.0	

【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。
【実績】令和4年度は、通年の施設維持管理業務に加え、スライディングウォール点検調整業務及び砂利敷委託業務を実施しました。
・修繕料：加茂野交流センターカラー複合機修理　他7件　202,070円
・備品購入費：加茂野交流センター移動式フイルムミラー　98,670円
・加茂野交流センタースライディングウォール点検調整業務　56,100円
・加茂野交流センター砂利敷委託業務　473,000円

人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
29,132,721	24,282,791	4,849,930	20.0	

会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,795,259	3,544,763	250,496	7.1	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 生涯学習センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
32,843,198	41,316,867	△ 8,473,669	△ 20.5	

生涯学習センター施設維持管理事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
32,843,198	41,316,867	△ 8,473,669	△ 20.5	令和3年度と比較して施設の改修工事が減少したため。

【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。
【実績】
◆令和4年度は、通年の施設維持管理のほか床張替工事を行いました。
・2階共用部床張替工事　2,750,000円

【不用額】電気料金高騰に伴い補正予算を計上しましたが、見込みほどの請求額とならなかったことなどから、光熱水費1,040,676円が不用となりました。

4 図書館費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
100,906,776	115,440,732	△ 14,533,956	△ 12.6	

中央図書館資料等整備事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,763,547	5,791,570	△ 28,023	△ 0.5	

【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。
【実績】
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。
・図書資料購入費　4,736,938円　（蔵書数 令和5年3月末）
　一般図書（中央館）　1,632冊　一般書　100,324冊
　児童図書（中央館）　849冊　児童書　45,699冊
　AV　2,073枚
・新聞購読料、雑誌購入費　848,229円
　雑誌（中央館）　43種
　新聞（中央館）　8種
・図書資料購入費　51,002円　（蔵書数 令和5年3月末）
　一般図書（北部分室）　1冊　一般書　1,375冊
　児童図書（北部分室）　36冊　児童書　1,283冊
・雑誌購入費　37,790円
　雑誌（北部分室）　7種

東図書館資料等整備事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,439,393	5,531,285	△ 91,892	△ 1.7	

【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。
【実績】
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。
・図書資料購入費　4,588,395円　（蔵書数 令和5年3月末）
　一般図書（東館）　1,486冊　一般書　68,496冊
　児童図書（東館）　971冊　児童書　37,188冊
　AV資料（東館）　29枚　AV　3,426枚
　AV資料（視聴覚ライブラリー）12点　レプリカ　203点

・新聞購読料、雑誌購入費　850,998円
　雑誌（東館）　59種　新聞（東館）　7種

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

図書館利用促進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,082,169	2,171,584	△ 89,415	△ 4.1

【概要】図書館両館で使用する消耗品を一括管理しています。図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。

【実績】

◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。

	中央館	東　館	北部分室
開館日数	293日	292日	243日
来館者数	49,101人	74,593人	551人
資料等利用数			
一般書	48,917冊	73,815冊	354冊
児童書	53,511冊	57,375冊	854冊
視聴覚資料			
館外利用	―	1,883枚	―
館内利用	484枚	764枚	―
複製絵画	―	175点	―
公開端末	795人	251人	―
利用登録者数	25,215人	21,864人	119人
新規登録	402人	430人	5人

○インターネットによる図書予約利用状況　（平成14年1月～　利用開始）

	中央館	東　館
新規登録者	264人	189人
貸出冊数	2,613冊	3,661冊

○2階集会室等施設利用状況

	中央館	東　館
視聴覚ホール	―	99件
会議室	―	289件
集会室	49件	―
和室	3件	53件

○宅配サービス利用状況（毎月第3木曜日　平成13年1月～　サービス開始）

高齢者及び障がい者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業です。　　年度末登録者　　21人

・利用者数　　95人

・貸出冊数　　459冊

○図書館運営を推進するために図書館協議会を開催しました。

・委員報酬　　33,000円

○読書推進を図るために、講座・講演会を実施する予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。

・講師謝礼　　0円

○だれでも図書館事業のために大活字本やLLブック（やさしく読みやすい本）を購入しました。

252,560円

中央・一般　30冊　　東・一般　50冊

図書システム広域利用事業（定住）　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,549,320	5,918,920	△ 369,600	△ 6.2

【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用しています。事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。

【実績】

・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料	1,908,720円
・TRC　TOOLiMARC保守	220,000円
・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料	264,000円
・学習支援イベント「理科読」	341,000円
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料	2,112,000円
・TOOLi図書館パッケージ連携版使用賃貸借	633,600円
・週刊新刊全点案内	36,300円
・無停電電源装置	33,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

中央図書館施設管理事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,120,900	24,442,566	△ 13,321,666	△ 54.5	令和3年度に外壁改修工事を行ったため。

【概要】中央図書館施設の機器等設備の定期点検により不備等を把握、修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。

【実績】

- 燃料費　2,986,524円
- 光熱水費　3,358,729円
- 修繕料（散水栓漏水、玄関及び非常階段タイル修繕等）　520,729円
- 委託料（清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検等）　3,312,690円
- 使用料及び賃借料（コピー機、CATV、エアーフレッシュナー使用料等）　261,183円
- 備品購入費（パンフレットスタンド、車椅子）　163,860円

東図書館施設管理事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,035,145	11,888,053	6,147,092	51.7	キュービクル内トランス更新工事を実施したため。

【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理しています。

【実績】

- 修繕料（2階女子トイレ換気扇取替修繕、2階倉庫非常放送設備修繕等）　397,870円
- 委託料（夜間管理、清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検等）　4,474,410円
- 使用料及び賃貸借（駐車場用地、コピー機、CATV、トイレエアーフレッシュナー等）　1,314,634円
- 光熱水費　6,630,904円
- 工事請負費（キュービクル内トランス更新工事、火災受信機更新工事等）　4,392,300円
- 備品購入費（ブックトラック）　84,430円

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
32,398,144	40,832,311	△ 8,434,167	△ 20.7

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
20,518,158	18,864,443	1,653,715	8.8

5 文化振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,623,818	2,506,689	3,117,129	124.4

文化活動推進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,623,818	2,506,689	3,117,129	124.4	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で自主事業等がほぼ中止であったが、回復基調の令和4年度は各事業を行ったため。

【概要】文化会館の情報発信、文化施設の情報収集、文化活動団体の激励、また、文化会館利用の利便性向上のための設備設置等を行い、市民の文化芸術の振興を図るものです。

【実績】

①文化会館だより発行（年2回）
②公立文化施設協議会への参加（全国、中濃）
③全国大会大会出場報奨金を交付　団体3件、個人3件

文化会館自主事業

【概要】幅広い年齢層の市民に対して、身近に音楽・文化に接することのできる機会を提供することで、まちの活性化を図ることを目的に、音楽・文化プログラムを提供するものです。

【実績】

①ドリームコンサート	毎月第2金曜午後7時 延集客数 464人(1,2月を除く年10回)
②姫ロック	中止：開催予算の不足及び開催日程調整不調により
③木曾川和音会(和室ライブ)	10月1日、3月4日開催　延集客数　38人
④カルチャー講座	2月～3月開催　2講座　参加者数　26人
⑤宝くじ文化公演(ジブリ音楽)	2月26日　販売数747枚（完売）入場者数728人
⑥ピアノ開放DAY	4月、10月、11月　95組　211人
⑦かも～る開放DAY	3月3日、4日　7組　187人　大ホール開放
⑧みんなのホール事業	ダンスフェスタ　7月31日　出演19組、376人　入場者数794人 バンドフェスタ　9月18日　出演10組、40人　入場者数301人
⑨第24回美濃加茂市文芸祭	短歌・俳句・川柳・狂俳・現代詩の募集と作品集の作成 応募人数・点数931人・1,810点　展示期間10月26日～29日（表彰式）
⑩第42回市民書初め展	応募点数212点　展示期間1月13日～15日

【不用額】各事業が予算積上げ時より増え、姫ロック事業を実施するには予算が不足したため中止し、委託料が1,648,987円(執行率66.81%)不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 文化会館費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
57,582,318	350,375,987	△ 292,793,669	△ 83.6	

文化会館施設管理事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
35,793,826	176,238,371	△ 140,444,545	△ 79.7	耐震補強等改修工事が完了したことにより、工事費が減額となったため。

【概要】会館の施設整備、維持管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するための改修及び修繕を行います。

【実績】

・貸館延利用者数　　42,303人(令和3年度24,831人)

文化会館貸館利用状況は、次のとおりです。

区　分	利用件数	区　分	利用件数	区　分	利用件数
ホール	204	練習室1	443	和室1,2,3	349
会議室	234	練習室2	527	展示室1	338
音楽スタジオ	266	練習室3	278	展示室2	212

・修繕料　無停電電源装置修繕、非常用発電機漏水修繕、外部タイル補修、屋外防水補修

・委託料　舞台音響設備、自家発電機、電気工作物、火災・盗難警備、舞台機構、空調設備、夜間管理、舞台管理、清掃業務、樹木剪定、樹木消毒等

・工事請負　楽屋トイレ補修

【不用額】光熱水費のプロパンガス代及び暖房用灯油代が当初予算ほど支出がなく残ったこと、そして電気料金の高騰に対して全庁的に対応する中で補正予算を組んだ（4,000千円）が支払いが補正額ほど増えずに済んだことにより、需用額が2,611,902円（執行率81.32%）となりました。

内訳：燃料費　1,066,470円（53%）

光熱水費　当初予算　6,154,000円に対して補正4,000,000円　予算現額10,154,000円

8,612,185円（85%）

人件費 （キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,095,477	15,671,444	424,033	2.7	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,693,015	4,994,383	698,632	14.0	

7 文化の森費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
184,792,552	166,044,055	18,748,497	11.3	

学習活用事業 （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,838,431	5,211,815	626,616	12.0	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、バスの定員を減らし利用台数を増やして対応したため。

【概要】学校の授業に合わせた活動（学習活用）を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。

【実績】

◆文化の森学習活用（保育園、小・中学校等来館数 延べ107校園、5,191名（活動日数99日）の実施、「フォレスタくらぶ」や「ふらっとみゅーじあむ」など、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。

・報償費（学習活用陶芸指導支援）　82,000円

・消耗品　193,023円

・印刷費（学習の手引き500部、講座チラシ）　306,900円

・委託料（学習教材作製）　38,500円

・使賃料（バス等借り上げ　委託バス延べ94台（市バス延べ82台））　5,165,054円

・備品購入費（夜間森の生態記録用カメラ）　52,954円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

資料調査整理事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,986,242	2,972,877	13,365	0.4

【概要】地域文化の継承と保存のため、地域に関連する文化財、美術、歴史、自然史、その他文化資料等を調査、整理、記録、保存、保護し、市民の関心や学びに活用するものです。

【実績】
◆博物館資料などの収集、調査、活用、報告などを行いました。

・消耗品	191,386円
・印刷製本（第22集紀要の発行400部、中性紙保存袋400枚）	465,410円
・役務費（託送料）	15,120円
・委託料（燻蒸作業委託2回,館蔵資料の修復、資料調査委託等）	1,966,309円
・備品購入費（古書、図書資料、美術品等）	348,017円

埋蔵文化財調査･整理事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,302,763	1,527,505	△ 224,742	△ 14.7	令和3年度に企画展に関する考古資料の調査委託を行ったが、令和4年度はなかったため。

【概要】埋蔵文化財法に基づく埋蔵文化財保護行政を展開し、地域で発掘された出土品などを調査し、整理、研究ならびに遺物の修復復元作業を行い、保護、管理し、市民の関心や学びに活用するものです。

【実績】
◆埋蔵文化財等に関する調査、整理、記録作業等を行いました。

・報償費（出土品整理作業）	375,000円
・旅費（資料調査）	13,860円
・消耗品費	72,304円
・印刷費（資料台帳）	16,500円
・委託料（発掘資料の展示復元製作等）	825,099円

文化財保護管理事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,145,064	8,744,407	5,400,657	61.8	文化財保護活用地域計画策定委託契約を締結したため。

【概要】市内にある文化財を次世代に継承するために、文化財を保護・保存・公開し、また地域の文化関係団体（民俗芸能）の活動を補助するものです。
【実績】
◆文化財の保護及び保存・活用を行いました。

・報酬	文化財保護審議会委員8人 文化財保護活用地域計画協議会委員6人	233,000円
・報償費	（指定文化財管理）	318,000円
・消耗品費		26,105円
・光熱水費	（林家住宅隠居家、津田左右吉博士記念館）	210,727円
・修繕料	（津田左右吉博士記念館汚水ポンプ詰まり抜き修繕）	44,000円
・役務費	（電話料・検案書料）	47,769円
・委託料	旧太田脇本陣林家住宅隠居家管理委託業務等 文化財保護活用地域計画策定業務	8,951,813円
・使賃料	（林家隠居家建物借上料等）	2,064,000円
・工事請負費	津田左右吉博士記念館トイレ工事	199,650円
・補助金	（林家文化財保存修理・管理事業、各種文化関係団体）	2,050,000円

積み重ねていく大学との連携事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
890,363	707,291	183,072	25.9	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が緩和され、大学の調査委託件数が増加できたため。

【概要】文化の森で収集した資料を、大学のアカデミックな知識と経験を活用し、体系的に整理し、蓄積していくことで、文化に対する市民の関心を高め、地域における学術活動に活かしていくものです。

【実績】
◆大学と連携して博物館資料の整理、保存、公開を行いました。

・消耗品費	179,623円
・印刷費（中性紙保存袋100枚）	16,390円
・委託料（岐阜大学、愛知大学、はく製制作）	694,350円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

人物顕彰事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,745,587	1,589,734	5,155,853	324.3	逍遙大賞事業が隔年で選考の年と授賞式の年とあり、令和4年度は授賞式の年であったため。

【概要】人物顕彰活動を通して、郷土の魅力を高め、文化芸術を身近なものと感じられるよう、市民文化の向上を図るとともに、地域の偉人について知ることで、自分たちの住むまちに愛着と誇りを持つことができることを目指します。

【実績】
◆郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。
- 委員報酬（逍遙大賞選考委員会　6名）　300,000円
- 報償費（逍遙大賞賞金、記念事業謝金等）　1,549,260円
- 旅費（委員費用弁償、打ち合わせ、調査）　776,820円
- 消耗品費　93,559円
- 食糧費（逍遙大賞出演者弁当等）　8,720円
- 印刷費（チラシ、ポスター、パンフレット）　417,450円
- 役務費（車内広告料、借用展示品保険）　34,840円
- 委託料（レリーフ制作、舞台設営、展示品輸送展示等）　2,915,938円
- 補助金（逍遙顕彰会、津田顕彰会）　649,000円

市民ミュージアム活動事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,640,606	1,629,259	11,347	0.7

【概要】講座やイベントを通して文化活動を楽しむことができる機会を提供するとともに、市民や自主的なサークル、ボランティアが主体的に参画できる仕組みを作り、生涯を通して、博物館に親しむ市民が育まれることを目指します。

【実績】
◆市民の文化・芸術活動の推進を図るため、幅広い講座を開催したり、市民団体の支援をしました。
- 報償費（講座講師謝礼、9件）　190,000円
- 消耗品費　86,126円
- 印刷費（チラシ、図録）　153,500円
- 役務費（ボランティア保険料）　280,980円
- 委託料（調査研究活動委託）　130,000円
- 補助金（「声のドラマ」の会活動補助金）　800,000円

展示事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,282,790	6,557,042	△ 274,252	△ 4.2

【概要】地域に関連した様々な企画展、常設展示室等での展示を通して、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化的価値や魅力を発信し、市民文化向上と新たな探求心が育まれることを目指します。

【実績】
◆企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。
- 報償費（ミュージアムフォーラム等講師、展示監視員謝礼3名）　1,370,820円
- 消耗品費　571,538円
- 印刷費（企画展チラシ、記録集等）　1,426,062円
- 役務費（車内広告料、監視保険料、借用展示品損害保険料）　255,590円
- 委託料（展示制作委託、パネル製作、展示品輸送展示等）　2,316,680円
- 備品購入費（展示室監視・展示台）　342,100円

市美術展事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
941,560	918,461	23,099	2.5

【概要】市美術展を開催し、日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けることで、市民の創作意欲を高め、文化活動を身近に感じ、市民文化の向上と新たな探求心が育まれることを目指します。

【実績】
◆美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(14点)、洋画の部(94点)、彫塑彫刻工芸の部(28点)、書の部(24点)、写真の部(69点)で合計229作品の応募がありました。開催期間は、10日間。
- 報償費（公募作品審査謝礼10名）
  （美術展賞金･市展賞、市長賞、教育長賞各5点、優秀賞19点ほか）　686,456円
- 消耗品費　4,092円
- 印刷費（要項、賞状、目録）　247,302円
- 役務費（審査員作品保険料）　3,710円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

文化の森事務　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,196,308	4,719,927	476,381	10.1

【概要】博物館や美術館及び学習施設として、文化の森（美濃加茂市民ミュージアム）を管理・運営するための経費です。
【実績】
◆情報紙や年報を作成しました。
・入館者数　58,433人／年

・報酬（ミュージアム専門委員5人）	125,000円
・旅費（文化庁面談）	44,120円
・消耗品費	176,550円
・燃料費（草刈機燃料代等）	13,980円
・印刷製本費（ミュージアムニュース、年報等）	791,142円
・修繕料（車輌修繕）	3,960円
・役務費（郵便料、電話料、車検手数料等）	1,140,849円
・委託料（文化の森HPデータベース保守業務等）	1,188,000円
・使賃料（コピー代等）	624,207円
・備品購入費（デジタル印刷機）	792,000円
・負担金（全国美術館会費等8団体）	107,800円
・補助金（各種市民団体運営補助等3団体）	173,000円
・公課費（公用車2台）	15,700円

文化の森施設管理事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
59,750,969	53,042,603	6,708,366	12.6	電気代の増額のため。

【概要】文化の森を快適かつ安全・安心に利用していただくために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。
【実績】
◆施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。

・消耗品費	396,258円
・燃料費（ガス代）	75,252円
・光熱水費（電気代・水道代）	24,707,206円
・修繕料	
地域・防災情報室ロールカーテン取替修繕	577,500円
常設展示室プロジェクター機器修繕	563,310円
トイレ呼出装置取替修繕	495,000円
その他緊急修繕業務	2,245,320円
・役務費（インターネット利用料）	62,544円
・委託料（文化の森設備等の保守業務）	25,926,198円
・使賃料（土地借上料・ケーブルテレビ使用料）	2,672,397円
・工事請負費	
実習室系統空調機修繕工事	814,000円
駐車場トイレ監視カメラ設置工事	264,000円
空調設備修繕工事	924,000円
・備品購入費（録画装置内蔵型防犯カメラ）	27,984円

【不用額】文化の森の施設管理のための保守業務等の契約差金により、委託料が1,737,802円不用となりました。

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
58,358,139	58,584,173	△ 226,034	△ 0.4

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
20,713,730	19,688,961	1,024,769	5.2

6 保健体育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,215,356,666	889,165,337	326,191,329	36.7

1 保健体育総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
85,780,297	78,180,235	7,600,062	9.7

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

スポーツ推進委員活動事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,304,346	1,770,985	533,361	30.1	スポーツ推進委員のユニフォームを更新したため。

【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。

【実績】

24人のスポーツ推進委員が「ウオークみのかも」を運営しました。

- スポーツ推進委員報酬（24人，報酬66,000円）　1,584,000円
- 消耗品費（ユニフォーム・委員手帳・年間誌）　560,413円
- 保険料　42,538円
- 高速道路使用料等　31,595円
- 連絡協議会負担金（県）、各種研究大会参加負担金　85,800円

競技スポーツ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,550,000	1,470,000	1,080,000	73.5	全国大会等への出場者が増加したため。

【概要】全国大会や国際大会に出場する団体や個人に激励金を交付し、希望される場合は激励会を実施します。また、出場者の情報を新聞などにより市民に発信することで、競技の認知度や出場者の競技意欲の向上を図るものです。

【実績】

- 全国大会等出場激励金（119件、325人）　2,550,000円

「みる」スポーツ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,627,854	2,307,430	320,424	13.9	

【概要】より身近でトップレベルのスポーツを観戦する機会を創出します。また、トップアスリートを市内の小中学校に派遣し、夢に向かって努力することの大切さやスポーツの楽しさを伝え、スポーツ活動を推進します。

【実績】

- FC岐阜ホームタウンデー贈呈品　18,654円
- 夢の教室開催委託料（全29回）　2,169,200円
- FC岐阜バナー広告掲出等委託料　440,000円

【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、「夢の教室」がすべてオンライン開催になったことにより、3,144,520円不用となりました。

「ささえる」スポーツ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,780,000	2,029,000	3,751,000	184.9	補助団体の活動が新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻りつつあるため。

【概要】市のスポーツ推進の中心的な役割を担うスポーツ関係団体（市スポーツ協会、市スポーツ少年団、地区体育振興会）に適正な補助金を交付し、一層のスポーツの推進を図ります。また、みのかもハーフマラソン大会などに負担金を交付し、すべての人が楽しめるスポーツ大会の開催を支援します。

【実績】

- みのかもハーフマラソン大会負担金　3,000,000円
- 中濃駅伝大会負担金　20,000円
- 市スポーツ協会補助金　677,000円
- 市スポーツ少年団補助金　1,207,000円
- 県民スポーツ大会等出場補助金　492,000円
- 地区体育振興会補助金　374,000円
- 都市対抗駅伝出場補助金　10,000円

【不用額】新型コロナウイルス感染症のため、各補助団体の活動縮小や中止に伴う、補助金額の減少により、1,509,000円不用となりました。

生涯スポーツ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
203,864	115,500	88,364	76.5	

【概要】これからスポーツをはじめたいと考えている人のための体験会や、家族で参加できるイベント（スポーツフェスティバル）を開催し、生涯にわたりスポーツを楽しむきっかけを提供します。また、出前講座を実施し、手軽に行える軽スポーツの普及を図ります。

【実績】

- 消耗品費　58,464円
- 印刷製本費（イベントチラシ・ポスター）　99,000円
- イベント講師謝礼　20,000円
- フィットネス・親子体操体験会委託料　26,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ウォーキング推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
995,906	1,421,713	△ 425,807	△ 30.0

【概要】市内の観光施設を中心にウォーキングイベントを開催することで、運動習慣のきっかけを創出し、健康保持と医療費の削減を図るものです。

【実績】

市内6地区（6コース）で8回のウォーキングイベントを開催しました。

○ウオークみのかも（スポーツ振興課と健康課の共催事業）

全8回合計　参加者総数 1,688人

【内訳】

ぎふ清流里山公園コース	4月 9日	参加者 213人	健康の森コース	5月14日	雨天による中止
木曽川周遊コース	6月18日	参加者 203人	米田白山コース	11月 5日	参加者 170人
前平公園コース	12月11日	参加者 172人	文化の森コース	1月22日	参加者 218人
木曽川周遊コース	2月12日	参加者 389人	伊深周遊コース	3月 5日	参加者 323人

・消耗品費（参加賞・のぼり旗等）　769,870円
・備品購入（横断幕）　81,400円
・委託料（おもてなし事業）　30,000円
・印刷製本費（スタンプカード作成）　108,636円
・ポールウォーキング講習会講師謝礼　6,000円

市民大会開催事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
623,500	281,700	341,800	121.3

【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。

【実績】新型コロナウイルス感染症のため中止

○自治会親善レディースソフトボール大会	中止
○市民卓球大会（春季・秋季）	352人
○市民ソフトバレー大会（女子の部）	40人
○自治会親善野球大会	中止
○市民陸上競技大会	中止
○市民バレーボール大会	中止
○市民バドミントン大会	62人
○市民ソフトバレーボール大会（混合の部）	中止
○市民ミニテニス交流会	46人

・消耗品費（ベース・ヘルメット等）　346,500円
・市民大会運営委託料（ミニテニス）　47,000円
・市民大会補助金（卓球・ソフトバレー・バドミントン）　230,000円

ちゅうたいクラブ事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,872,258	5,930,589	941,669	15.9	新型コロナウイルス感染症による休止がなく、講師謝礼が増加したため。

【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。

【実績】

○寿卓球教室	5,198人
○卓球教室	947人
○ジュニア総合スポーツ教室	654人
○バドミントン教室	1,649人
○硬式テニス教室	1,382人
○ジュニアバドミントン教室	2,394人
○健康体操教室	4,966人
○吹矢	617人

・講師謝礼　2,699,500円
・消耗品費（バドミントンネット、的、事務用品等）　135,404円
・印刷製本費（会員証）　60,060円
・保険料（講師スポーツ保険）　26,294円
・運動体験教室開催委託料　3,597,000円
・備品購入費（スポンジローラー、テニスネット）343,500円
・過年度還付金　10,500円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

スポーツ振興事務費　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
556,495	564,032	△ 7,537	△ 1.3

【概要】地域スポーツの情報紙の配付や、その他のスポーツ振興事務を行うものです。
【実績】
・消耗品費（事務用品）　3,727円
・印刷製本費（MT夢クラブ21紹介パンフレット）　159,071円
・郵便料　100,394円
・車検手数料　72,310円
・コピー機使用料　215,993円
・自動車重量税　5,000円

かもけんウォーキング事業（定住）　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	52,800	△ 52,800	△ 100.0

【概要】圏域にフィールドを広げることによりコースのマンネリ化の解消や、その地域の風土や文化を感じて、各地域の魅力を再発見するきっかけに繋げるものです。
【実績】
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
54,018,533	53,341,136	677,397	1.3

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,247,541	8,895,350	352,191	4.0

2 保健体育施設費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
519,019,590	252,152,357	266,867,233	105.8

牧野ふれあい広場整備事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
73,169,113	1,193,500	71,975,613	6030.6	令和3年度は追加補正による工事請負費を繰り越したため。

【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。
【実績】
・新設トイレ設計委託業務　3,5794,400円
・アーチェリー場・器具庫建築工事監理業務　497,200円
・建築確認申請に伴う諸手続き業務　198,000円
【不用額】
・水道工事負担金が見込みより少なかったため、負補交1,222,682円不用となりました。

◆牧野ふれあい広場整備の委託料2,838,000円、工事請負費93,915,705円を令和5年度に繰り越しました。

牧野ふれあい広場整備事業【R3繰越】　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
353,447,600		353,447,600	－

【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。
【実績】
・アーチェリー場整備工事　142,670,000円
・アーチェリー場・器具庫建築工事　75,783,400円
・雨水排水整備工事　97,886,800円
・水道設備工事　37,107,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

体育館管理事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
39,128,608	37,164,866	1,963,742	5.3

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（体育館）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】プラザちゅうたい　利用件数　3,252件　利用者数　79,855人
西体育館　利用件数　519件　利用者数　12,107人（7月までワクチン接種会場利用）

・消耗品費　404,391円
・燃料費　1,047,356円
・印刷製本費　26,070円
・光熱水費　13,219,783円
・修繕料　1,081,080円
・役務費　449,348円
・中央体育館夜間管理業務　5,863,000円
・中央体育館空調機器等保守点検業務　5,060,000円
・中央体育館清掃委託業務　3,100,900円
・自家用電気工作物保安管理業務　1,254,000円
・中央体育館音響設備保守点検業務　242,000円
・体育館警備委託　198,000円
・大ホール防水等補修工事設計監理業務　1,078,000円
・その他委託料　1,284,950円
・ＣＡＴＶ使用料　31,365円
・防水等補修工事　4,279,000円
・ＡＥＤ購入費　329,065円
・その他備品購入費　132,000円
・体育施設協会会費　12,000円
・償利割（トレーニングチケット還付）　13,300円
・公課費　23,000円

【不用額】
・入札差金により、委託料1,840,150円不用となりました。

学校開放管理事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,721,116	2,581,652	1,139,464	44.1	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者が増えたため。

【概要】各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。
【実績】利用件数　2,618件　利用者数　33,122人

・報償金（管理謝金）　539,000円
・消耗品費　59,490円
・修繕料　1,156,650円
・委託料　1,930,976円
・備品購入費　35,000円

グラウンド管理事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,510,978	14,259,926	4,251,052	29.8	グラウンド整備備品を購入したため。

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（グラウンド）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】西総合運動場　利用件数　467件　利用者数　13,192人（多目的広場を含む。）
下米田グラウンド　利用件数　88件　利用者数　5,502人
市橋グラウンド　利用件数　59件　利用者数　3,120人
サンスポーツランド　利用件数　190件　利用者数　10,635人

・消耗品費　543,072円
・燃料費　13,952円
・光熱水費　1,992,520円
・修繕料　1,003,616円
・役務費（損害保険料等）　216,160円
・樹木防虫伐採処理委託　1,521,641円
・トイレ清掃業務　3,045,900円
・牧野ふれあい広場除草業務　935,000円
・グラウンド草刈・清掃処理　568,709円
・浄化槽設備保守点検業務　646,800円
・下米田グラウンド清掃業務　228,448円
・サンスポーツランド管理業務　287,100円
・西総合多目的広場東トイレ建替設計業務1,738,000円
・その他委託料　1,177,880円
・グラウンド等敷地賃借料　263,680円
・原材料費　239,800円
・備品購入（スポーツトラクタ他1）　4,088,700円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

前平・東総合運動場事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
31,042,175	11,753,113	19,289,062	164.1	前平グラウンドの防球ネット設置工事を実施したため。

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】前平総合運動場　利用件数　177件　利用者数　9,816人
前平テニスコート　利用件数　5,152件　利用者数　38,300人
東総合運動場　利用件数　322件　利用者数　11,765人
東総合テニスコート　利用件数　1,329件　利用者数　9,595人

・報償費　35,000円
・消耗品費　319,110円
・光熱水費　5,199,136円
・修繕料　459,005円
・手数料（前平テニス浄化槽法定検査）　7,000円
・スコアボード保守点検業務　616,000円
・体育施設用地草刈等委託業務　612,134円
・テニスコート・グラウンド整備　553,630円
・自家用電気工作物保安管理委託業務　726,000円
・野球場防球ネット設置工事設計業務　398,200円
・賃借料（テニス用地等）　1,400,000円
・前平グラウンド防球ネット設置工事　20,463,300円
・原材料費　253,660円

【不用額】
・グラウンドナイター利用者が見込みより少なかったため、光熱水費が1,480,864円不用となりました。
・前平グラウンド防球ネットの仕様を見直した事により、委託料1,325,036円、工事請負費が7,904,700円不用となりました。

3 学校給食センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
610,556,779	558,832,745	51,724,034	9.3

学校給食センター事務　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,895,288	1,970,209	△ 74,921	△ 3.8

【概要】学校給食センターの運営事務費です。
【実績】
◆学校給食の献立を適切に作成し児童生徒に配布するため、栄養摂取量の計算や物資管理等を行う学校給食献立システムの運用と、献立表の印刷を行いました。
・需用費　687,280円（献立表印刷費）
・委託料　105,600円（学校給食献立システム保守）

◆児童生徒への安全で安心な給食の提供に必要なことを協議するため、各種委員会等を開催しました。
・給食センター運営委員会　2回
・学校給食用物資選定委員会　11回
・学校給食主任者会議　2回
・食物アレルギー対応方針策定委員会　1回

◆夏休み親子料理教室　新型コロナウイルス感染症予防のため中止としました。

◆給食を201日実施しました。給食数は次のとおりです。

・太田小学校	117,599食	・山手小学校	111,172食
・古井小学校	168,684食	・富加小学校	74,339食
・山之上小学校	22,707食	・西中学校	153,543食
・蜂屋小学校	81,898食	・東中学校	173,747食
・加茂野小学校	151,899食	・双葉中学校	65,981食
・伊深小学校	18,958食		
・三和小学校	6,290食		
・下米田小学校	82,443食	○学校合計	1,229,260食

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）

学校給食センター維持管理事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
236,624,434	220,538,953	16,085,481	7.3

【概要】学校給食センターの建物や設備、調理機器等の維持管理を行い、給食を実施する事業です。
【実績】
◆需用費　78,745,962円（調理用消耗品、灯油、プロパンガス代及び光熱水費、機器修繕等）
◆役務費　1,508,572円（調理機器点検及び車検等手数料等）
◆委託料　143,634,615円（給食調理業務、施設及び調理機器等保守、衛生管理等）
◆工事請負費　8,961,590円（調理機器及び施設修繕工事）
◆備品購入費　3,533,695円（食器コンテナ、炊飯釜、食管等購入）
◆公課費　240,000円（学校給食配送車等自動車重量税）
【不用額】
・灯油の購入単価が当初見込みより安価になり需用費（燃料費）で1,752,189円が不用となりました。
・自動ドア設備保守の内容見直しによる減及び契約差金により委託料で1,308,385円が不用となりました。
・業務用洗濯機の購入機器見直しによる減及び炊飯釜購入数の見直しによる減により備品購入費で1,709,305円が不用となりました。

給食材料費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
358,839,254	322,374,388	36,464,866	11.3	原油価格・物価高騰等の影響により給食用物資の調達価格が令和3年度より増加したため。

【概要】地場産品を中心に良質かつ安価な食材を確保し、安全で安心な給食を提供するための事業費です。
【実績】
◆需用費　358,460,256円（給食に使用する物資及び材料等の購入費）
◆役務費　378,998円（パン加工手数料）

【不用額】
・新型コロナウイルス感染症等により、欠席する者が多く食数が減り食材の購入を控えたため、需用費（賄材料費）で14,634,067円が不用となりました。

人件費　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,859,098	9,729,958	△ 1,870,860	△ 19.2

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,338,705	4,219,237	1,119,468	26.5

10 災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,412,700	27,816,429	△ 18,403,729	△ 66.2

1 農林施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	124,476	△ 124,476	△ 100.0

1 農地農業施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	124,476	△ 124,476	△ 100.0

農地農業施設災害復旧事業　（農林課：旧土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	124,476	△ 124,476	△ 100.0

2 林業施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

林業施設災害復旧事業　（農林課：旧土木課

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 公共土木施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,412,700	27,691,953	△ 18,279,253	△ 66.0

1 道路橋りょう災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	7,708,000	△ 7,708,000	△ 100.0

道路橋りょう災害復旧事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	3,278,000	△ 3,278,000	△ 100.0

2 河川災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

河川災害復旧事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

3 都市計画施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,412,700	19,983,953	△ 10,571,253	△ 52.9

都市計画施設災害復旧事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	19,983,953	△ 19,983,953	△ 100.0

都市計画施設災害復旧事業【R3繰越】 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,412,700		9,412,700	－

【概要】令和3年5月及び8月の大雨による木曽川水位上昇に伴い公園施設が被害を受け、災害復旧をするものです。
【実績】都市公園の災害復旧工事を行いました。
・中之島公園施設災害復旧工事　　9,412,700円

11 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,505,061,021	1,497,951,093	7,109,928	0.5

1 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,505,061,021	1,497,951,093	7,109,928	0.5

1 元金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,463,976,448	1,448,610,776	15,365,672	1.1

市債償還元金 （財政課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,463,976,448	1,448,610,776	15,365,672	1.1

【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の元金を返済しました。
【実績】
◆市債元金1,463,976,448円を償還しました。
○市債現在高の状況と元利償還金の内訳　（単位：円）

前年度末現在高	当年度起債額（借入額）	当年度償還額		当年度末現在高
		元金	利子	
15,654,094,555	新規発行分 968,900,000	定期償還分 1,463,976,448	定期償還分 41,084,573	15,159,018,107

2 利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
41,084,573	49,340,317	△ 8,255,744	△ 16.7

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			市債償還利子				（財政課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新規増加額より既存市債分の減少額の方が大きかったため。
			41,084,573	49,340,317	△ 8,255,744	△ 16.7	
			【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の利子を返済しました。 【実績】 ◆市債利子41,084,573円を償還しました。				
12 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
	1 予備費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
		1 予備費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
			【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで予算計上するものです。 【実績】 ◆当年度の実績はありませんでした。				
一般会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,874,944,928	26,643,670,601	△ 3,768,725,673	△ 14.1	

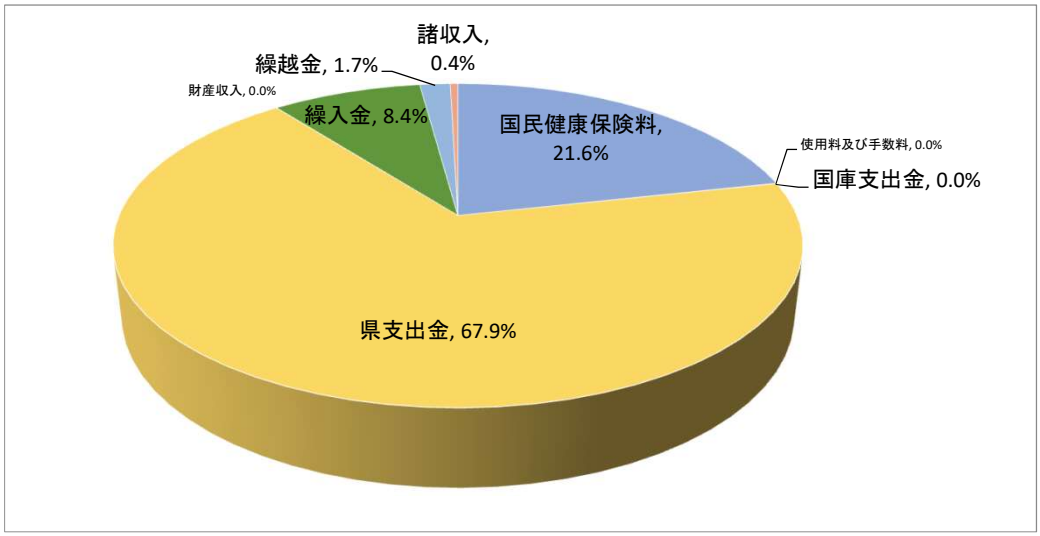
（２）国民健康保険会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,127,509,000	1,112,490,735	21.6%	1,071,563,251	21.1%	40,927,484	3.8%
使用料及び手数料	1,506,000	2,053,736	0.0%	2,086,242	0.0%	△32,506	△1.6%
国庫支出金	1,000	0	0.0%	3,610,000	0.1%	△3,610,000	皆減
県支出金	3,535,217,000	3,502,727,351	67.9%	3,410,810,226	67.1%	91,917,125	2.7%
財産収入	1,216,000	1,121,603	0.0%	1,326,206	0.0%	△204,603	△15.4%
繰入金	527,336,000	432,377,405	8.4%	433,929,480	8.5%	△1,552,075	△0.4%
繰越金	22,499,000	87,853,532	1.7%	145,063,879	2.9%	△57,210,347	△39.4%
諸収入	4,667,000	22,144,249	0.4%	15,089,220	0.3%	7,055,029	46.8%
合　計	5,219,951,000	5,160,768,611	100.0%	5,083,478,504	100.0%	77,290,107	1.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳入決算内訳



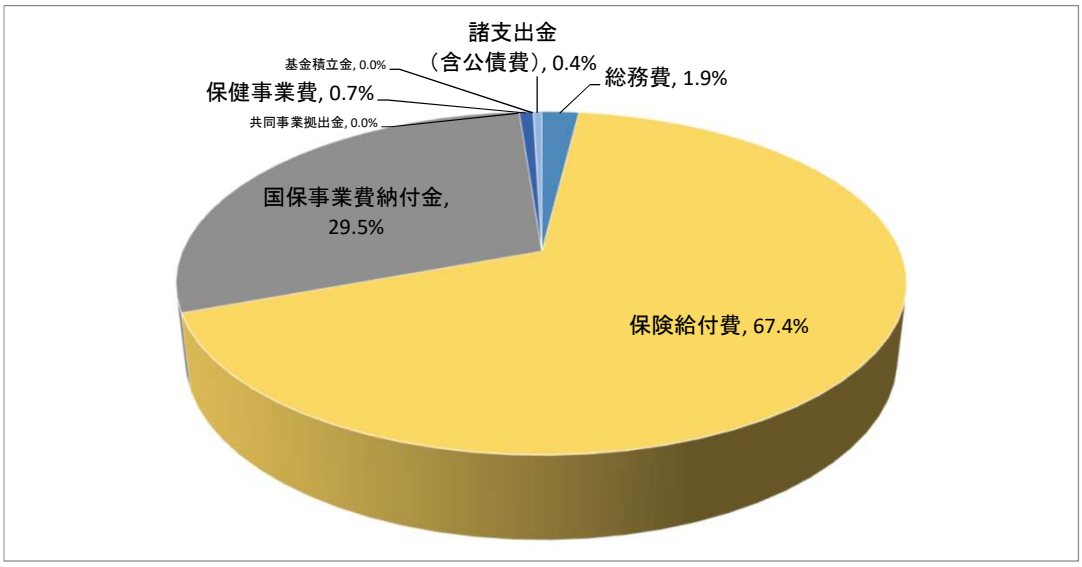
国民健康保険会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	109,489,000	97,849,531	1.9%	99,306,024	2.0%	△1,456,493	△1.5%
保険給付費	3,470,567,000	3,392,648,498	67.4%	3,324,781,126	66.6%	67,867,372	2.0%
国保事業費納付金	1,550,911,000	1,483,755,317	29.5%	1,462,480,873	29.3%	21,274,444	1.5%
共同事業拠出金	5,000	1,023	0.0%	682	0.0%	341	50.0%
保健事業費	55,263,000	36,798,762	0.7%	34,657,448	0.7%	2,141,314	6.2%
基金積立金	1,216,000	1,121,603	0.0%	1,326,206	0.0%	△204,603	△15.4%
諸支出金（含公債費）	22,500,000	22,160,861	0.4%	73,072,613	1.5%	△50,911,752	△69.7%
予　備　費	10,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	5,219,951,000	5,034,335,595	100.0%	4,995,624,972	100.0%	38,710,623	0.8%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

１．国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区　　分	令和４年度	令和３年度
世帯数（世帯）	6,327	6,592
被保険者数（人）	10,088	10,647
うち　一般保険者数	10,088	10,647
退職保険者数	0	0

２．国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割 50%	応益割 50%		賦課限度額
		所得割	被保険者均等割	世帯平均割	
		50%	35%	15%	
保険料率	医療分	5.97%	27,400円	20,700円	65万円
	支援分	2.35%	10,600円	7,900円	20万円
	介護分	2.01%	11,700円	6,100円	17万円

３．国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成３０年度	1,102,213	1,024,574	92.96
令和元年度	1,089,899	1,017,817	93.39
令和２年度	1,087,932	1,015,760 （還付未済額1,346千円含）	93.37 （実質収納率93.24%）
令和３年度	1,059,503	1,002,235 （還付未済額1,145千円含）	94.59 （実質収納率94.49%）
令和４年度	1,104,212	1,046,191 （還付未済額 735千円含）	94.75 （実質収納率94.68%）

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成３０年度	223,151	59,433	26.63
令和元年度	209,323	57,471	27.46
令和２年度	203,305	53,432	26.28
令和３年度	209,595	69,328	33.08
令和４年度	184,666	66,300	35.90

①国民健康保険会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
1 国民健康保険料					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,112,490,735	1,071,563,251	40,927,484
	1 国民健康保険料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,112,490,735	1,071,563,251	40,927,484
		1 一般被保険者国民健康保険料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,111,982,268	1,070,645,841	41,336,427
		2 退職被保険者等国民健康保険料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			508,467	917,410	△ 408,943
2 使用料及び手数料					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			2,053,736	2,086,242	△ 32,506
	1 手数料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			2,053,736	2,086,242	△ 32,506
		1 総務手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			18,900	24,300	△ 5,400
		2 督促手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			756,336	772,942	△ 16,606
		3 健診手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,278,500	1,289,000	△ 10,500
3 国庫支出金					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	3,610,000	△ 3,610,000
	1 国庫補助金				
		1 システム開発費等補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	1,045,000	△ 1,045,000
4 県支出金					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			3,502,727,351	3,410,810,226	91,917,125
	1 県補助金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			3,502,727,351	3,410,810,226	91,917,125
		1 保険給付費等交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			3,488,657,351	3,397,948,226	90,709,125
		2 国庫負担金減額措置対策費補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			14,070,000	12,862,000	1,208,000
5 財産収入					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,121,603	1,326,206	△ 204,603
	1 財産運用収入				
		1 基金運用収入			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,121,603	1,326,206	△ 204,603

款	項	目	主な内容と成果

6 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
432,377,405	433,929,480	△ 1,552,075

1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
382,377,405	373,929,480	8,447,925

2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000

7 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
87,853,532	145,063,879	△ 57,210,347

1 繰越金

1 前年度繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
87,853,532	145,063,879	△ 57,210,347

8 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
22,144,249	15,089,220	7,055,029

1 延滞金、加算金及び過料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
9,684,950	6,858,543	2,826,407

1 一般被保険者延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
9,684,950	6,858,543	2,826,407

2 退職被保険者等延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

2 預金利子

1 預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

3 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
12,459,299	8,230,677	4,228,622

1 一般被保険者第三者納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
7,398,413	4,562,604	2,835,809

2 退職被保険者等第三者納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

3 一般被保険者返納金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,374,886	3,668,073	706,813

4 退職被保険者等返納金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

5 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
686,000	0	686,000

国民健康保険会計　歳入合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,160,768,611	5,083,478,504	77,290,107

②国民健康保険会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
1 総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			97,849,531	99,306,024	△ 1,456,493	△ 1.5	
	1 総務管理費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			81,232,039	82,713,045	△ 1,481,006	△ 1.8	
		1 一般管理費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			80,197,221	81,679,895	△ 1,482,674	△ 1.8	
			一般管理費				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,050,428	30,523,669	△ 1,473,241	△ 4.8	
			【概要】国民健康保険運営のための事務費です。 【実績】主な支出は次のとおりです。 ・保険証発送郵便料及び一般通信費 4,705,206円 ・国保共同処理等手数料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」)) 7,920,334円 ・総合行政システム利用料（日立システムズ） 4,754,000円 ・総合行政システム情報処理委託料（日立システムズ） 8,623,560円 【不用額】 ・共同処理等手数料の支出が見込みより少なかったため、2,750,056円不用となりました。 ・委託料の支出が見込みより少なかったため、1,872,463円不用となりました。				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			44,909,531	45,116,267	△ 206,736	△ 0.5	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,237,262	6,039,959	197,303	3.3	
		2 連合会負担金					
			連合会負担金				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,034,818	1,033,150	1,668	0.2	
			【概要】診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いするものです。 【実績】一般負担金 853,670円 保健事業負担金 181,148円				
	2 徴収費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,551,492	16,520,979	30,513	0.2	
		1 賦課徴収費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,551,492	16,520,979	30,513	0.2	
			賦課徴収事業				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,092,817	8,416,432	△ 323,615	△ 3.8	
			【概要】国民健康保険料賦課徴収のための事務費です。 【実績】主な支出は次のとおりです。 ・保険料賦課、徴収関係郵便料 2,073,696円 ・総合行政システム情報処理委託料（日立システムズ） 4,283,040円 ・口座振替及びコンビニ納付手数料 1,354,842円				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			331,686	360,533	△ 28,847	△ 8.0	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,126,989	7,744,014	382,975	4.9	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 運営協議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
66,000	72,000	△ 6,000	△ 8.3

1 運営協議会費

運営協議会事業　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
66,000	72,000	△ 6,000	△ 8.3

【概要】国民健康保険にかかる保険給付、保険料、保健事業等の運営にかかる協議会を行うものです。
【実績】年2回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等について審議しました。

2 保険給付費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,392,648,498	3,324,781,126	67,867,372	2.0

1 療養諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,946,081,312	2,902,298,250	43,783,062	1.5

1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,904,748,798	2,861,283,903	43,464,895	1.5

【概要】一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払うものです。
【実績】診療件数　179,056件
支払額　2,904,081,312円

【不用額】
・給付費が見込みより少なかったため55,644,202円不用となりました。

2 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

3 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
30,403,961	30,205,669	198,292	0.7

【概要】一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給するものです。
【実績】支給件数　3,842件
支給額　30,403,961円

【不用額】
・当初見込みより少なかったため1,822,039円不用となりました。

4 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

5 審査支払手数料

審査支払手数料　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,928,553	10,808,678	119,875	1.1

【概要】国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払うものです。
【実績】審査件数　190,684件
審査支払手数料　10,928,553円

【不用額】
・当初見込みより件数が少なかったため2,084,447円不用となりました。
見込件数228,000件、実績件数190,684件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 高額療養費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
424,402,911	403,870,725	20,532,186	5.1

1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
422,307,679	401,879,250	20,428,429	5.1

【概要】一般被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額（限度額）を超えた部分を高額療養費として支給するものです。
【実績】支給件数　7,784件
支給額　422,307,679円

【不用額】
・当初見込みより少なかったため6,104,321円不用となりました。

2 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

3 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
577,912	365,677	212,235	58.0

【概要】一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給するものです。
【実績】支給件数　13件
支給額　577,912円

4 退職被保険者等高額介護合算療養費

退職被保険者等高額介護合算療養費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

5 外来年間合算

外来年間合算　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,517,320	1,625,798	△ 108,478	△ 6.7

【概要】一般被保険者が8月から翌年7月の1年間に支払った外来の医療費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を年間外来合算費として支給するものです。
【実績】支給件数　38件
支給額　1,517,320円

3 移送費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	13,700	△ 13,700	△ 100.0

1 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
0	13,700	△ 13,700	△ 100.0	令和4年度は支給対象となる移送がなかったため。

【概要】医師の指示により、移送が必要となる場合にかかる費用を支給するものです。
【実績】今年度は支給対象となる移送はありませんでした。

2 退職被保険者移送費

退職被保険者移送費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 出産育児諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,693,510	15,201,620	2,491,890	16.4

1 出産育児一時金

出産育児一時金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,693,510	15,201,620	2,491,890	16.4	出産数が増加したため。

【概要】被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金（42万円又は40万8千円）を支給するものです。
【実績】支給件数　41件
支給額　17,693,510円

【不用額】
・出産件数が当初見込みより少なかったため10,866,490円不用となりました。
見込件数68件、実績件数41件

5 葬祭諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,850,000	3,250,000	600,000	18.5

1 葬祭費

葬祭費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,850,000	3,250,000	600,000	18.5	死亡者数が増加したため。

【概要】被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給するものです。
【実績】支給件数　77件
支給額　3,850,000円

6 傷病手当金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
620,765	146,831	473,934	322.8

1 傷病手当金

傷病手当金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
620,765	146,831	473,934	322.8

【概要】新型コロナウイルス感染症にり患し勤務を休むこととなった給与の支払いを受けるべき被保険者に対して傷病手当金を支給するものです。
【実績】支給件数　24件
支給額　620,765円

3 国民健康保険事業費納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,483,755,317	1,462,480,873	21,274,444	1.5

1 医療給付費分

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,031,639,766	988,023,112	43,616,654	4.4

1 一般被保険者医療給付分

国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,030,581,390	985,509,487	45,071,903	4.6

【概要】岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者医療給付分を支払うものです。
【実績】一般被保険者医療給付分納付金支払額　1,030,581,390円

【不用額】
・見込みより少なかったため45,054,234円不用となりました。

2 退職被保険者等医療給付費分

国保事業費納付金退職被保険者医療給付費分　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,058,376	2,513,625	△ 1,455,249	△ 57.9	滞納繰越分保険料納付分の県納付金の支払いがあったため。

【概要】岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者医療給付分を支払うものです。
【実績】令和2年度の退職被保険者滞納繰越分保険料に係る納付金支払額　1,058,376円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 後期高齢者支援金等分

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
328,727,602	347,016,847	△ 18,289,245	△ 5.3

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
328,727,602	347,016,847	△ 18,289,245	△ 5.3

【概要】岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分を支払うものです。
【実績】一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払額　328,727,602円

【不用額】
見込みより少なかったため16,240,398円不用となりました。

2 退職被保険者後期高齢者支援金等分

国保事業費納付金退職被保険者後期高齢者支援金等分　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

3 介護納付金分

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
123,387,949	127,440,914	△ 4,052,965	△ 3.2

1 介護納付金分

国保事業費納付金介護納付金分　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
123,387,949	127,440,914	△ 4,052,965	△ 3.2

【概要】岐阜県に国保事業費納付金の介護納付金分を支払うものです。
【実績】介護納付金分支払額　123,387,949円

【不用額】
見込みより少なかったため5,851,051円不用となりました。

4 共同事業拠出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,023	682	341	50.0

1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金

共同事業拠出金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,023	682	341	50.0

【概要】国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払うものです。
【実績】支払額　1,023円

5 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
36,798,762	34,657,448	2,141,314	6.2

1 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,753,110	2,748,326	4,784	0.2

1 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,753,110	2,748,326	4,784	0.2

医療費通知事業　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,697,196	2,748,326	△ 51,130	△ 1.9

【概要】適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知を送るものです。
【実績】医療費通知　　年6回発送

一般保健事業　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
55,914	0	55,914	－

【概要】健康診査を受けることで疾病を早期に発見して重症化を予防するための啓発事業を行うものです。
【実績】10月22日総合福祉会館で開催された健康・福祉すこやかフェスティバルに参加し来場者に対してパネル展示等による啓発を行いました。（来場者数2,500人）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 特定健康診査等事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,045,652	31,909,122	2,136,530	6.7

1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,045,652	31,909,122	2,136,530	6.7

【概要】40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行うものです。
【実績】主な支出は次のとおりです。

特定健診費用	26,159,955円
特定健診決済手数料	785,301円
特定健診受診勧奨事業	2,255,000円
糖尿病性腎性重症化予防事業	2,035,000円

【不用額】
・受診者が見込みより少なかったため委託料が16,893,348円不用となりました。
特定健康診査受診者数　見込人数3,010人、実績人数2,614人

6 基金積立金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,121,603	1,326,206	△ 204,603	△ 15.4

1 基金積立金

1 財政調整基金積立金

財政調整基金積立事業　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,121,603	1,326,206	△ 204,603	△ 15.4

【概要】基金利息の積立てを行うものです。
【実績】

○国民健康保険財政調整基金の状況

年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高
令和3年度	394,613,182	60,000,000	1,326,206	335,939,388
令和4年度	335,939,388	50,000,000	1,121,603	287,060,991

7 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 利子

公債費利子　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

8 諸支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,160,861	73,072,613	△ 50,911,752	△ 69.7

1 償還金及び還付加算金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,068,513	68,826,093	△ 50,757,580	△ 73.7

1 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,111,647	3,757,897	353,750	9.4

【概要】保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払うものです。
【実績】還付件数　170件
還付金額　4,111,647円

2 退職被保険者等保険料還付金

退職被保険者等保険料還付金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				（担当課）
		3 償還金					
			償還金				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,956,866	65,068,196	△ 51,111,330	△ 78.6	県への償還金が増額となったため。
			【概要】療養給付費等負担金の実績確定により、国及び県へ負担金等の返還を行うものです。 【実績】令和3年度療養給付費等負担金の返還金　13,956,866円				
	2 繰出金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,092,348	4,246,520	△ 154,172	△ 3.6	
		1 他会計繰出金					
			繰出金				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,092,348	4,246,520	△ 154,172	△ 3.6	
			【概要】令和3年度一般会計からの繰入金の精算により、国保会計から一般会計へ返還を行うものです。 【実績】職員給与費等及び出産育児一時金の精算による繰出金　4,092,348円				
9 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
国民健康保険会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,034,335,595	4,995,624,972	38,710,623	0.8	

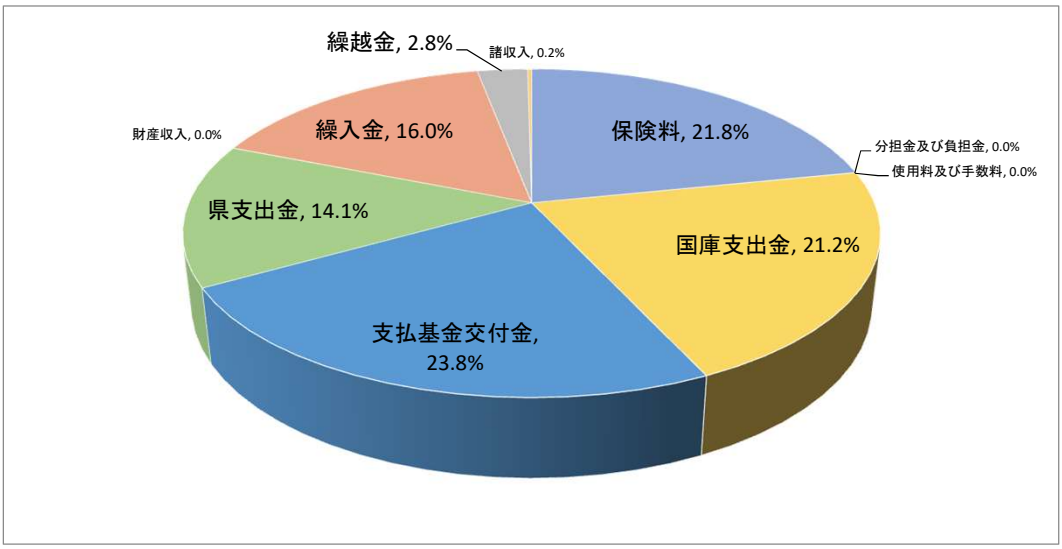
（３）介護保険会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保　　険　　料	880,892,000	899,261,201	21.8%	886,336,971	22.2%	12,924,230	1.5%
分担金及び負担金	2,002,000	1,136,322	0.0%	1,002,229	0.0%	134,093	13.4%
使用料及び手数料	145,000	156,050	0.0%	181,150	0.0%	△25,100	△13.9%
国　庫　支　出　金	853,913,000	873,195,811	21.2%	857,078,226	21.5%	16,117,585	1.9%
支払基金交付金	1,021,574,000	982,582,617	23.8%	951,003,000	23.9%	31,579,617	3.3%
県　支　出　金	564,814,000	581,297,073	14.1%	564,753,223	14.2%	16,543,850	2.9%
財　産　収　入	1,096,000	1,176,980	0.0%	1,209,210	0.0%	△32,230	△2.7%
繰　　入　　金	714,333,000	658,762,488	16.0%	636,383,980	16.0%	22,378,508	3.5%
繰　　越　　金	111,372,000	114,650,055	2.8%	85,694,088	2.2%	28,955,967	33.8%
諸　　収　　入	119,000	9,190,088	0.2%	1,566,110	0.0%	7,623,978	486.8%
合　計	4,150,260,000	4,121,408,685	100.0%	3,985,208,187	100.0%	136,200,498	3.4%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳入決算内訳



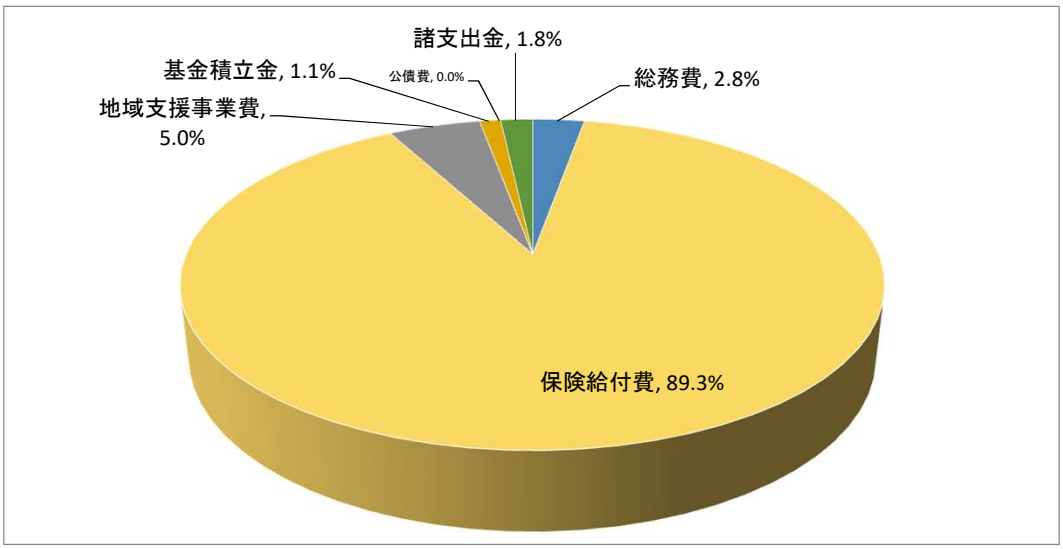
介護保険会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	128,141,000	110,505,155	2.8%	105,988,707	2.7%	4,516,448	4.3%
保険給付費	3,691,899,000	3,497,647,813	89.3%	3,495,554,036	90.3%	2,093,777	0.1%
地域支援事業費	208,468,000	196,730,122	5.0%	201,001,915	5.2%	△4,271,793	△2.1%
基金積立金	47,487,000	45,062,440	1.1%	13,128,756	0.3%	31,933,684	243.2%
公　債　費	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸支出金	69,264,000	68,871,551	1.8%	54,884,718	1.4%	13,986,833	25.5%
予　備　費	5,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	4,150,260,000	3,918,817,081	100.0%	3,870,558,132	100.0%	48,258,949	1.2%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳出決算内訳



介護保険会計　決算の概要

平成１２年４月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、令和３年度から令和５年度までを計画期間とする第８期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

１　介護保険料の状況

６５歳以上の第１号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と、窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

（単位：円、収納率のみ%）

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	収入済額	還付未済額
現年度分 特別徴収	810,969,600	810,969,600	100.00	0	0	812,501,900	1,532,300
現年度分 普通徴収	88,323,840	81,650,315	92.4	0	6,673,525	81,861,643	211,328
現年度分計	899,293,440	892,619,915	99.3	0	6,673,525	894,363,543	1,743,628
過年度分 普通徴収	22,730,838	4,897,658	21.5	1,649,330	16,183,850	4,897,658	0
総　　計	922,024,278	897,517,573	97.3	1,649,330	22,857,375	899,261,201	1,743,628

２　第１号被保険者の状況

令和４年度の第１号被保険者数（６５歳以上の方）は、前年度に比べて８０人の増加（０．６%増）、要支援・要介護認定者数は３０人の増加（１．４%増）となっています。

（単位：人、認定率のみ%）

年齢区分	第１号被保険者数	要支援・要介護 認定者数	認 定 率
６５歳以上７５歳未満	6,379　(6,631)	208　(204)	3.26　(3.08)
７５歳以上	7,053　(6,721)	1,944 (1,918)	27.56 (28.54)
（再掲）外国人	210　(183)	－（　－　）	－（－）
（再掲）住所地特例	35　(30)	－（　－　）	－（－）
計	13,432 (13,352)	2,152 (2,122)	16.02 (15.89)

※令和５年３月末日現在

３　要支援・要介護認定者数　（第１号・第２号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第１号被保険者（６５歳以上の方）と第２号被保険者（４０歳から６４歳までの方）の合計となっています。

（ 単位：人 ）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号	197	318	443	419	335	276	164	2,152
65 歳以上 75 歳未満	26	36	50	34	23	29	10	208
75 歳以上	171	282	393	385	312	247	154	1,944
第２号	3	7	3	8	10	7	6	44
総　計	200	325	446	427	345	283	170	2,196

※令和５年３月末日現在

４　介護給付費の状況

令和４年度は、１年間で３，４９７，６４８千円（対前年比０．０６％増）、月額平均２９１，４７１千円となりました。

◎令和４年度　介護給付費　　３，４９７，６４７，８１３円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）

３，４２０，３２２，７４５円

（９割負担分、ただし一定以上所得者は８・７割負担分）

②高額介護サービス等費

７３，５５８，８４４円（５，９３８件／年）

③国保連への審査支払手数料

３，７６６，２２４円（５７，０６４件／年）

①介護保険会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果		
1 保険料					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			899,261,201	886,336,971	12,924,230
	1 介護保険料				
		1 第1号被保険者保険料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			899,261,201	886,336,971	12,924,230
2 分担金及び負担金					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,136,322	1,002,229	134,093
	1 分担金				
		1 在宅医療介護連携推進事業費分担金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,136,322	1,002,229	134,093
3 使用料及び手数料					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			156,050	181,150	△ 25,100
	1 手数料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			156,050	181,150	△ 25,100
		1 総務手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			300	0	300
		2 督促手数料			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			155,750	181,150	△ 25,400
4 国庫支出金					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			873,195,811	857,078,226	16,117,585
	1 国庫負担金				
		1 介護給付費負担金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			682,531,831	663,108,196	19,423,635
	2 国庫補助金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			190,663,980	193,970,030	△ 3,306,050
		1 調整交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			124,647,000	129,595,000	△ 4,948,000
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			20,512,691	17,216,000	3,296,691
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			35,082,289	34,680,030	402,259
		4 機能強化推進交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			5,404,000	5,407,000	△ 3,000
		5 介護保険保険者努力交付金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			4,300,000	5,095,000	△ 795,000
		6 介護保険事業費補助金			
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			718,000	1,623,000	△ 905,000

款	項	目	主な内容と成果

5 支払基金交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
982,582,617	951,003,000	31,579,617

1 支払基金交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
982,582,617	951,003,000	31,579,617

1 介護給付費交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
959,117,617	929,809,000	29,308,617

2 地域支援事業支援交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
23,465,000	21,194,000	2,271,000

6 県支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
581,297,073	564,753,223	16,543,850

1 県負担金

1 介護給付費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
552,805,163	538,334,459	14,470,704

2 県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
28,491,910	26,418,764	2,073,146

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,950,766	9,078,750	1,872,016

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
17,541,144	17,340,014	201,130

7 財産収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,176,980	1,209,210	△ 32,230

1 財産運用収入

1 基金運用収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,176,980	1,209,210	△ 32,230

8 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
658,762,488	636,383,980	22,378,508

1 一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
633,362,488	622,083,980	11,278,508

1 介護給付費繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
436,200,000	437,000,000	△ 800,000

2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,700,000	9,300,000	1,400,000

3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
17,100,000	12,400,000	4,700,000

4 その他一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
131,174,000	135,900,000	△ 4,726,000

・事務費繰入金　48,774,000 円
・職員給与等繰入金　82,400,000 円

5 低所得者保険料軽減繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
38,188,488	27,483,980	10,704,508

款	項	目	主な内容と成果			
	2 基金繰入金					
		1 介護給付費準備基金繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			25,400,000	14,300,000	11,100,000	
9 繰越金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			114,650,055	85,694,088	28,955,967	
	1 繰越金					
		1 繰越金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			114,650,055	85,694,088	28,955,967	
10 諸収入						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			9,190,088	1,566,110	7,623,978	
	1 延滞金、加算金及び過料					
		1 第1号被保険者延滞金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			308,245	474,185	△ 165,940	
	2 預金利子					
		1 預金利子				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			344	0	344	
	3 雑入					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			8,881,499	1,091,925	7,789,574	
		1 雑入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			8,881,499	1,091,925	7,789,574	
		・コピー代				98,770円
		・第三者行為に係る損害賠償金				8,782,246円
		・過年度分戻入				249円
		・郵便代				234円
		2 返納金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
介護保険会計　歳入合計						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			4,121,408,685	3,985,208,187	136,200,498	

②介護保険会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
1 総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			110,505,155	105,988,707	4,516,448	4.3	
	1 総務管理費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			75,698,649	72,001,713	3,696,936	5.1	
		1 一般管理費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			75,698,649	72,001,713	3,696,936	5.1	
			一般管理費				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度は、大規模なシステム改修がなかったため。
			13,397,051	16,473,833	△ 3,076,782	△ 18.7	
			【概要】介護保険制度を運用するための経費です。 【実績】令和4年度の介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。 ・総合行政情報システム利用料 5,166,000 円 ・令和4年6月データ標準レイアウト改版対応業務 1,078,000 円 ・美濃加茂市地域福祉計画及び諸計画一体策定業務 5,057,463 円 【不用額】第三者行為求償事務手数料が見込よりも少なかったため、手数料が1,537,687円不用となりました。				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			57,949,752	51,461,110	6,488,642	12.6	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,351,846	4,066,770	285,076	7.0	
	2 徴収費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,821,068	8,867,627	△ 1,046,559	△ 11.8	
		1 賦課徴収費					
			賦課徴収費				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	仮徴収賦課変更対象者が見込よりも少なかったため。
			7,821,068	8,867,627	△ 1,046,559	△ 11.8	
			【概要】第1号被保険者介護保険料を賦課徴収するための経費です。 【実績】令和4年度の主な支出は次のとおりです。 ・介護保険料決定通知書等通信運搬費 3,044,933 円 ・介護保険システム処理委託料 3,835,620 円 【不用額】仮徴収賦課変更対象者が見込よりも少なかったため、委託料が1,564,380円不用となりました。				
	3 介護認定審査会費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,095,538	23,918,398	2,177,140	9.1	
		1 認定調査等費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,095,538	23,918,398	2,177,140	9.1	
			認定調査等費				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症対策による対応が大幅に減少し、認定更新件数が増加したため。
			11,012,840	9,018,217	1,994,623	22.1	
			【概要】要支援・要介護認定における調査や主治医意見書作成、認定結果通知に係る経費です。 【実績】令和4年度の主な支出は次のとおりです。 ・主治医意見書作成手数料 9,219,936 円 ・認定結果通知等通信運搬費 936,000 円				
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,082,698	14,900,181	182,517	1.2	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 趣旨普及費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
889,900	1,200,969	△ 311,069	△ 25.9

1 趣旨普及費

趣旨普及費　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
889,900	1,200,969	△ 311,069	△ 25.9

【概要】介護保険制度の趣旨を普及するための経費です。

【実績】令和4年度の支出は次のとおりです。

・介護支援サービスガイドブック作成委託料　726,000 円

・介護保険制度趣旨普及パンフレット購入　163,900 円

2 保険給付費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,497,647,813	3,495,554,036	2,093,777	0.1

1 介護・予防サービス等諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,420,322,745	3,414,027,455	6,295,290	0.2

1 介護・予防サービス等諸費

介護・予防サービス等諸費　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,420,322,745	3,414,027,455	6,295,290	0.2

【概要】要支援・要介護認定者が利用した介護保険サービスに係る経費です。

【実績】令和4年度の介護・予防サービス給付費の内訳は次のとおりです。

区　　分	
訪問介護	291,462,416円
訪問入浴介護	23,190,003円
訪問看護	72,188,267円
訪問リハビリテーション	6,513,882円
通所介護	431,586,555円
通所リハビリテーション	242,206,178円
福祉用具貸与	100,798,458円
短期入所生活介護	197,127,826円
短期入所療養介護	42,114,525円
特定施設入居者生活介護	137,447,639円
居宅療養管理指導	41,073,203円
居宅介護支援（サービス計画）	172,929,567円
居宅サービス　計	1,758,638,519円
地域密着型通所介護	13,523,282円
認知症対応型通所介護	650,898円
認知症対応型共同生活介護	267,524,860円
複合型サービス（看護小規模多機能型）	56,133,444円
地域密着型サービス　計	337,832,484円
介護老人福祉施設サービス	546,894,066円
介護老人保健施設サービス	587,467,751円
介護療養型医療施設サービス	3,406,890円
介護医療院サービス	8,638,872円
特定診療費	37,800円
特別診療費	486,936円
施設介護サービス　計	1,146,932,315円
居宅予防サービス	86,754,330円
地域密着型予防サービス	0円
介護予防支援（サービス計画）	14,887,030円
介護予防サービス等諸費　計	101,641,360円
特定入所者介護サービス費	61,334,764円
住宅改修・福祉用具購入費	13,943,303円
総　　計	3,420,322,745円

【不用額】見込よりも支出が少なかったため、負担金が170,769,255円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 その他諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,766,224	3,665,706	100,518	2.7

1 審査支払手数料

審査支払手数料　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,766,224	3,665,706	100,518	2.7

【概要】介護サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された介護給付明細を審査する手数料を支払います。

【実績】令和4年度の審査件数は57,064件でした。　3,766,224 円

3 高額介護サービス等費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
73,558,844	77,860,875	△ 4,302,031	△ 5.5

1 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
73,558,844	77,860,875	△ 4,302,031	△ 5.5

【概要】要支援・要介護認定者の介護保険サービス自己負担額が一定の上限額を超えた額を支給するものです。

【実績】令和4年度の高額介護サービス等費の内訳は次のとおりです。

区　　分	
高額介護サービス費	62,072,563円
高額医療合算介護サービス費	11,486,281円
合　　計	73,558,844円

【不用額】高額介護サービス費支給制度の改正により支給対象者が減ったため、負担金が23,122,156円不用となりました。

3 地域支援事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
196,730,122	201,001,915	△ 4,271,793	△ 2.1

1 介護予防・生活支援サービス事業諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
67,881,566	57,398,618	10,482,948	18.3

1 介護予防・生活支援サービス事業諸費

介護予防・生活支援サービス事業諸費　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
67,881,566	57,398,618	10,482,948	18.3	新型コロナウイルス感染症のまん延状況が改善し、サービス利用が促進したため。

【概要】要支援認定者及び総合事業対象者に対し、介護予防ケアプランに基づくサービスを提供することにより、要介護状態になることを予防し、自立支援を図るものです。

【実績】介護予防・生活支援サービス事業の内訳は次のとおりです。

- 訪問型・通所型サービス負担金　61,355,085円
- 介護予防ケアマネジメント費　6,447,960円
- 高額総合事業費　78,521円

【不用額】補正予算時の見込みよりもサービス利用が少なかったため、負担金が1,311,434円が不用となりました。

2 一般介護予防事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,331,807	33,351,414	△ 16,019,607	△ 48.0

1 一般介護予防事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,331,807	33,351,414	△ 16,019,607	△ 48.0

介護予防普及啓発事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,144,466	836,280	400,891	36.9

【概要】高齢者を対象に身体機能や認知機能の向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防を目的とした教室を開催し、高齢者の社会参加の促進や要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加を図るものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

- 介護予防教室委託　961,400 円
- その他共有経費等　183,066 円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域介護予防活動支援事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
15,081,311	14,520,137	561,174	3.9

【概要】地域の中で高齢者が主体となって実施する介護予防活動の育成と支援を行い、ボランティア活動を通じた生きがいづくり及び高齢者の通いの場の充実を図るものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

・介護支援ボランティア事業	8,702,100 円
・ふれあい・いきいきサロン支援補助事業	4,982,500 円
・地域介護予防活動運営補助事業	857,971 円
・その他共有経費等	538,740 円

介護予防把握事業等　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,106,030	2,140,216	△ 1,034,186	△ 48.3	心とからだの健康チェックの実施対象を見直し、大幅に対象を削減したため。

【概要】要介護リスクが高まる年齢層を中心にアンケート形式の調査を行い高齢者の実情を把握したり、リハビリテーション専門職等の活用により地域で行われる住民主体の介護予防活動等の機能強化を行うものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

・心とからだの健康チェック事業	607,084 円
・地域リハビリテーション活動支援事業	498,946 円

【不用額】
・心とからだの健康チェックの実施方法を見直し対象を大幅に削減したため、役務費が1,238,673円不用となりました。
・心とからだの健康チェックの実施方法を見直し対象を大幅に削減したため委託料が1,888,273円不用となりました。

3 包括的支援事業・任意事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
111,210,804	109,989,924	1,220,880	1.1

1 包括的支援事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
105,699,459	105,852,706	△ 153,247	△ 0.1

認知症施策総合推進事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
525,455	679,062	△ 153,607	△ 22.6

【概要】認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策総合支援事業を実施するものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

・認知症初期集中支援推進事業	236,700 円
・認知症地域支援・ケア向上事業	288,755 円

生活支援体制整備事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
15,199,884	14,353,668	846,216	5.9

【概要】生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、生活支援体制整備協議体の設置・運営を推進するものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

・生活支援コーディネーター業務委託	15,199,800 円
・その他必要経費等	84 円

在宅医療・介護連携推進事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
444,456	414,333	30,123	7.3

【概要】美濃加茂市と加茂郡が共同で設置している「加茂地域包括ケアネットワーク推進協議会」に在宅医療コーディネーターを配置し、在宅医療と介護が切れ目なく提供できる体制をづくりを推進するものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

・加茂地域在宅医療・介護連携推進事業	383,514 円
・在宅歯科医療連携推進事業	60,942 円

包括的支援事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
60,312,187	60,324,128	△ 11,941	△ 0.0

【概要】3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うものです。

【実績】令和4年度は、次の事業を実施しました。

・地域包括支援センター運営業務委託	60,000,000 円
・包括的支援事業	312,187 円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,828,384	25,772,640	△ 944,256	△ 3.7	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,389,093	4,308,875	80,218	1.9	
		2 任意事業費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,511,345	4,137,218	1,374,127	33.2	
			任意事業				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,511,345	4,137,218	1,374,127	33.2	
			【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。 【実績】任意事業の内訳は次のとおりです。 ・訪問給食サービス事業補助金（1事業者） 1,296,000 円 ・認知症サポーター養成講座 489,570 円 ・成年後見制度利用支援事業 1,353,767 円 ・家族介護支援事業 36,190 円 ・住宅改修理由書作成料 10,000 円 ・給付適正化事業 2,325,818 円				
	4 その他諸費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			305,945	261,959	43,986	16.8	
		1 審査支払手数料					
			審査支払手数料				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			305,945	261,959	43,986	16.8	
			【概要】介護予防・生活支援サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された第1号事業給付明細を審査し、事務処理をする手数料を支払います。 【実績】手数料の内訳は次のとおりです。 ・審査支払手数料 268,092 円 ・共同処理手数料 37,853 円				
4 基金積立金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			45,062,440	13,128,756	31,933,684	243.2	
	1 基金積立金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			45,062,440	13,128,756	31,933,684	243.2	
		1 介護給付費準備基金積立金					
			介護給付費準備基金積立金				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			45,062,440	13,128,756	31,933,684	243.2	令和３年度介護保険会計の精算により、積立額が増額したため。
5 公債費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
	1 公債費						
		1 利子					
			一時借入金利子				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
6 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			68,871,551	54,884,718	13,986,833	25.5	
	1 償還金及び還付加算金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,747,052	43,195,901	24,551,151	56.8	
		1 第1号被保険者保険料還付金					
			第1号被保険者保険料還付金				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,123,460	675,300	448,160	66.4	

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				（担当課）
		2 第1号被保険者還付加算金					
			第1号被保険者還付加算金				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
		3 償還金					
			償還金（国庫負担金等返還金）				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和３年度介護保険会計の精算により、国庫負担金等返還金の額が増額したため。
			66,623,592	42,520,601	24,102,991	56.7	
	2 繰出金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,124,499	11,688,817	△ 10,564,318	△ 90.4	
		1 他会計繰出金					
			一般会計繰出金				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和３年度介護保険会計の精算により、一般会計繰出金の額が減額したため。
			1,124,499	11,688,817	△ 10,564,318	△ 90.4	
7 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
	1 予備費						
		1 予備費					
			予備費				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
介護保険会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,918,817,081	3,870,558,132	48,258,949	1.2	

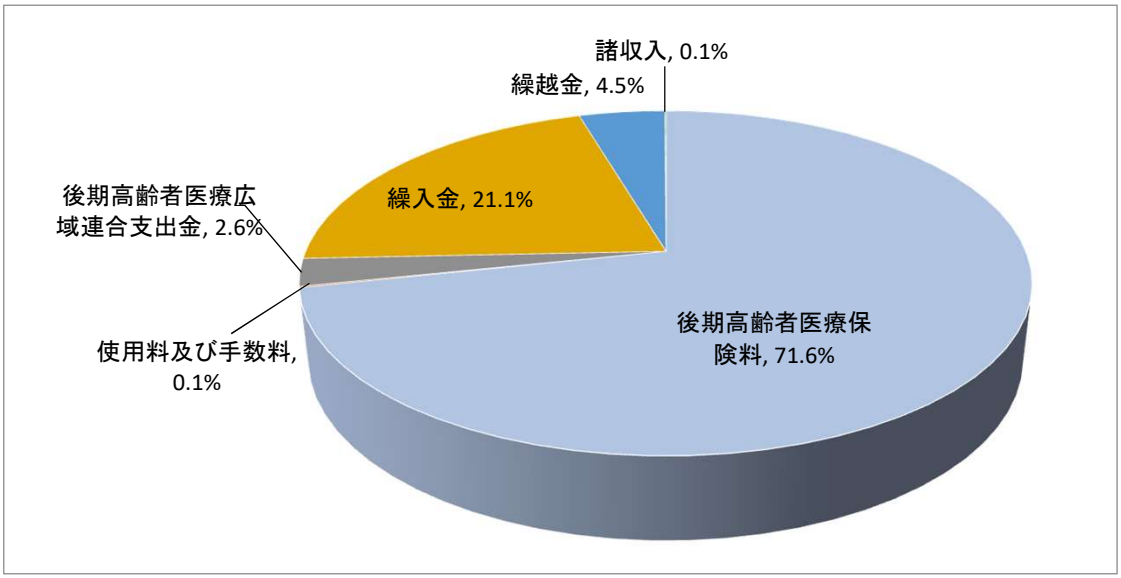
（４）後期高齢者医療会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	539,751,000	521,593,734	71.6%	473,713,562	70.9%	47,880,172	10.1%
使用料及び手数料	1,406,000	848,000	0.1%	750,900	0.1%	97,100	12.9%
後期高齢者医療広域連合支出金	28,385,000	18,764,596	2.6%	14,483,516	2.2%	4,281,080	29.6%
繰入金	165,772,000	153,500,561	21.1%	142,787,915	21.4%	10,712,646	7.5%
繰越金	3,000,000	32,890,052	4.5%	34,573,313	5.2%	△1,683,261	△4.9%
諸収入	52,000	493,636	0.1%	1,464,277	0.2%	△970,641	△66.3%
合　計	738,366,000	728,090,579	100.0%	667,773,483	100.0%	60,317,096	9.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳入決算内訳



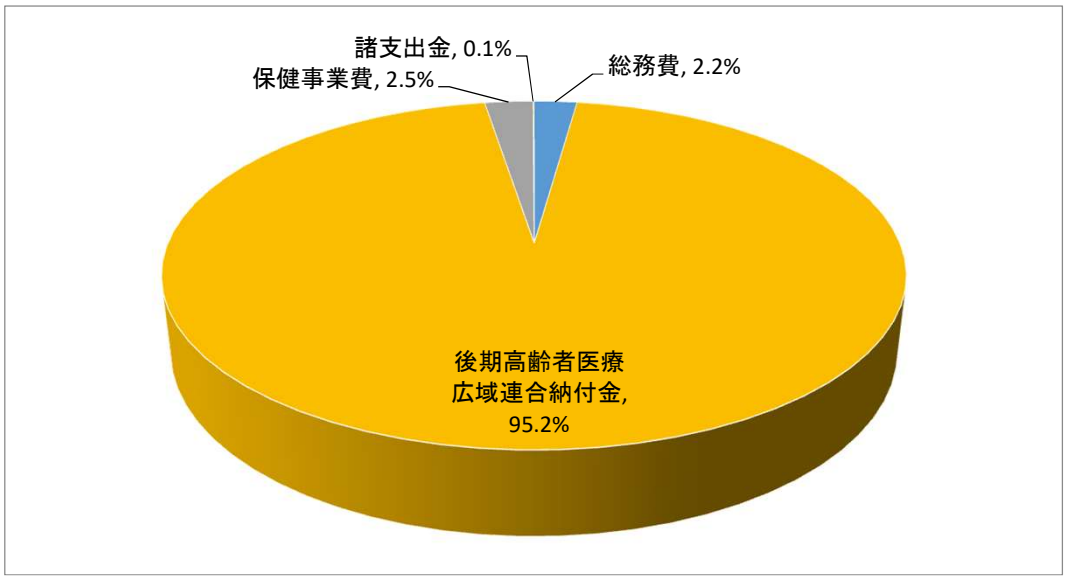
後期高齢者医療会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	16,867,000	15,275,124	2.2%	12,590,343	2.0%	2,684,781	21.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	688,593,000	656,669,860	95.2%	605,488,391	95.4%	51,181,469	8.5%
保健事業費	29,905,000	17,261,453	2.5%	15,210,597	2.4%	2,050,856	13.5%
諸支出金	2,001,000	389,900	0.1%	1,594,100	0.3%	△1,204,200	△75.5%
予　備　費	1,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	738,366,000	689,596,337	100.0%	634,883,431	100.0%	54,712,906	8.6%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳出決算内訳



後期高齢者医療会計　決算の概要

平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比
後期高齢者医療保険料	539,751	521,594	71.64%
使用料及び手数料	1,406	848	0.12%
後期高齢者医療広域連合支出金	28,385	18,765	2.58%
繰入金	165,772	153,500	21.08%
諸収入	52	494	0.07%
繰越金	3,000	32,890	4.52%
合　　計	738,366	728,091	100.00%

○保険料の収納状況　（単位：円）

		特別徴収保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	合　計
調定額	①	315,733,300	205,767,600	1,393,078	522,893,978
収入済額	②	316,701,800	204,228,500	663,434	521,593,734
不納欠損額	③	0	0	42,200	42,200
収入未済額	①-②-③=④	▲ 968,500	1,539,100	687,444	1,258,044
収納率	②/①-③=⑤	100.31%	99.25%	49.11%	99.76%
還付未済額	⑥	968,500	105,100	0	1,073,600
実収入額	②-⑥=⑦	315,733,300	204,123,400	663,434	520,520,134
実収入未済額	①-③-⑦=⑧	0	1,644,200	687,444	2,331,644
実質収納率	⑦/①-③=⑨	100.00%	99.20%	49.11%	99.55%

○被保険者の状況　（単位：人）

年度	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552
02.03末	33	64	2,500	1,835	1,317	682	205	30	6,666
03.03末	18	70	2,421	1,850	1,325	714	207	25	6,630
04.03末	16	58	2,411	1,919	1,389	688	227	33	6,741
05.03末	13	50	2,642	1,965	1,395	711	229	36	7,041

①後期高齢者医療会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果			
1 後期高齢者医療保険料						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			521,593,734	473,713,562	47,880,172	
	1 後期高齢者医療保険料					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			521,593,734	473,713,562	47,880,172	
		1 特別徴収保険料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			316,701,800	302,731,500	13,970,300	
		2 普通徴収保険料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			204,891,934	170,982,062	33,909,872	
2 使用料及び手数料						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			848,000	750,900	97,100	
	1 手数料					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			848,000	750,900	97,100	
		1 証明手数料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
		2 督促手数料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			31,200	24,000	7,200	
		3 健診手数料				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			816,800	726,900	89,900	
3 後期高齢者医療広域連合支出金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			18,764,596	14,441,091	4,323,505	
	1 補助金					
		1 保健事業費補助金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			2,470,659	42,425	2,428,234	
	2 委託金					
		1 保健事業費委託金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			16,293,937	14,441,091	1,852,846	
4 繰入金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			153,500,561	142,787,915	10,712,646	
	1 一般会計繰入金					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			153,500,561	142,787,915	10,712,646	
		1 事務費繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			36,630,000	33,184,000	3,446,000	
		2 保険基盤安定繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			106,302,561	99,108,915	7,193,646	
		3 保健事業費繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			10,568,000	10,495,000	73,000	
5 繰越金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			32,890,052	34,573,313	△ 1,683,261	
	1 繰越金					
		1 繰越金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			32,890,052	34,573,313	△ 1,683,261	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
6 諸収入						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			493,636	1,464,277	△ 970,641	
	1 延滞金、加算金及び過料					
		1 延滞金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			94,300	18,800	75,500	
	2 預金利子					
		1 預金利子				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			36	477	△ 441	
	3 雑入					
		1 雑入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			399,300	1,445,000	△ 1,045,700	
後期高齢者医療会計　歳入合計						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			728,090,579	667,773,483	60,317,096	

②後期高齢者医療会計歳出

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
15,275,124	12,590,343	2,684,781	21.3

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,303,210	5,212,606	90,604	1.7

1 一般管理費

後期高齢者医療事務 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,303,210	5,212,606	90,604	1.7

【概要】後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。
【実績】
・事務用品を購入しました。　137,210円
・システムの保守を委託しました。　5,166,000円

後期高齢者医療被保険者数（令和5年3月31日現在）

75歳以上	6,978人（うち現役並み所得者数424人）
74歳以下	63人（　〃　0人）
合計	7,041人（　〃　424人）

※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。

2 徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,971,914	7,377,737	2,594,177	35.2

1 徴収費

後期高齢者医療保険料徴収事務 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,971,914	7,377,737	2,594,177	35.2	保険証を2回発送したため。

【概要】保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。
【実績】
・封筒を印刷しました。　183,700円
・決定通知書や督促状などを郵送しました。　6,069,023円
・決定通知書や納付書の作成を委託しました。　3,557,815円

【不用額】郵便料が当初見込みより少なかったため1,248,977円不用となりました。

2 後期高齢者医療広域連合納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
656,669,860	605,488,391	51,181,469	8.5

1 後期高齢者医療広域連合納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
656,669,860	605,488,391	51,181,469	8.5

1 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
656,669,860	605,488,391	51,181,469	8.5

【概要】後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。
【実績】
・保険料負担金、基盤安定負担金　622,398,295円（うち基盤安定負担金106,302,561円）
・事務費負担金　23,703,870円
・保健事業費負担金　10,567,695円

【不用額】保険料負担金、基盤安定負担金が当初見込みより少なかったため31,595,705円不用となりました。

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
3 保健事業費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,261,453	15,210,597	2,050,856	13.5	
	1 健康保持増進事業費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,261,453	15,210,597	2,050,856	13.5	
		1 健康診査費					
			後期高齢者健康診査事業				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,261,453	15,210,597	2,050,856	13.5	受診者数が増加したため。
			【概要】様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に検診事業を実施するものです。 【実績】 ◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会等に委託しました。 402,990円 ◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。 13,704,922円 ◆ぎふ・さわやかロ腔健康診査を加茂歯科医師会に委託しました。 2,180,628円 ◆ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやかロ腔健康診査事務を健康課に委託しました。 972,913円 ・受診者数　ぎふ・すこやか健康診査 1,414人、ぎふ・さわやかロ腔健康診査 366人 【不用額】受診者が当初見込みより少なかったため、委託料が10,736,450円不用となりました。				
4 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			389,900	1,594,100	△ 1,204,200	△ 75.5	
	1 償還金及び還付加算金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			389,900	1,594,100	△ 1,204,200	△ 75.5	
		1 還付加算金					
			後期高齢者医療保険料還付事務				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			389,900	1,594,100	△ 1,204,200	△ 75.5	過年度還付が少なかったため。
			【概要】過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。 【実績】過年度保険料　389,900円 【不用額】過年度還付が少なかったため1,610,100円不用となりました。				
	2 繰出金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
		1 他会計繰出金					
			繰出金				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
5 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
	1 予備費						
		1 予備費					
			予備費				（国保年金課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
			【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、 使途を特定しないで予算計上するものです。				
後期高齢者医療会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			689,596,337	634,883,431	54,712,906	8.6	

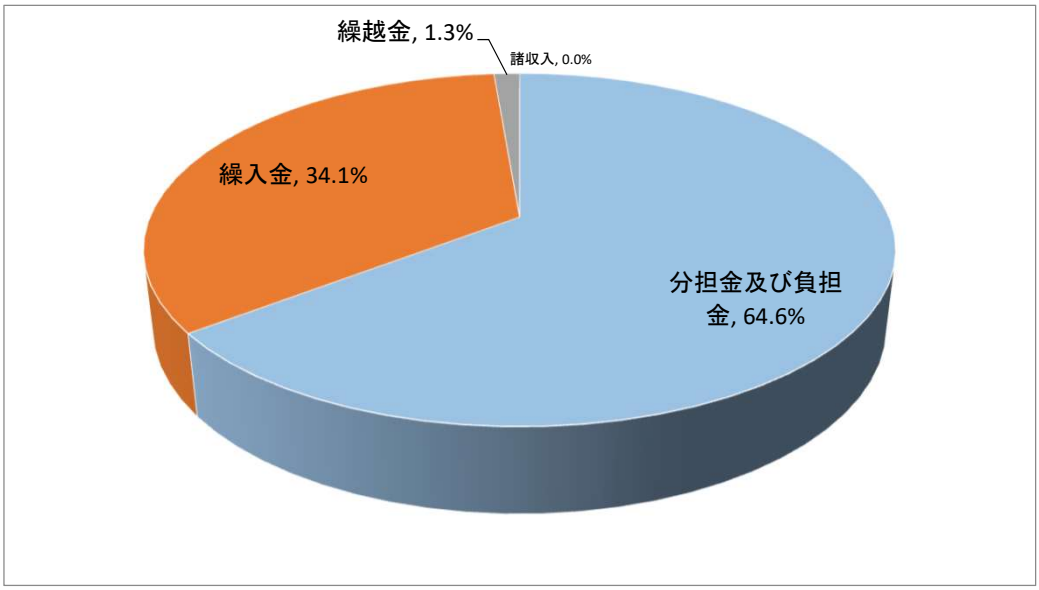
（５）介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	24,172,000	22,252,000	64.6%	22,854,000	65.7%	△602,000	△2.6%
繰　　入　　金	13,708,000	11,723,000	34.1%	10,988,000	31.6%	735,000	6.7%
繰　　越　　金	110,000	451,815	1.3%	933,801	2.7%	△481,986	△51.6%
諸　　収　　入	1,000	181	0.0%	131	0.0%	50	38.2%
合　計	37,991,000	34,426,996	100.0%	34,775,932	100.0%	△348,936	△1.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳入決算内訳



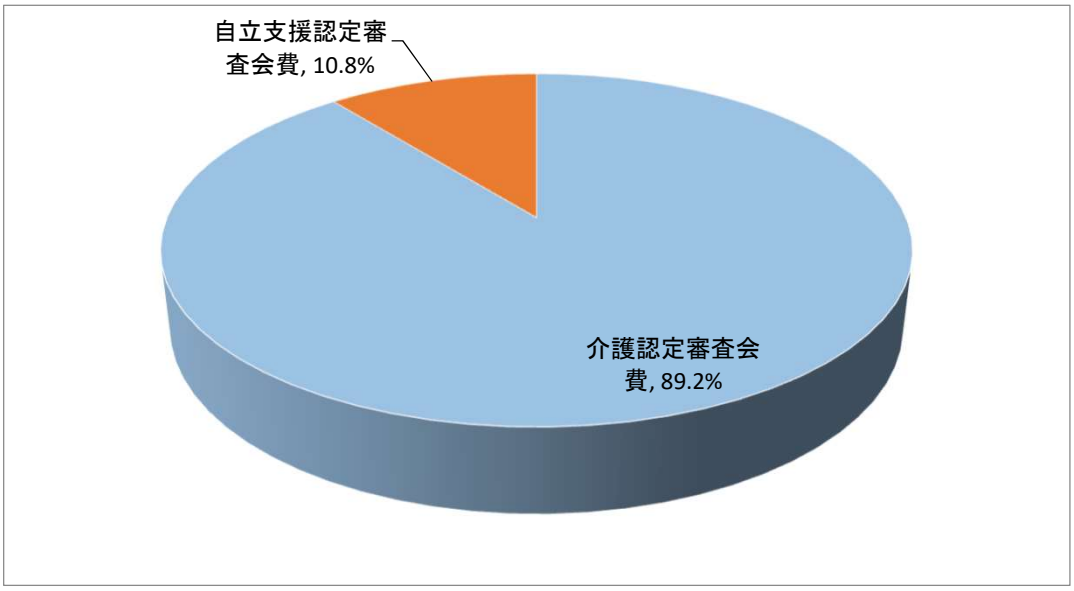
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護認定審査会費	33,810,000	30,317,953	89.2%	31,007,995	90.3%	△690,042	△2.2%
自立支援認定審査会費	4,181,000	3,676,422	10.8%	3,316,122	9.7%	360,300	10.9%
合　計	37,991,000	33,994,375	100.0%	34,324,117	100.0%	△329,742	△1.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳出決算内訳



介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　決算の概要

平成１７年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行ってきましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じてきました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成１８年度から地方自治法第２５２条の７（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の７町村共同で介護・障がい者自立支援認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

１　介護認定審査会の概要

（１）名　　称　　美濃加茂市・加茂郡７町村介護認定審査会
　　会長：加茂医師会会長（委員の互選）
　　会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

（２）審 査 会 場　　美濃加茂市役所　分庁舎４階　介護認定審査室

（３）合議体の数　　１０合議体　（１合議体の委員数　７人）

（４）委員の構成

医　　師	歯科医師	保健福祉関係者	合　　計
２０人	２０人	２１人	６１人

※　保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、看護師、
　　社会福祉主事、精神保健福祉士）

（５）審査会開催日数　　令和４年度　　１６６日

（６）市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
1,849件	253件	229件	454件	245件	585件	491件	120件

合計　４，２２６件

（７）審査件数及び推移

年　　度	件　　数　(件)	市割合(%)	郡割合(%)
令和４年度	４，２２６	４４	５６
令和３年度	４，５０８	３７	６３
令和２年度	４，４２４	４２	５８
令和元年度	５，２２８	３７	６３
平成３０年度	４，１０６	４９	５１

※　令和４年度　　１回の平均審査件数　約２６件

（８）市町村別新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
190件	9件	15件	20件	9件	1件	6件	1件

合計　２５１件（内、1年延長235件、6ヶ月延長15件、3ヶ月延長1件）

２　障がい者自立支援認定審査会の概要

（１）名　　称　　美濃加茂市・加茂郡７町村障がい者自立支援認定審査会
　　会長：加茂医師会会長（委員の互選）
　　会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

（２）審 査 会 場　　美濃加茂市役所　分庁舎４階　会議室

（３）合議体の数　　４合議体　（１合議体の委員数　５人）

（４）委員の構成

医　　師	保健福祉関係者	合　　計
７人	１４人	２１人

※保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等）

（５）審査会開催日数　　令和４年度　　２４日（１回～３回開催／月）

（６）市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
109件	16件	9件	29件	16件	29件	32件	3件

合計　２４３件

（７）審査件数及び推移

年　　度	件　　数　(件)	市割合(%)	郡割合(%)
令和４年度	２４３	４５	５５
令和３年度	１６２	４１	５９
令和２年度	１２８	４４	５６
令和元年度	２０７	４５	５５
平成３０年度	２０１	５１	４９

※　令和４年度　　１回の平均審査件数　約１０件

（８）市町村別新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
90件	0件	1件	0件	1件	2件	0件	0件

合計　９４件（延長期間最長　１２ヶ月まで）

３　事務の執行体制

（１）共同設置　　地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものです。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属します。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用されます。また、法人格は有しません。（地方自治法第252条の7～）

（２）職　　員　　正職員　３人、会計年度任用職員　２人　　計５人

（３）正職員内訳　　美濃加茂市　１人
坂祝町及び八百津町からの派遣　各１人
（共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から２人派遣）

（４）特別会計名　　介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

（５）財　源　　構成市町村からの負担金（美濃加茂市分は繰入金）
負担金割合は、均等割１０％、審査件数割９０％

令和４年度　介護認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金）　　（単位：千円、％）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	10,393	2,093	2,234	3,344	2,246	4,431	4,205	1,391
割合	34.2	6.9	7.4	11	7.4	14.6	13.9	4.6

総　額　30,337千円

令和４年度　自立支援認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金）　　（単位：千円、％）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	1,330	284	181	474	284	474	518	93
割合	36.6	7.8	5	13	7.8	13	14.2	2.6

総　額　　3,638千円

①介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果					
1 分担金及び負担金								
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			22,252,000	22,854,000	△ 602,000			
	1 介護認定審査会費負担金							
		1 介護認定審査会費負担金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			19,944,000	20,745,000	△ 801,000			
			町村負担金	坂祝町 2,093千円	富加町 2,234千円	川辺町 3,344千円	七宗町 2,246千円	
				八百津町 4,431千円	白川町 4,205千円	東白川村 1,391千円		
	2 自立支援認定審査会費負担金							
		1 自立支援認定審査会費負担金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			2,308,000	2,109,000	199,000			
			町村負担金	坂祝町 284千円	富加町 181千円	川辺町 474千円	七宗町 284千円	
				八百津町 474千円	白川町 518千円	東白川村 93千円		
2 繰入金								
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			11,723,000	10,988,000	735,000			
	1 介護認定審査会費繰入金							
		1 介護認定審査会費繰入金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			10,393,000	10,006,000	387,000			
	2 自立支援認定審査会費繰入金							
		1 自立支援認定審査会費繰入金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			1,330,000	982,000	348,000			
3 繰越金								
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			451,815	933,801	△ 481,986			
	1 介護認定審査会費繰越金							
		1 介護認定審査会費繰越金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			256,086	512,950	△ 256,864			
	2 自立支援認定審査会費繰越金							
		1 自立支援認定審査会費繰越金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			195,729	420,851	△ 225,122			
4 諸収入								
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			181	131	50			
	1 預金利子							
		1 預金利子						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			181	131	50			
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳入合計								
			決算額	前年度決算額	前年度増減額			
			34,426,996	34,775,932	△ 348,936			

②介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
1 介護認定審査会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,317,953	31,007,995	△ 690,042	△ 2.2	
	1 介護認定審査会費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,317,953	31,007,995	△ 690,042	△ 2.2	
		1 介護認定審査会費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,317,953	31,007,995	△ 690,042	△ 2.2	
			介護認定審査会資料作成事業				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,022,056	10,820,025	202,031	1.9	
			【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で介護認定審査会の共同設置をしています。 【実績】主な支出は次のとおりです。 派遣職員給与負担金 8,998,669 円 システム保守委託料 789,255 円 郵便料、電話料 496,522 円 介護認定システム利用料 396,000 円 消耗品費 341,610 円				
			介護認定審査判定事業				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,191,680	11,220,500	△ 28,820	△ 0.3	
			【概要】認定審査会で、介護認定申請者の要介護度を判定しています。 【実績】令和4年度は、書面審査による認定審査会を開催しました。 審査会委員構成　医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者21人　計61人 審査会開催日数　166日（前年度174日）　審査件数　4,226件（前年度4,508件） 新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数　251件（前年度576件） 主な支出は次のとおりです。 認定審査会委員報酬 10,681,000 円 費用弁償 459,680 円 報償費 51,000 円 【不用額】新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い等により審査会開催数が減少したため、 認定審査会委員報酬費が2,474,080円不用となりました。				
			人件費				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,900,651	6,984,548	△ 83,897	△ 1.2	
			会計年度任用職員給				（キャリアサポート課：旧人事課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,203,566	1,982,922	△ 779,356	△ 39.3	
2 自立支援認定審査会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,676,422	3,316,122	360,300	10.9	
	1 自立支援認定審査会費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,676,422	3,316,122	360,300	10.9	
		1 自立支援認定審査会費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,676,422	3,316,122	360,300	10.9	
			障がい者自立支援認定審査会資料作成事業				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			126,293	126,312	△ 19	△ 0.0	
			【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。 【実績】主な支出は次のとおりです。 消耗品費 38,614 円 郵便料 51,772 円 コピー機保守委託料 35,907 円				

障がい者自立支援認定審査判定事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,456,650	1,163,500	293,150	25.2

【概要】認定審査会で、申請者の障害支援区分を判定しています。
【実績】令和4年度は、書面審査による認定審査会を開催しました。
審査会委員構成　医師7人、保健・福祉関係者14人　計21人
審査会開催日数　24日（前年度19日）　審査件数　243件（前年度162件）
新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数　94件（前年度87件）
主な支出は次のとおりです。

認定審査会委員報酬	1,407,000 円
費用弁償	33,150 円
報償費	16,500 円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課：旧人事課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,093,479	2,026,310	67,169	3.3

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
33,994,375	34,324,117	△ 329,742	△ 1.0

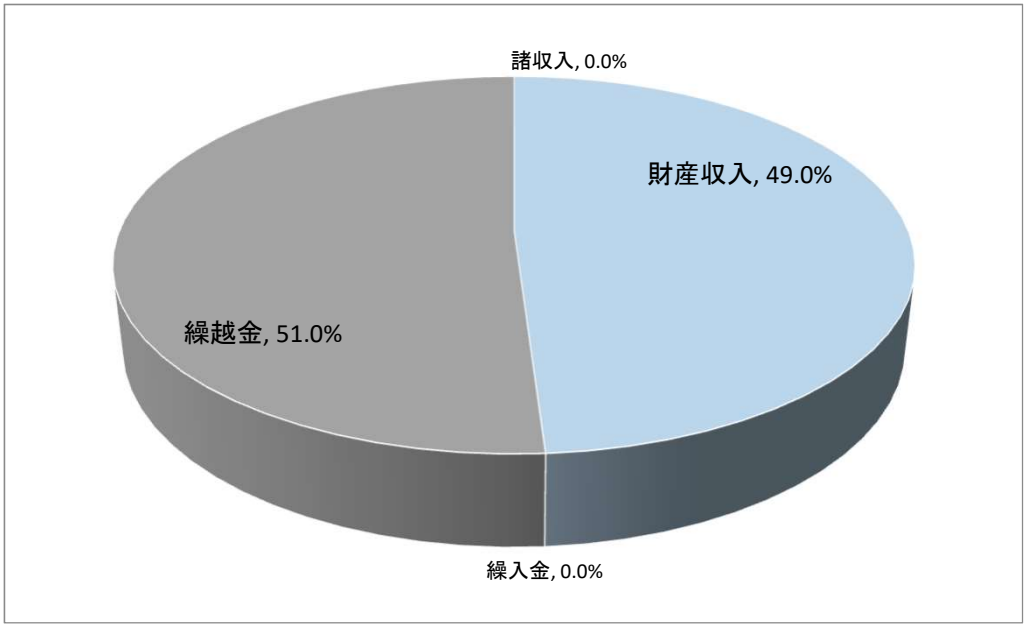
（６）古井財産区会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財　産　収　入	799,000	1,036,544	49.0%	1,041,443	58.1%	△4,899	△0.5%
繰　入　金	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰　越　金	918,000	1,080,326	51.0%	750,868	41.9%	329,458	43.9%
諸　収　入	1,000	73	0.0%	65	0.0%	8	12.3%
合　計	1,719,000	2,116,943	100.0%	1,792,376	100.0%	324,567	18.1%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳入決算内訳



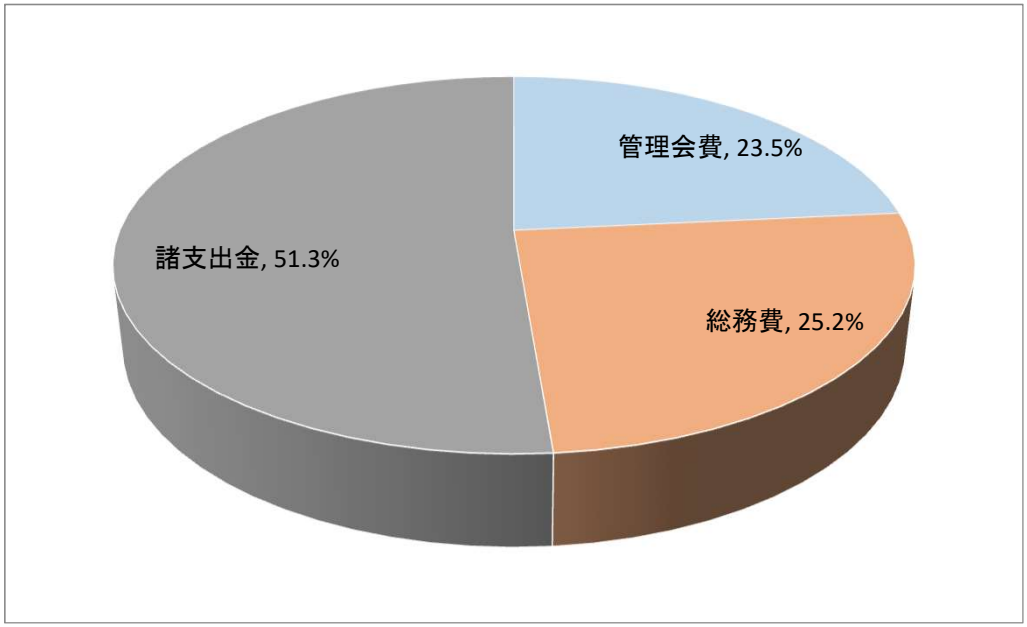
古井財産区会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管　理　会　費	281,000	183,000	23.5%	183,000	25.7%	0	0.0%
総　　務　　費	1,028,000	196,643	25.2%	129,050	18.1%	67,593	52.4%
諸　支　出　金	400,000	400,000	51.3%	400,000	56.2%	0	0.0%
予　　備　　費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	1,719,000	779,643	100.0%	712,050	100.0%	67,593	9.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳出決算内訳



①古井財産区会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果			
1 財産収入						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,036,544	1,041,443	△ 4,899	
	1 財産運用収入					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,036,544	1,041,443	△ 4,899	
		1 財産貸付収入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,035,700	1,040,600	△ 4,900	
		・加茂農林高校（実習農場）ほかに、土地の貸付を行いました。				
		2 利子及び配当金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			844	843	1	
		定期預金利子				
	2 財産売払収入					
		1 財産売払収入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
2 繰入金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
	1 基金繰入金					
		1 財産区基金繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
3 繰越金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,080,326	750,868	329,458	
	1 繰越金					
		1 繰越金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,080,326	750,868	329,458	
		前年度繰越金				
4 諸収入						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			73	65	8	
	1 雑入					
		1 雑入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			73	65	8	
		預金利子				
古井財産区 歳入合計						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			2,116,943	1,792,376	324,567	

②古井財産区会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
1 管理会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	183,000	0	0.0	
	1 管理会費						
		1 管理会費					
			管理会費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	183,000	0	0.0	
			【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬　183,000円 管理会を2回実施しました。				
2 総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			196,643	129,050	67,593	52.4	
	1 総務管理費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			196,643	129,050	67,593	52.4	
		1 財産管理費					
			財産管理費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			96,643	59,050	37,593	63.7	
			【実績】財産区で管理している土地の除草などを行いました。 ・報償費（除草）　76,450円				
		2 積立金					
			積立金				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,000	70,000	30,000	42.9	
			【実績】財政調整基金に積み立てました。				
3 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			400,000	400,000	0	0.0	
	1 諸費						
		1 諸費					
			諸費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			400,000	400,000	0	0.0	
			【実績】地区交付金（上古井、下古井）を支出しました。				
4 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
	1 予備費						
		1 予備費					
			予備費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
古井財産区会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			779,643	712,050	67,593	9.5	

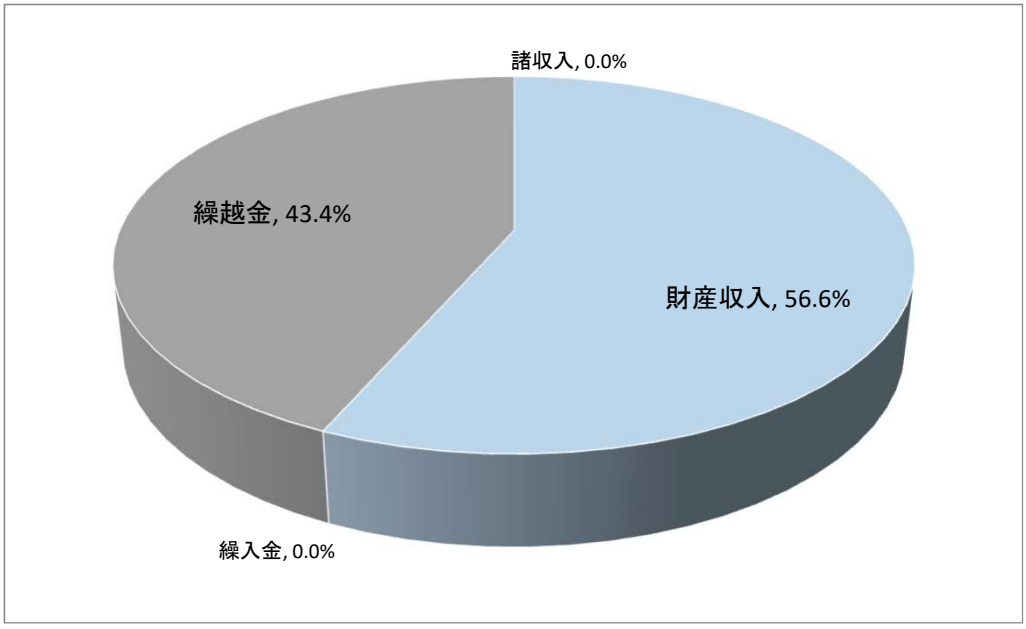
（７）山之上財産区会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財　産　収　入	704,000	702,824	56.6%	703,196	58.5%	△372	△0.1%
繰　入　金	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰　越　金	537,000	539,300	43.4%	497,597	41.4%	41,703	8.4%
諸　収　入	1,000	54	0.0%	535	0.0%	△481	△89.9%
合　計	1,243,000	1,242,178	100.0%	1,201,328	100.0%	40,850	3.4%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳入決算内訳



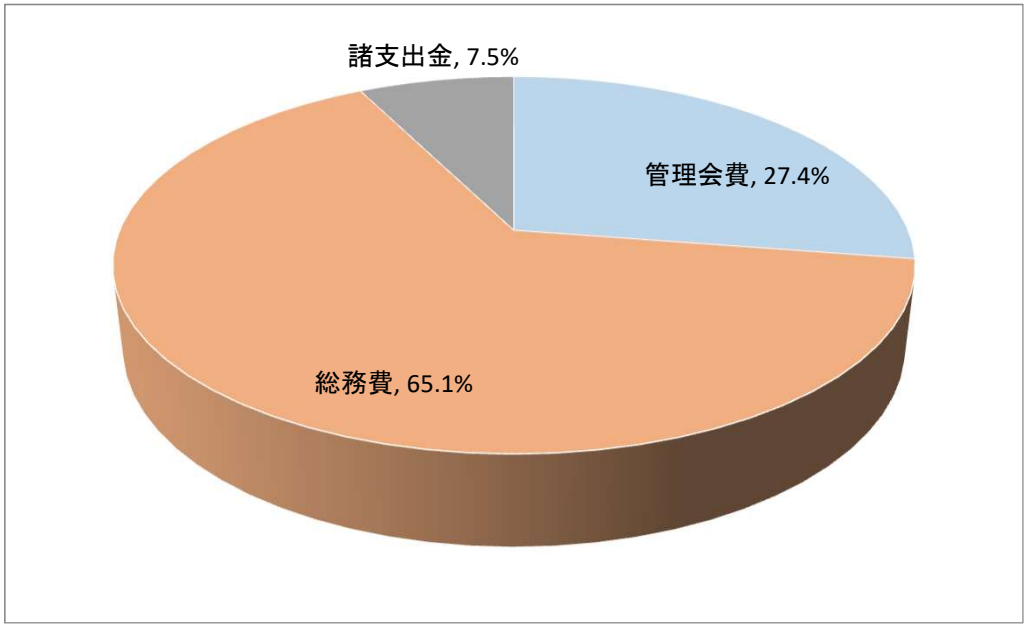
山之上財産区会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和４年度			令和３年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管　理　会　費	278,000	183,000	27.4%	183,000	27.6%	0	0.0%
総　　務　　費	905,000	434,196	65.1%	429,028	64.8%	5,168	1.2%
諸　支　出　金	50,000	50,000	7.5%	50,000	7.6%	0	0.0%
予　　備　　費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	1,243,000	667,196	100.0%	662,028	100.0%	5,168	0.8%

※構成比は小数点第２位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和４年度歳出決算内訳



①山之上財産区会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果			
1 財産収入						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			702,824	703,196	△ 372	
	1 財産運用収入					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			702,824	703,196	△ 372	
		1 財産貸付収入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			700,360	700,000	360	
		健康の森敷地賃借料				
		2 利子及び配当金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			2,464	3,196	△ 732	
		定期預金利子				
	2 財産売払収入					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
		1 財産売払収入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
		2 立木売払収入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
2 繰入金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
	1 基金繰入金					
		1 財産区基金繰入金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			0	0	0	
3 繰越金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			539,300	497,597	41,703	
	1 繰越金					
		1 繰越金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			539,300	497,597	41,703	
		前年度繰越金				
4 諸収入						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			54	535	△ 481	
	1 雑入					
		1 雑入				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			54	535	△ 481	
		預金利子				
山之上財産区　歳入合計						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	
			1,242,178	1,201,328	40,850	

②山之上財産区会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
1 管理会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	183,000	0	0.0	
	1 管理会費						
		1 管理会費					
			管理会費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	183,000	0	0.0	
			【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬　183,000円 管理会を2回実施しました。				
2 総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			434,196	429,028	5,168	1.2	
	1 総務管理費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			434,196	429,028	5,168	1.2	
		1 財産管理費					
			財産管理費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			74,196	69,028	5,168	7.5	
			【実績】財産管理人謝礼、傷害保険料等を支出しました。 ・報償費（除草）　61,600円　　・役務費（郵便料・傷害保険料）6,044円				
		2 積立金					
			積立金				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			360,000	360,000	0	0.0	
			【実績】財政調整基金を積み立てました。				
3 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
	1 諸費						
		1 諸費					
			諸費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
			【実績】地区交付金を支出しました。				
4 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
	1 予備費						
		1 予備費					
			予備費				（総務課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	－	
山之上財産区会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			667,196	662,028	5,168	0.8	